

令和5年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

会計別の予算と直近5か年の推移

(億円)

区 分	R4(6月補正) A	R5当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
一般会計	404.3	412.4	8.1	2.0	62.2
特別会計	203.8	210.8	7.0	3.4	31.8
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	100.0	102.6	2.6	2.6	15.5
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 11.1	0.1
後期高齢者医療 特別会計	17.5	18.7	1.2	6.9	2.8
介護保険特別会計	79.3	81.7	2.4	3.0	12.3
介護認定審査会 特別会計	0.5	0.5	0.0	0.0	0.1
渡船事業特別会計	5.6	6.5	0.9	16.1	1.0
公営企業会計	40.6	39.9	▲ 0.7	▲ 1.7	6.0
下水道事業会計	40.6	39.9	▲ 0.7	▲ 1.7	6.0
合 計	648.7	663.1	14.4	2.2	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出 (いずれも税込み) の合計額である。

●一般会計

公債費繰上償還元金の増加等により公債費が**3.7億円の増**
庁舎別棟の建築工事の開始に伴う庁舎等整備事業の増加等により投資的経費が**4.4億円の増**

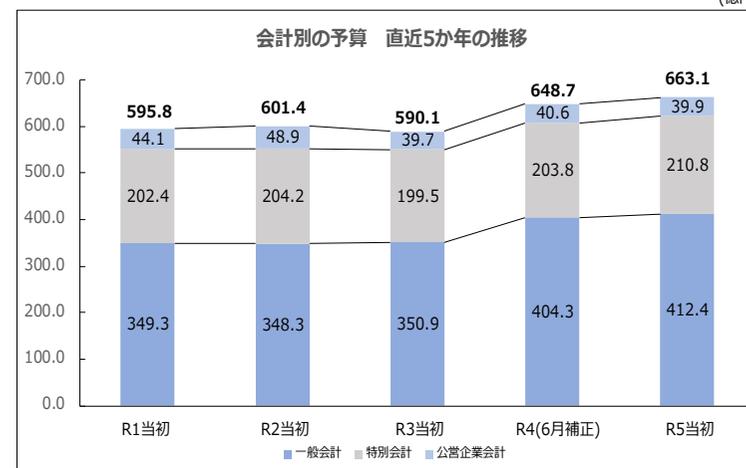
●特別会計

- ・国民健康保険特別会計 (事業勘定)
一般被保険者の療養給付費の増加等により**2.6億円の増**
- ・介護保険特別会計
居宅介護サービスなどの保険給付費の増加等により
2.4億円の増
- ・渡船事業特別会計
神湊港フェリー岸壁の防舷材取替工事の増加等により
0.9億円の増

●下水道事業会計

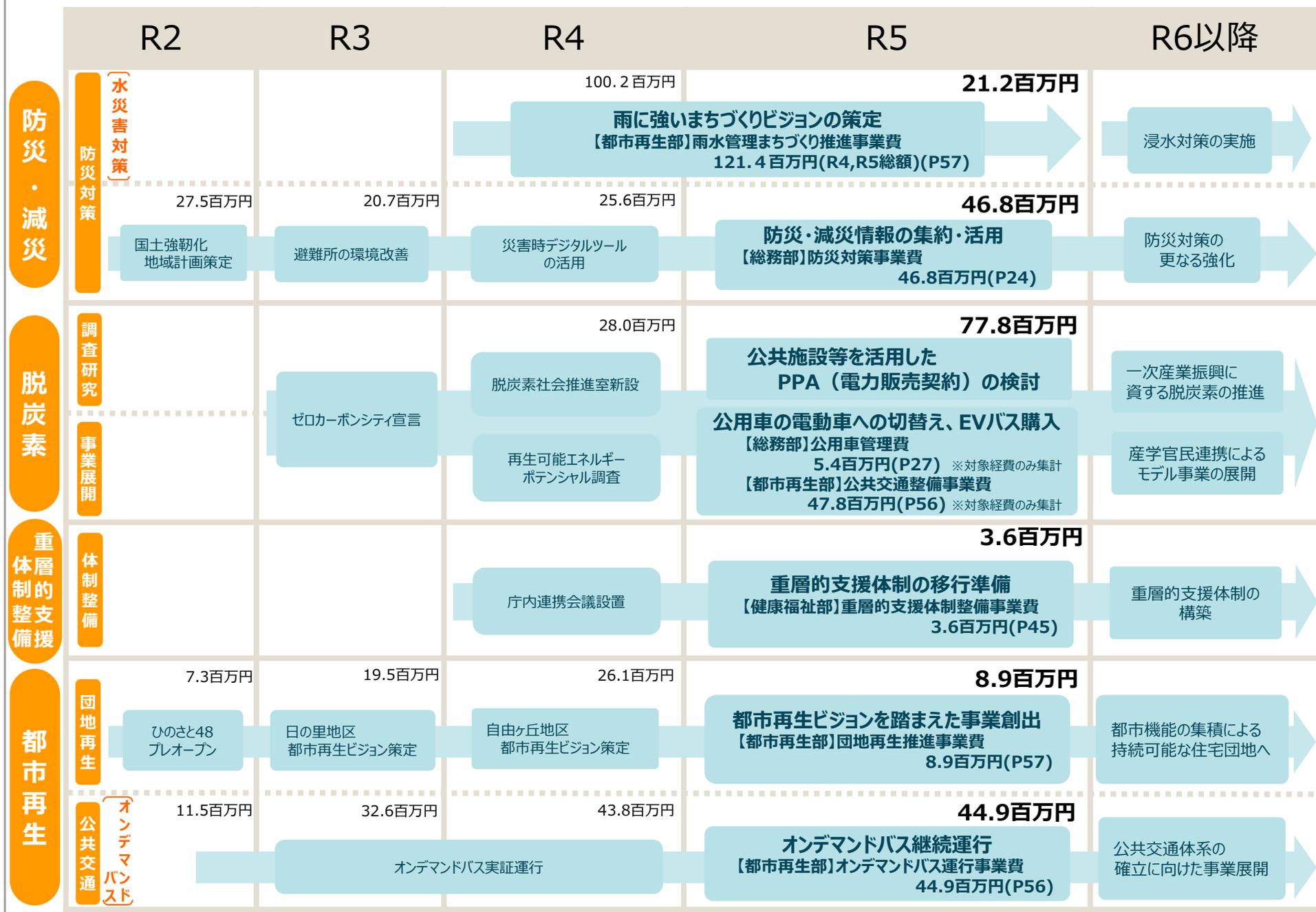
下水道整備工事の減少より**0.7億円の減**

(億円)



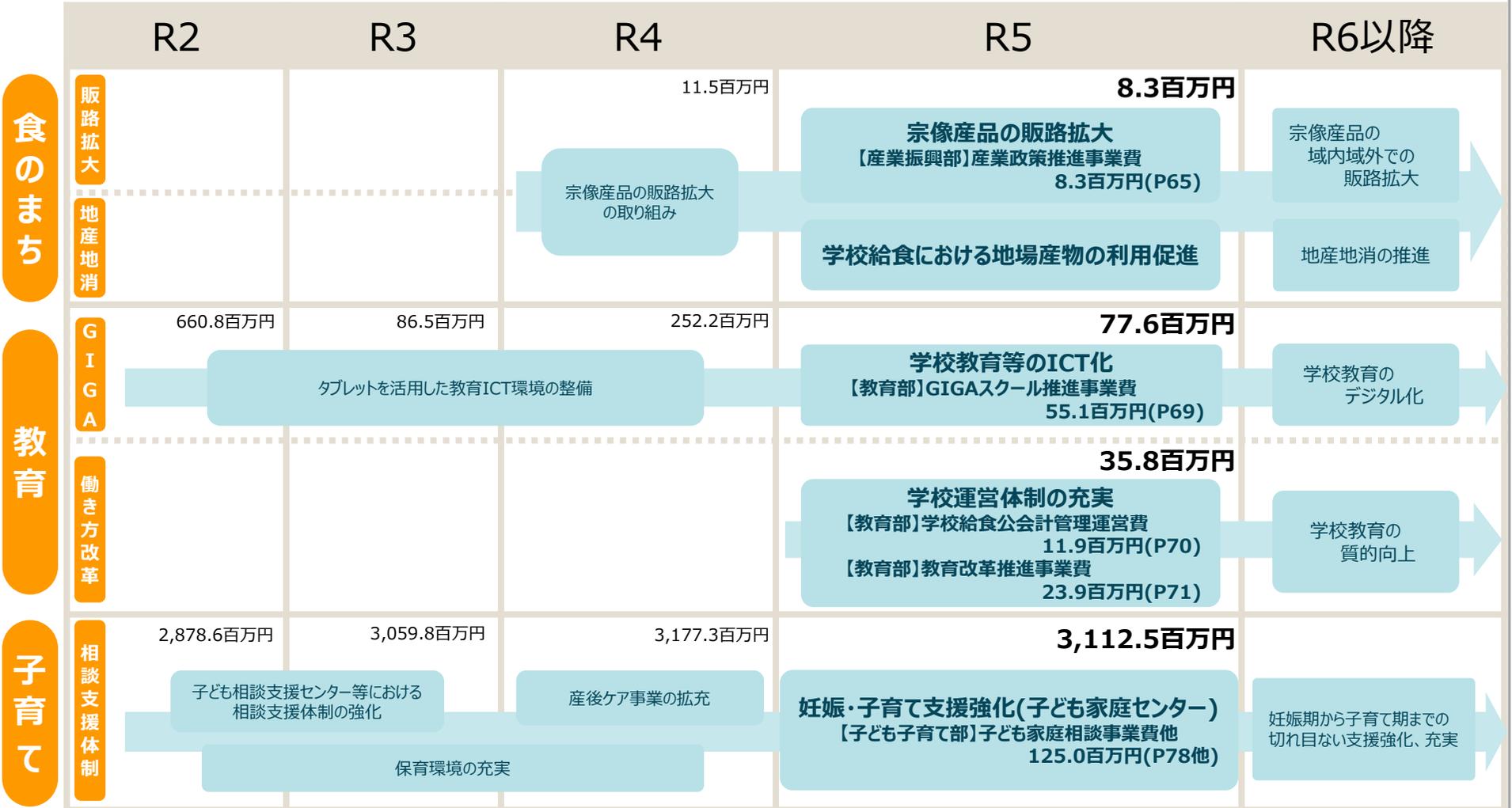
主要施策のロードマップ^o

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R2,3年度は決算成果報告書、R4は6月補正後、R5は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



主要施策のロードマップ^o

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R2,3年度は決算成果報告書、R4は6月補正後、R5は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



定住都市むなかたの実現

- ◆すべての市民が活躍できる環境の整備
- ◆持続可能な都市を目指した環境問題の解決と経済成長の両立
- ◆庁内組織のマネジメント強化による機動力のあるまちづくり

一般会計の歳入予算

(億円)

区分		R4(6月補正)	R5当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
		A	B	B-A=C	C/A	
自主財源	市税	102.6	106.0	3.4	3.3	25.7
	分担金及び負担金	3.1	3.3	0.2	6.5	0.8
	使用料及び手数料	5.0	5.2	0.2	4.0	1.3
	財産収入	1.1	0.8	▲ 0.3	▲ 27.3	0.2
	寄附金	14.1	15.7	1.6	11.3	3.8
	繰入金	25.8	31.8	6.0	23.3	7.7
	繰越金	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
	諸収入	4.7	6.0	1.3	27.7	1.5
自主財源小計		157.4	169.8	12.4	7.9	41.2
依存財源	地方譲与税	3.6	3.5	▲ 0.1	▲ 2.8	0.8
	各種交付金	24.9	28.8	3.9	15.7	7.0
	地方交付税	71.2	73.3	2.1	2.9	17.8
	国庫支出金	84.5	75.5	▲ 9.0	▲ 10.7	18.3
	県支出金	32.6	32.3	▲ 0.3	▲ 0.9	7.8
	市債	30.1	29.2	▲ 0.9	▲ 3.0	7.1
依存財源小計		246.9	242.6	▲ 4.3	▲ 1.7	58.8
合計		404.3	412.4	8.1	2.0	100.0

●市税

給与所得(特別徴収分)の増

市民税(個人) (46.4億円 → 47.4億円 +1.0億円)

法人税割調定額の増

市民税(法人) (3.4億円 → 3.6億円 +0.2億円)

新築家屋及び償却資産(設備投資)の増

固定資産税 (40.2億円 → 42.1億円 +1.9億円)

●寄附金

ふるさと寄附金の増 (14.0億円 → 15.5億円 +1.5億円)

企業版ふるさと寄附金の増 (0.1億円 → 0.2億円 +0.1億円)

●繰入金

財政調整基金繰入金の増 (5.6億円 → 5.7億円 +0.1億円)

公共施設等維持更新基金繰入金の増

(3.8億円 → 4.5億円 +0.7億円)

減債基金繰入金の増 (8.2億円 → 13.1億円 +4.9億円)

ふるさと基金繰入金の増 (7.8億円 → 8.3億円 +0.5億円)

●各種交付金

地方消費税交付金の増 (20.1億円 → 23.9億円 +3.8億円)

●地方交付税

普通交付税の増 (64.9億円 → 67.0億円 +2.1億円)

●国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減

(6.8億円 → 0円 ▲6.8億円)

新型コロナワクチン接種に係る国庫負担金及び補助金の減

(5.8億円 → 3.9億円 ▲1.9億円)

●市債

庁舎等整備事業に係る合併特例事業債の増

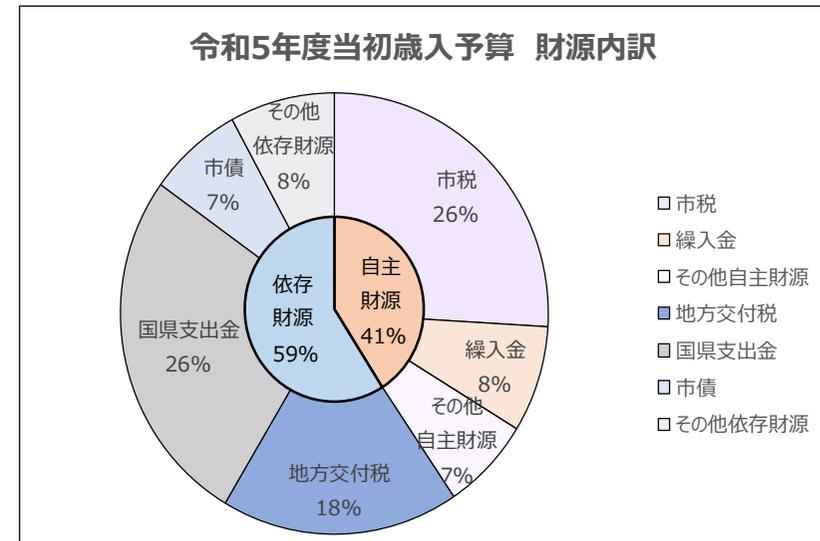
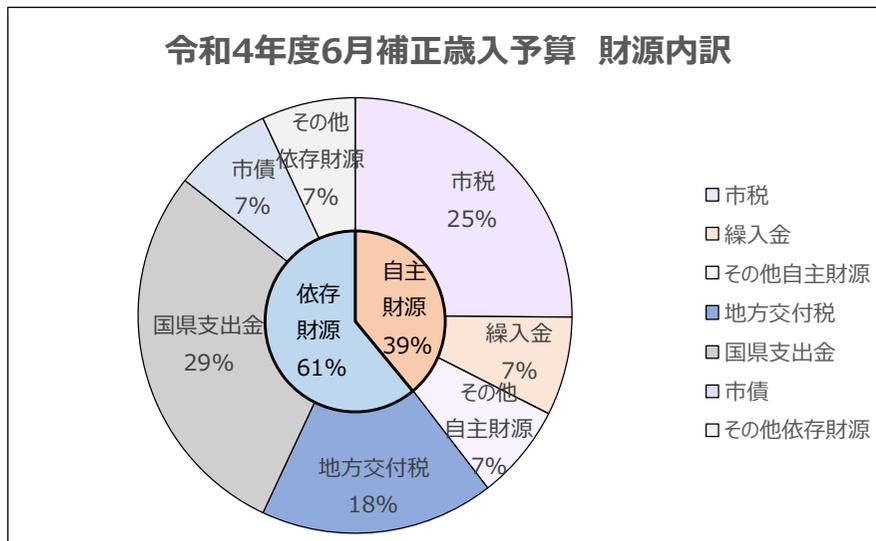
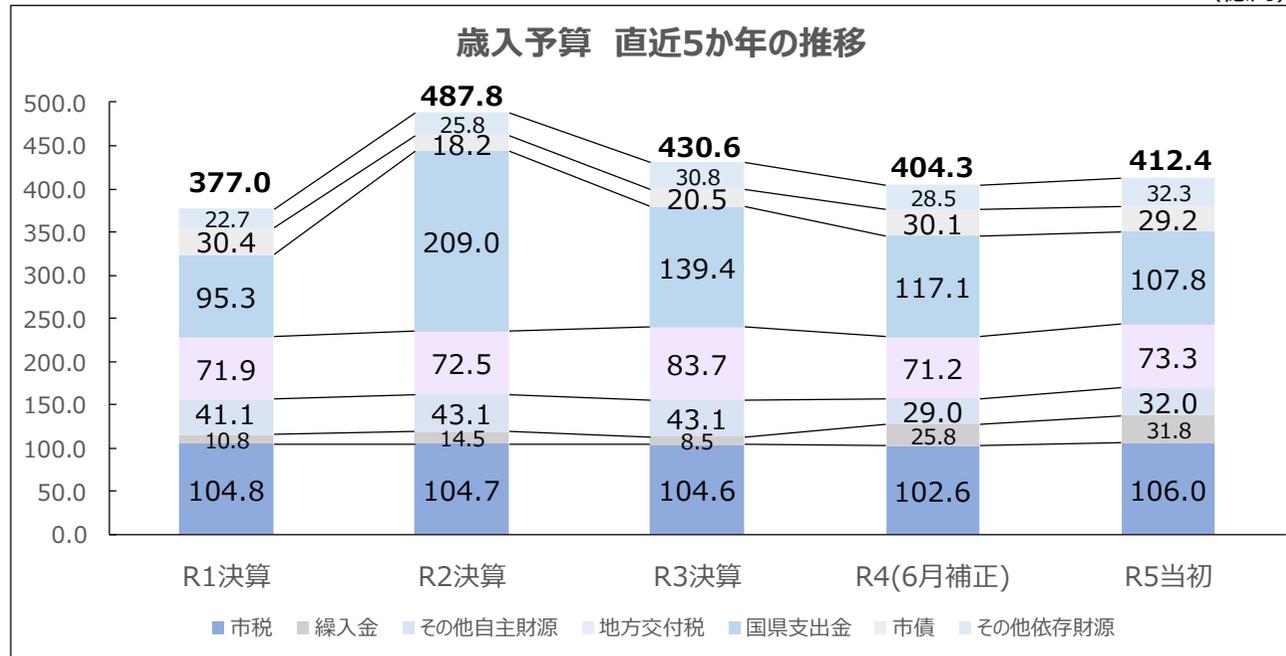
(0.8億円 → 4.4億円 +3.6億円)

臨時財政対策債の減 (9.1億円 → 3.4億円 ▲5.7億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）

(億円)



一般会計の歳出予算【性質別】

(億円)

区分	R4(6月補正) A	R5当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	185.6	189.6	4.0	2.2	46.0
人件費	44.3	44.8	0.5	1.1	10.9
扶助費	105.6	105.4	▲ 0.2	▲ 0.2	25.6
公債費	35.7	39.4	3.7	10.4	9.5
投資的経費	41.6	46.0	4.4	10.6	11.2
その他経費	177.1	176.8	▲ 0.3	▲ 0.2	42.8
物件費	66.1	66.0	▲ 0.1	▲ 0.2	16.0
補助費等	58.9	55.0	▲ 3.9	▲ 6.6	13.3
その他	52.1	55.8	3.7	7.1	13.5
合計	404.3	412.4	8.1	2.0	100.0

<義務的経費>

●人件費

一般職員の人件費 (33.9億円 → 34.0億円 +0.1億円)
 会計年度任用職員の人件費 (4.9億円 → 5.5億円 +0.6億円)

●扶助費

障害者福祉費 (32.2億円 → 35.0億円 +2.8億円)
 うち 障害者介護給付費 (19.2億円 → 21.4億円 +2.2億円)
 障害者訓練等給付費 (8.5億円 → 8.9億円 +0.4億円)
 児童福祉費 (50.6億円 → 50.3億円 ▲0.3億円)
 うち 教育・保育施設型給付事業費 (27.5億円 → 27.2億円 ▲0.3億円)

●公債費

定期償還元金 (26.8億円 → 25.6億円 ▲1.2億円)
 繰上償還元金 (8.2億円 → 13.1億円 +4.9億円)

<投資的経費>

庁舎等整備事業費 (1.3億円 → 4.8億円 +3.5億円)
 宗像ユリックス管理運営費 (0.7億円 → 1.2億円 +0.5億円)
 市営住宅維持更新事業費 (0.3億円 → 0.9億円 +0.6億円)
 市立学校体育館空調設備整備事業費
 (0.0億円 → 1.2億円 +1.2億円)

<その他経費>

●物件費

公共施設包括管理事業費 (0円 → 1.7億円 +1.7億円)
 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (5.3億円 → 3.7億円 ▲1.6億円)

●補助費等

定住化推進事業費 (1.5億円 → 1.0億円 ▲0.5億円)
 出産・子育て伴走型支援事業費 (0円 → 0.8億円 +0.8億円)
 玄界環境組合負担金 (11.8億円 → 13.4億円 +1.6億円)

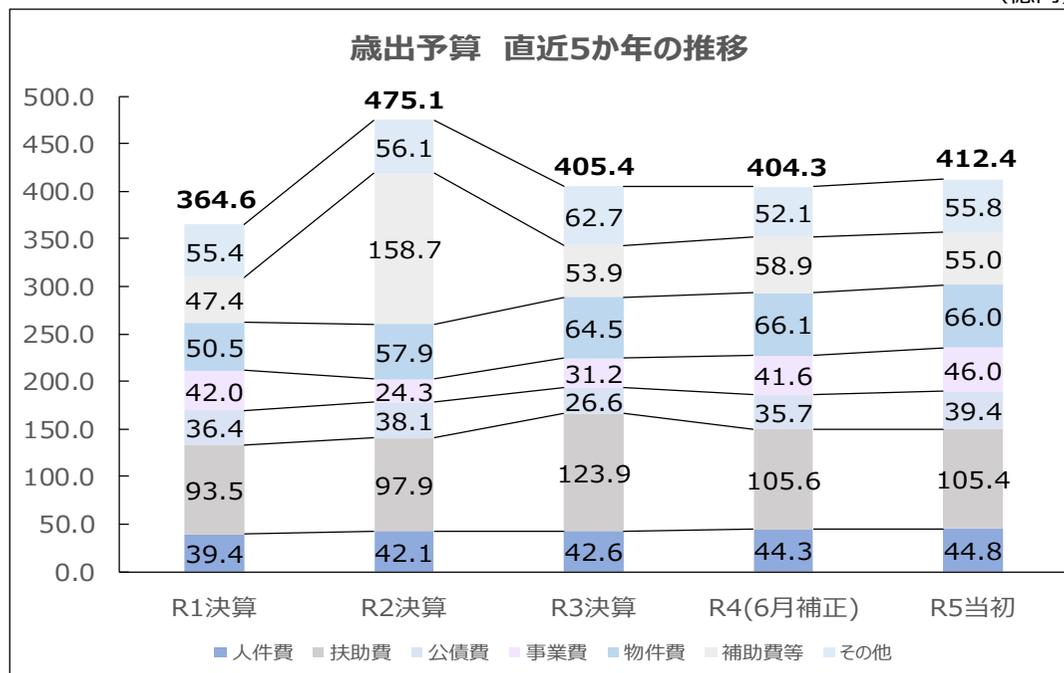
●積立金

ふるさと基金積立金 (7.0億円 → 7.8億円 +0.8億円)

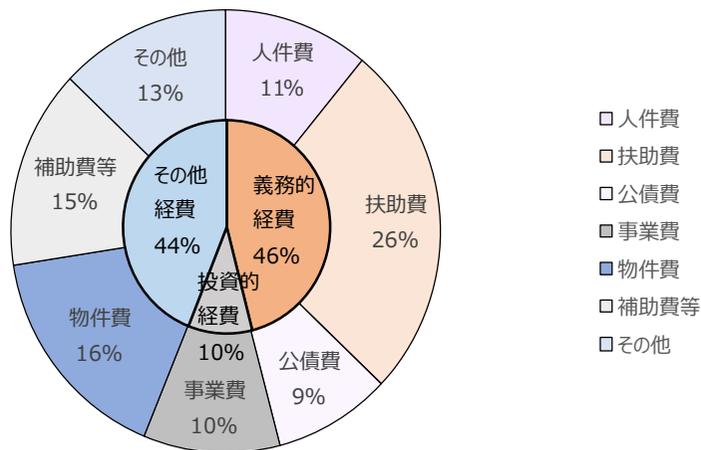
※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）

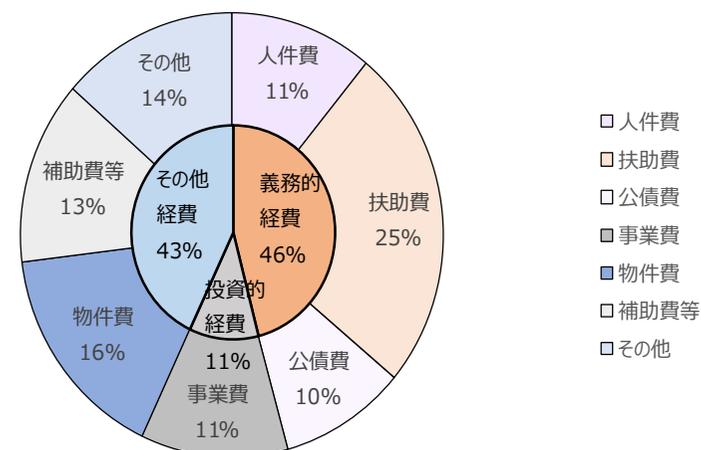
(億円)



令和4年度6月補正歳出予算 性質別内訳



令和5年度当初歳出予算 性質別内訳



一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R4(6月補正) A	R5当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
議会費	2.4	2.4	0.0	0.0	0.6
総務費	57.2	65.1	7.9	13.8	15.8
民生費	160.0	158.7	▲ 1.3	▲ 0.8	38.5
衛生費	35.7	37.7	2.0	5.6	9.1
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	8.6	9.5	0.9	10.5	2.3
商工費	7.8	7.3	▲ 0.5	▲ 6.4	1.8
土木費	26.6	24.3	▲ 2.3	▲ 8.6	5.9
消防費	12.0	12.4	0.4	3.3	3.0
教育費	57.0	54.3	▲ 2.7	▲ 4.7	13.2
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
公債費	35.7	39.4	3.7	10.4	9.6
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
合計	404.3	412.4	8.1	2.0	100.0

●総務費

住民基本台帳事務費 (1.0億円 → 1.5億円 +0.5億円)
 庁舎等整備事業費 (1.3億円 → 4.8億円 +3.5億円)
 公共施設包括管理事業費 (0円 → 2.0億円 +2.0億円)
 ふるさと寄附事業費 (7.0億円 → 7.8億円 +0.8億円)

●民生費

障害者介護給付費 (19.7億円 → 22.0億円 +2.3億円)
 教育・保育施設型給付事業費 (31.9億円 → 30.2億円 ▲1.7億円)
 地域密着型施設等整備補助費 (0.6億円 → 0.2億円 ▲0.4億円)

●衛生費

出産・子育て伴走型支援事業費 (0円 → 0.9億円 +0.9億円)
 玄界環境組合負担金 (11.8億円 → 13.4億円 +1.6億円)
 分別収集事業費 (1.0億円 → 1.4億円 +0.4億円)

●農林水産業費

農業振興事業費 (0.7億円 → 1.1億円 +0.4億円)

●土木費

道路維持管理費 (5.1億円 → 5.5億円 +0.4億円)
 雨水管理まちづくり推進事業費 (1.0億円 → 0.2億円 ▲0.8億円)
 下水道事業繰出金 (10.1億円 → 6.8億円 ▲3.3億円)

●消防費

防災対策事業費 (0.3億円 → 0.5億円 +0.2億円)
 非常備消防費 (1.0億円 → 1.1億円 +0.1億円)

●教育費

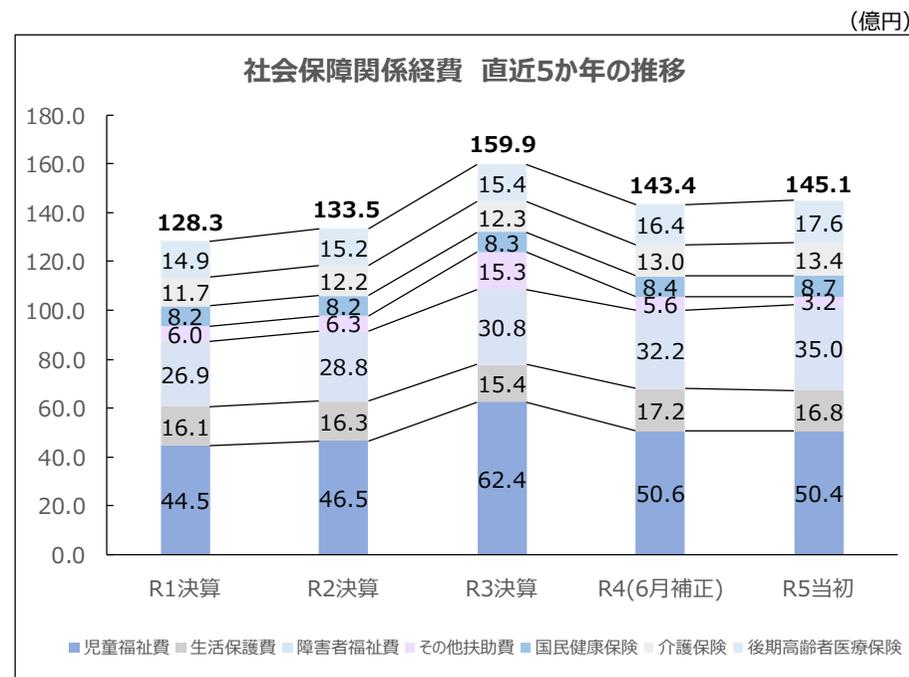
県立特別支援学校誘致事業費 (1.7億円 → 0円 ▲1.7億円)
 市立学校体育館空調設備整備事業費 (0.0億円 → 1.2億円 +1.2億円)
 中学校施設改修事業費 (0円 → 0.7億円 +0.7億円)
 城山中学校整備事業費 (21.8億円 → 20.1億円 ▲1.7億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

社会保障関係経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R4(6月補正)	R5当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)	
	A	B	B-A=C	C/A		
扶助費	児童福祉費	50.6	50.4	▲ 0.2	▲ 0.4	34.7
	生活保護費	17.2	16.8	▲ 0.4	▲ 2.3	11.6
	障害者福祉費	32.2	35.0	2.8	8.7	24.1
	その他扶助費	5.6	3.2	▲ 2.4	▲ 42.9	2.2
	計	105.6	105.4	▲ 0.2	▲ 0.2	72.6
繰出金	国民健康保険	8.4	8.7	0.3	3.6	6.0
	介護保険	13.0	13.4	0.4	3.1	9.3
	後期高齢者医療保険	16.4	17.6	1.2	7.3	12.1
	計	37.8	39.7	1.9	5.0	27.4
合計	143.4	145.1	1.7	1.2	100.0	



● 児童福祉費

教育・保育施設型給付事業費 (27.5億円 → 27.2億円 ▲0.3億円)

● 障害者福祉費

障害者介護給付費 (19.2億円 → 21.4億円 +2.2億円)

障害者訓練等給付費 (8.5億円 → 8.9億円 +0.4億円)

● 後期高齢者医療保険

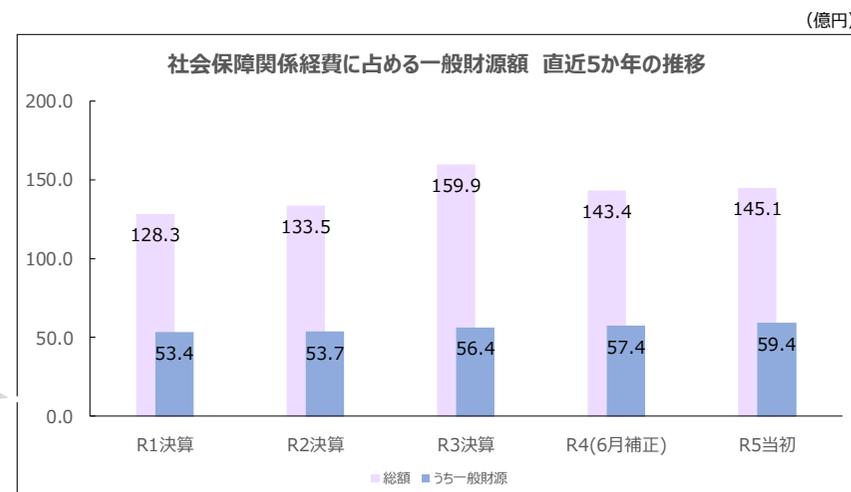
後期高齢者医療特別会計繰出金 (3.7億円 → 4.0億円 +0.3億円)

福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 (12.7億円 → 13.6億円 +0.9億円)

● 社会保障関係経費の推移

R1 : 128.3億円 → R5 : 145.1億円 +16.8億円 (うち一般財源 +6.0億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)



投資的経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R4(6月補正)	R5当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B-A=C	C/A	
総務費	2.7	6.9	4.2	155.6	15.0
民生費	2.5	0.8	▲ 1.7	▲ 68.0	1.7
衛生費	0.2	0.4	0.2	100.0	0.9
農林水産業費	3.9	4.9	1.0	25.6	10.7
商工費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
土木費	5.6	7.8	2.2	39.3	17.0
消防費	0.5	0.6	0.1	20.0	1.3
教育費	25.8	24.2	▲ 1.6	▲ 6.2	52.6
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
合計	41.6	46.0	4.4	10.6	100.0

●総務費

公共交通整備事業費（0.1億円 → 0.3億円 +0.2億円）
 庁舎等整備事業費（1.3億円 → 4.8億円 +3.5億円）
 宗像ユリックス管理運営費（0.7億円 → 1.2億円 +0.5億円）

●民生費

地域密着型施設等整備補助費（0.6億円 → 0.2億円 ▲0.4億円）
 教育・保育施設型給付事業費（1.6億円 → 0.4億円 ▲1.2億円）

●衛生費

火葬場管理運営費（0.1億円 → 0.3億円 +0.2億円）

●農林水産業費

農業振興事業費（0.2億円 → 0.6億円 +0.4億円）
 ため池等整備事業費（0.5億円 → 0.9億円 +0.4億円）

●土木費

県道改良事業費（0.8億円 → 1.3億円 +0.5億円）
 橋梁維持管理費（0.8億円 → 1.3億円 +0.5億円）
 市営住宅維持更新事業費（0.3億円 → 0.9億円 +0.6億円）

●消防費

消防施設費（0.5億円 → 0.6億円 +0.1億円）

●教育費

県立特別支援学校誘致事業費（1.7億円 → 0円 ▲1.7億円）
 市立学校体育館空調設備整備事業費
 （0.0億円 → 1.2億円 +1.2億円）
 中学校施設改修事業費（0円 → 0.7億円 +0.7億円）
 城山中学校整備事業費（21.8億円 → 20.1億円 ▲1.7億円）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

基金残高の推移

(億円)

区分	R1末 残高	R2末 残高	R3末 残高	R4末残高見込(3月補正)			R5末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				取崩額	積立額	残高 見込 A	取崩額	積立額	残高 見込 B		
財政調整基金	54.2	58.3	58.5	0.0	0.3	58.8	5.7	0.2	53.3	▲ 5.5	▲ 9.4
減債基金	27.3	23.6	33.1	0.0	3.4	36.5	13.1	0.1	23.6	▲ 12.9	▲ 35.3
公共施設等 維持更新基金	63.3	63.1	65.3	3.8	5.1	66.5	4.5	0.4	62.4	▲ 4.1	▲ 6.2
ふるさと基金	12.8	13.6	16.6	8.4	8.4	16.6	8.3	7.8	16.1	▲ 0.5	▲ 3.0
その他基金	46.6	46.0	46.0	0.3	1.2	46.9	0.2	0.2	46.8	▲ 0.1	▲ 0.2
合計	204.2	204.6	219.5	12.5	18.4	225.3	31.8	8.7	202.2	▲ 23.1	▲ 10.3

● 財政調整基金

新型コロナウイルス感染症対策経費や労務単価の増加、公共施設の電気代の増加に係る必要な財源（3.1億円）を臨時的に確保するため、計5.7億円を取り崩し。

● 減債基金

将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の償還に必要な財源として活用。
城山中学校整備事業などの投資的経費による市債の発行増加に対応するために行う繰上償還（13.1億円）の財源として取り崩し。

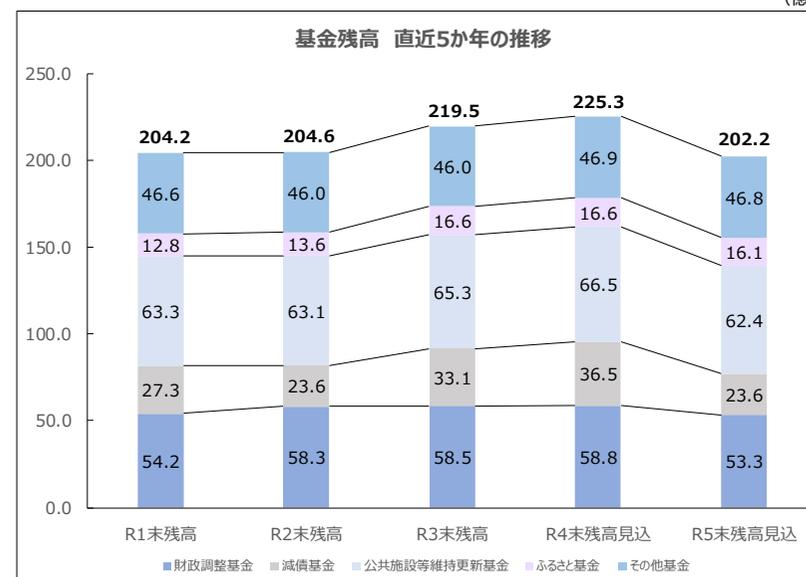
● 公共施設等維持更新基金

公共施設アセットマネジメント事業（施設の維持改修費）の財源として活用。
城山中学校整備事業などの一般財源分として4.5億円を取り崩し。

● ふるさと基金

前年度のふるさと寄附額の1/2（8.3億円）を取り崩し、各事業の財源として活用。
今年度のふるさと寄附額の1/2（7.8億円）をふるさと基金に積み立て。

(億円)

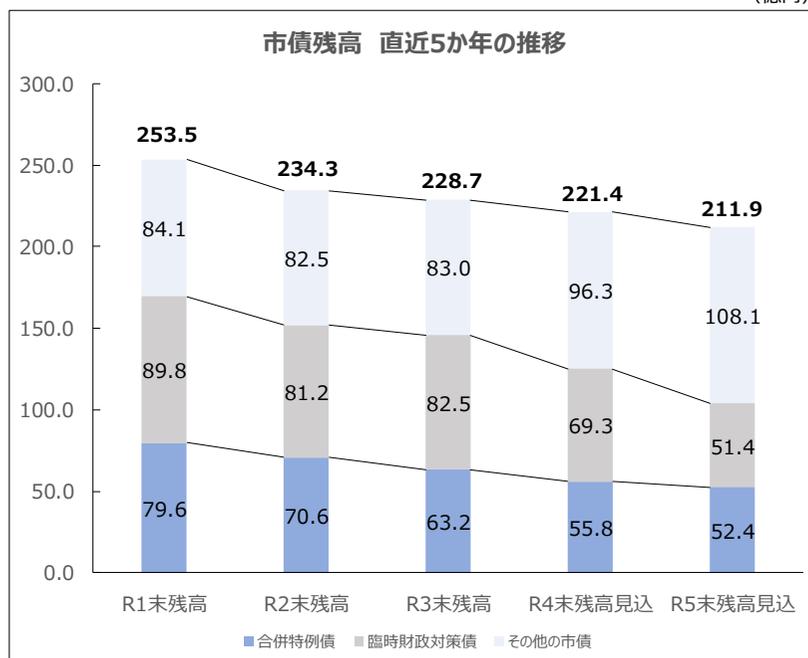


市債残高の推移

(億円)

	R1末 残高	R2末 残高	R3末 残高	R4末残高見込(3月補正)			R5末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				償還額	借入 予定額	残高 見込 A	償還額	借入 予定額	残高 見込 B		
合併特例 事業債	79.6	70.6	63.2	8.1	0.7	55.8	8.2	4.8	52.4	▲ 3.4	▲ 6.1
臨時財政 対策債	89.8	81.2	82.5	17.1	3.9	69.3	21.3	3.4	51.4	▲ 17.9	▲ 25.8
その他の 市債	84.1	82.5	83.0	9.9	23.2	96.3	9.2	21.0	108.1	11.8	12.3
合計	253.5	234.3	228.7	35.1	27.8	221.4	38.7	29.2	211.9	▲ 9.5	▲ 4.3

(億円)



<市債>

投資的経費が前年度比で4.4億円増加することに伴い、市債発行額は増加するが、今後の市債残高の増加に対応するため繰上償還を実施。その結果、償還額が借入予定額を上回り、市債残高が9.5億円減少。

●合併特例事業債

R5年度の発行をもって合併特例事業は終了。残りの発行可能額の残高分を庁舎等整備事業と県道改良事業に充当。

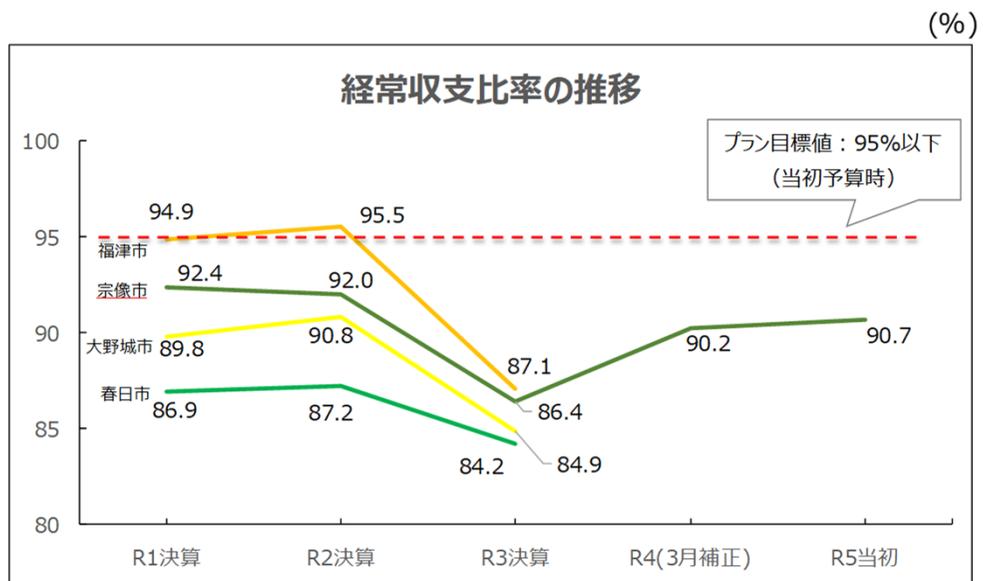
●臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を臨時財政対策債で借入れ。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に算入され、財源措置。普通交付税の増により、借入予定額が減少。今後の市債残高の増加に対応するため、R5年度に繰上償還（13.1億円）を実施し、市債残高の圧縮を行う。

●その他の市債

R5年度はR4年度に引き続き、城山中学校整備事業による学校教育施設等整備事業債12.0億円や、市立学校体育館空調設備整備事業による緊急防災・減債事業債1.2億円の借入を予定しているため、市債残高の増加が見込まれる。

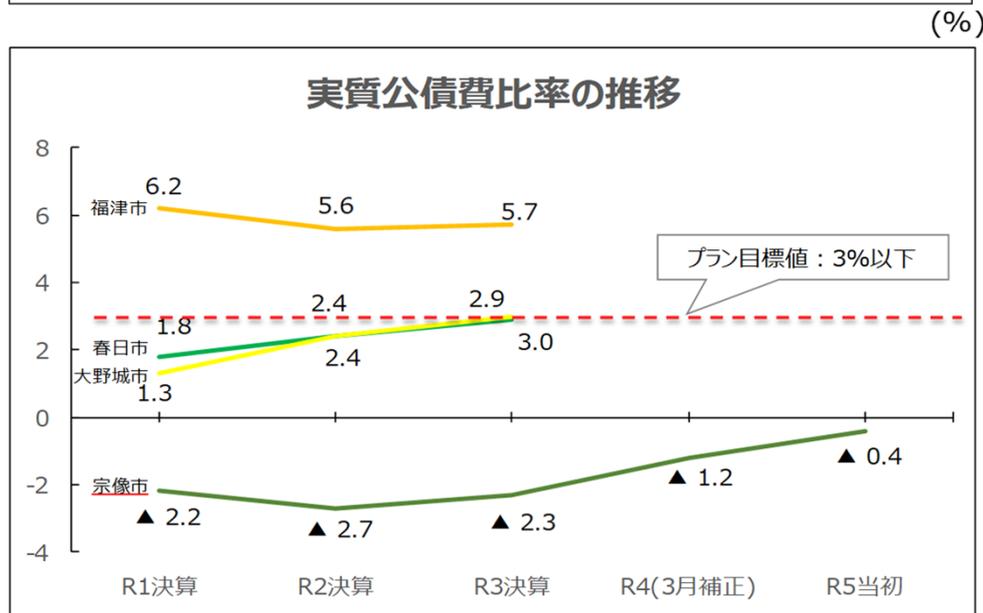
財政指標の推移



●経常収支比率

R5年度当初数値：90.7%（前年度比+0.5ポイント）
目標値：95.0%以下（当初予算時）

R5年度は、市税の増加が見込めるものの、普通交付税は横ばいで推移するため、経常一般財源の大きな増加は見込めない。また、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な扶助費は減少する一方で、経常的な扶助費や特別会計への繰出金は増加するため、経常収支比率は上昇する見込み。
 そのため、物件費及び補助費等の経常経費の削減が求められる。本市財政安定化プラン（第4次改訂）においても目標値を90%以下に定め、行財政改革を進める。



●実質公債費比率

R5年度当初数値：▲0.4%（前年度比+0.8ポイント）
目標値：3.0%以下

R5年度は、市債の元利償還金は減少するものの、過去に発行した合併特例事業債などの普通交付税算入公債費等の額が減少し、実質公債費比率は上昇する見込み。
 将来世代への過度な負担を回避し、健全財政を維持するために、今後も市債残高を財政安定化プラン目標値（250億円以下）が維持できるよう管理に努める。

(注) 決算は普通会計ベース

各部の運営方針・主要事業の概要

総務部

運営方針

市民の生命と暮らしを守るまちづくりを推進するため、防災・減災につながるあらゆる取組を強化する。
また、市民サービスの向上と行政事務の効率化を同時に実現するデジタル化の推進、これらの取組を支えるための組織強化等を部の方針とし、その実現に向けて4つの重点分野を定める。

1. 防災・減災のまちづくり
2. デジタル化の推進
3. 組織の強化
4. 情報発信（シティプロモーション）の充実

施策別重点課題

【防災対策の強化】

- ・自主防災組織の防災・減災に向けた支援
- ・新たな防災マップの整備による防災意識の啓発
- ・防災訓練による発災時の対応強化
- ・避難行動要支援者支援事業の実施
- ・消防施設、消防団装備の整備充実
- ・防災・減災情報システムの整備
- ・国土強靱化地域計画の推進



赤間西地区での避難所運営訓練

施策別重点課題

【情報発信の充実】

- ・すべての市民へ「伝わる」広報の実現
- ・「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向けた子育て・教育情報の発信強化
- ・動画を活用した情報発信を展開
- ・市民、企業、大学などとの連携による持続的なプロモーションの実現

【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・国の自治体DX計画及び宗像市DX推進方針に基づき、市のデジタル化を推進
- ・住民情報システムの標準化・共通化への対応
- ・電子申請サービスの更なる拡充及び情報発信の強化
- ・デジタルデバイド対策の強化
- ・電子決裁によるペーパーレス化の推進

【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・社会的な就業動向の変化に対応した人材確保の取組の強化
- ・市職員の人材育成事業の拡充
- ・持続可能な自治体経営のため、戦略的人員配置や機動的な機構の再編を推進
- ・職員が働きやすい職場環境の充実



市公式Instagram
暮らし・子育て・おでかけ情報「むむはぐ」



スマホお助け窓口



就職懇談会出展

【総務部：R5重点施策】 防災・減災のまちづくり

避難情報システムの整備

市民

- マイナンバーカードによる避難所受付
- 緊急速報メール、緊急情報伝達システム、防災情報ダッシュボード、dボタン広報誌、SNS等から防災情報を入手



防災情報の入手



防災情報ダッシュボード

新たな防災マップの整備、展開

- 紙媒体、パソコン、モバイル端末等で地図情報を入手
- 地域の特性に応じた様々な防災活動
- 防災講習会・防災学習
- 地区防災計画策定作業に活用
- 防災訓練の実施



地域の防災活動・防災学習に活用



3D防災マップ

新たな防災マップ

【デジタル化の推進】

(マイナンバーカードの普及・活用拡大 行政のDX推進、市民・まちのDX推進)

自主防災組織の防災・減災に向けた支援

(R5) 地域防災力強化ソフト事業業務委託（地区防災計画）9,000千円【拡充】



防災・減災情報システムの整備

- (R5) 避難所デジタルシステム利用料 1,980千円【新】
- (R4線) 防災デジタルハザードマップ作成業務委託 20,000千円
- (R5) 内水ハザードマップ策定業務委託 10,520千円【新】
- 防災マップ印刷製本 6,424千円【新】
- 防災マップ全戸配布業務委託 2,637千円【新】

指定避難所

- マイナンバーカード等による避難者受付【新】
- 防災情報の掲示【新】
- 災害対策本部とのオンライン会議【新】
(避難所用端末は平時のテレワークにも活用)

避難所情報集約
防災情報の発信



災害対策本部

- 防災情報ダッシュボードによる災害情報の一元管理
- 指定避難所の情報集約、発信【拡充】
- 緊急速報メール、緊急情報伝達システム、
dボタン広報誌、SNSなどによる防災情報の発信
- 指定避難所の避難者情報の集約【新】
- 指定避難所との情報共有、避難所支援【新】
- 関係機関との情報連携

- 県中小河川洪水浸水想定区域図に基づく浸水想定を掲載【新】
- 想定最大規模による内水浸水想定を掲載【新】
- 紙媒体に加え、Web版のマップを整備・充実【拡充】
- 3D浸水想定表示機能により、浸水イメージを視覚的に表現【新】
- 紙媒体による出力機能およびデータによる出力機能【新】

消防施設、消防団装備の整備充実

(R5) 消防ポンプ自動車・可搬積載車更新 29,800千円【継続】
防火水槽（池野・田久）更新工事 27,765千円【継続】



主要事業の概要

組織運営費			■ 事業概要 ■
人事課 (一般) 2款1項1目 予算書 75頁			職員一人ひとりが保有する能力を発揮でき、効率的で有効な人員体制の実現を目指す。また、職員の多様な働き方の更なる推奨に寄与する職場環境の構築を目指す。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	喫緊の行政課題に迅速かつ柔軟に対応できるよう組織体制及び人員体制の構築を行うとともに、「職員採用」、「人材育成」、「戦略的な人員配置」、「充実した労働環境の構築」の一連の人材マネジメントの取組の充実を図る。 特に、人材確保競争が激化する中で、令和5年度の職員採用においては学校等訪問やオンラインによる説明会の開催や合同就職説明会への出展など採用PRの取組とあわせて、インターンシップ事業など市職員の仕事紹介の取組を強化する。
58,915	44,911	▲ 14,004	

職員研修費			■ 事業概要 ■
人事課 (一般) 2款1項1目 予算書 77頁			職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（初任層、階層別、分野別等）を実施し、組織に必要な人材を育てる。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	初任層研修では、トレーナー制度やメンタルヘルスケア、OJTの手法を交え、引き続き重点的に取り組む。階層別研修では、「チーム力向上」を重点テーマとし、課長級・係長級研修の強化を行う。分野別研修では、まず、政策立案、実現能力の向上を目的とし「宗像ワンチームプロジェクト」を立上げ、所属や年代を越えたチームによる実践研究を行う。また、ハラスメント研修や人事考課研修、ワーク・エンゲージメント研修、お客様対応研修などを効果的に実施し、職員個々の仕事への意欲を高める。
5,796	11,893	6,097	

広報事業費			■ 事業概要 ■
秘書政策課 (一般) 2款1項2目 予算書 82頁			広報紙「むなかたタウンプレス」、ホームページ、LINEやInstagramなどを通じて、市の制度や手続き、イベントなどの市政情報、まちに愛着を持ってもらえるような情報を正確にわかりやすく発信する。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	すべての市民に公平に広報紙を届けることを目的に、業者によるポスティング配布を一部地区で実施する。広報紙の情報充実・整理のため1日号と15日号を統合し、dボタン広報誌といった他メディアのさらなる活用・連動を行う。 動画を効果的に活用し、わかりやすい情報発信を展開する。
39,446	55,073	15,627	

シティプロモーション事業費			■ 事業概要 ■
秘書政策課 (一般) 2款1項2目		予算書 83頁	市の魅力を創造・発掘し、様々な媒体や機会を活用し市内外に効果的に発信することで市の認知度を向上させ、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図る。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向け、子育て・教育分野の魅力や特性を集約し、発信を強化する。Instagramを活用した市民・宗像ファンを通じた魅力発信や、全国放送される全日本実業団女子駅伝中継を通じた魅力発信を行う。民間企業との連携による効果的かつ持続的なプロモーションを展開する。
18,258	37,399	19,141	

電子計算事業費			■ 事業概要 ■
デジタル推進課 (一般) 2款1項10目		予算書 100頁	住民情報システムを使用して、市の基幹業務（住民記録、各種税、国保、介護等）を迅速、効率的かつ正確に処理を行う。また、住民情報システムの安定的運用・管理を行う。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	令和7年度までに移行完了の住民情報システムの標準化・共通化に係る標準仕様と現行仕様の違い(Fit & Gap)を整理し、運用の検討を行う。また、サーバや各種ネットワーク機器の安定稼働のため、サーバ室空調1号機の更改を行う。
127,695	103,471	▲ 24,224	

デジタル化推進事業費			■ 事業概要 ■
デジタル推進課 (一般) 2款1項10目		予算書101頁	デジタル技術を活用した効率的な行政運営やまちづくりを実現するため、課題解決に適切なデジタル技術を導入し、安定的な運用を行う。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	マイナンバーカード活用による電子申請サービスの周知（27手続き）と新たな電子申請サービスの構築を行う。また、デジタルデバйд対策として、スマホお助け窓口の継続及び地域でのスマホ教室の開催回数を拡充する。さらに、内部事務システム（文書・財務・人給）の電子決裁をスタートし、ペーパーレス化を進める。
35,256	38,913	3,657	

避難行動要支援者支援事業費			■事業概要■
危機管理課 (一般) 3款1項1目 予算書127頁			自ら避難することが困難な高齢者・障がい者などの避難行動要支援者に対し、要支援者名簿への登録を促進すると同時に、家族や福祉・介護関係者、自治会、民生委員などの支援者との連携によって個別避難計画を策定する。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	避難行動要支援者名簿登録事業を継続して実施する。あわせて、個別避難計画の策定を進める。
2,172	2,059	▲ 113	

消防施設費			■事業概要■
危機管理課 (一般) 9款1項2目 予算書233頁			市民の生命・財産を火災等の災害から守るため、消防施設、消防団装備の整備及び充実強化を図る。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	消防ポンプ自動車 (第15分団)、可搬積載車 (第13分団) を更新する。また、防火水槽 (池野・田久) の更新工事を実施する。
67,432	80,920	13,488	

防災対策事業費			■事業概要■
危機管理課 (一般) 9款1項4目 予算書235頁			災害から市民の生命・財産を守るため、地域と協力し防災対策事業を実施する。市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化及び人材育成を支援する。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	地域防災力向上のため水害対応訓練 (5月:日の里地区)、総合防災訓練 (9月:吉武地区) を実施する。また、地区防災計画策定支援事業を実施する。あわせて、避難情報システムの整備や、新たな防災マップを整備、展開する。
25,589	46,750	21,161	

経営企画部

運営方針

～定住都市むなかたの実現に資する取り組みの推進～

- ◆ 多角的に宗像の魅力を生かし、宗像の総合力を向上させるため、「政策形成や予算配分の適正化、重点化など、全庁横断的な総合調整の実施」、「市民、地域、大学、事業者、市外の関係人口など、多様な主体との連携によるまちの活力向上」、「次期総合計画策定に向けた将来の新たなビジョンづくり」に取り組む。
- ◆ 変化に対応できる体づくりと持続可能な都市実現のため、「公共施設等の適正管理の推進」、「定住人口獲得による税収の確保」、「市民の利便性向上に資する行政手続等事務の改善」に取り組む。

施策別重点課題

【計画的かつ効率的な行政経営】

- 定住化の推進による財政基盤の安定化
- 第4次行財政改革大綱・アクションプランの推進
- 大学連携による地域活性化の推進
- 官民連携による市民の利便性向上と経営力強化

【公共施設等公共資産の管理、最適化の実践】

- 公共施設アセットマネジメント推進計画の推進
- 包括管理委託業務の実施による公共施設の安全性の向上
- 公有財産の有効的な利活用推進と最適化による総量圧縮



定住 P R
(移住・物産フェア in 羽田空港)



大学生によるまちの課題解決プロジェクト
(福岡教育大学国際交流サークル KIZUNA)

【経営企画部：R5重点施策】 定住施策の推進

これまでの定住施策に加え、若者の定着や移住促進施策の検討

【これまで】

相談窓口

対面・WEB
出張イベント

補助金

住宅取得等の補助

その他

2 地域居住推進(JAL連携)

【R5新規】

情報発信

617千円

関東・関西等でのイベント参加
情報発信

調査・研究

2,000千円

若者の定着や移住促進など新規施策に向けた調査・検討

施策検討

4,675千円(住生活基本計画策定事業費)

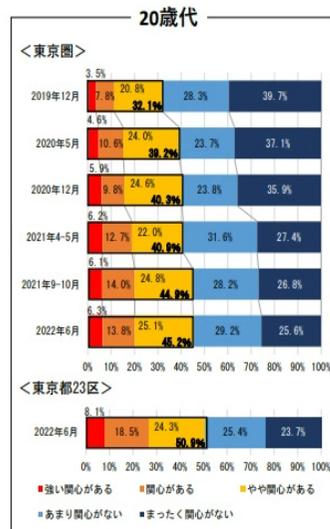
宗像市住生活基本計画の改定
(若者の定着や市外からの移住促進等の方策検討)

※建築課予算

【目指す姿】

定住都市宗像

- 若者の定着
- 関東・関西等からの移住促進
- 近隣市町と比較し、選ばれるまち



出典：第3次住んでみたいまち宗像推進計画
参考資料

転入出の人口推移

30～40代及び子どもが増加

→子育てをきっかけに転入してくる世帯が多い可能性

20代前半の転出が多い

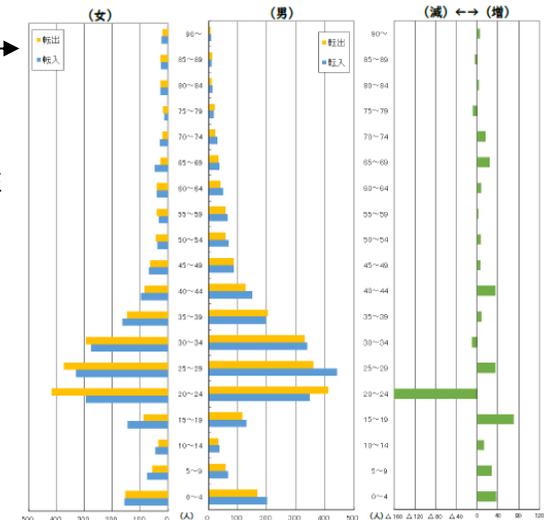
→大学等の卒業をきっかけに転出している可能性

出典：第5回 新型コロナウイルス感染症の影響
下における生活意識・行動の変化に関する調査

地方移住への関心（東京圏在住者）

コロナ以降、地方移住への関心は確実に伸びている

その傾向は若い世代に顕著



主要事業の概要

公用車管理費			■ 事業概要 ■ 庁舎管理の公用車を購入する。
アセットマネジメント推進課			
(一般) 2款1項5目		予算書87頁	
事業費 (千円)			■ 令和 5 年度の取組 ■ 庁舎管理の公用車45台を適正に管理する。 脱炭素の観点からCO2削減を目指し、計画的に老朽化した普通自動車 2 台を電気自動車に更新する。
令和 4 年度 (6月補正後)	令和 5 年度	増減	
19,911	24,358	4,447	
庁舎等整備事業費			■ 事業概要 ■ 新型コロナウイルス関連事業等の影響で不足している執務スペース、会議室及び文書等の保管場所を確保するため、庁舎別棟を建設する。
アセットマネジメント推進課			
(一般) 2款1項5目		予算書90頁	
事業費 (千円)			■ 令和 5 年度の取組 ■ 庁舎別棟の建築工事を今年度より行い、令和6年度8月末完成を予定している。
令和 4 年度 (6月補正後)	令和 5 年度	増減	
129,124	482,692	353,568	
企画政策費			■ 事業概要 ■ 組織横断的な政策の形成及び運営を実現するため、重点施策の総合調整や新規施策の調査研究に取り組む。
経営企画課			
(一般) 2款1項9目		予算書94頁	
事業費 (千円)			■ 令和 5 年度の取組 ■ 第 2 次宗像市総合計画後期基本計画及び第 2 期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、全庁的な重点施策の総合調整を行うとともに、新たな施策や事業についての調査研究を行う。
令和 4 年度 (6月補正後)	令和 5 年度	増減	
1,974	7,943	5,969	

行財政改革推進費			■ 事業概要 ■
		財政課	第4次行財政改革大綱によるアクションプランに基づき、全庁的に行財政改革を推進する。
(一般) 2款1項9目		予算書95頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度 of 取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革アクションプランの進捗を管理する。 ・公共施設使用料の適正化に取り組む。
321	319	▲ 2	

定住化推進事業費			■ 事業概要 ■
		経営企画課	子育て世代をターゲットに住宅取得への補助を行い、定住人口の増加を目指すとともに、関東・関西等からの移住の推進に取り組む。
(一般) 2款1項9目		予算書97頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度 of 取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	住宅取得等の補助制度を活用し、定住人口の増加に取り組む。 若者の定着や関東・関西等からの移住推進など、新たな施策の検討に着手する。
160,882	109,133	▲ 51,749	

アセットマネジメント推進事業費			■ 事業概要 ■
		アセットマネジメント推進課	公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公共施設の総合管理を行う。
(一般) 2款1項9目		予算書98頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度 of 取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理と見直しを検討する。
5,705	6,634	929	

公共施設包括管理事業費			■ 事業概要 ■
		アセットマネジメント推進課	計画的かつ効率的な保全により、公共施設の安全性の向上と長寿命化を図る。
(一般) 2款1項9目		予算書99頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度 of 取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	包括管理委託業務の実施により、公共施設の安全性向上を図る。
0	196,000	皆増	

総合計画策定費			■事業概要■
経営企画課 (一般) 2款1項9目 予算書98頁			令和7年度からのまちづくりの道標となる第3次宗像市総合計画の策定に着手する。
事業費(千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	総合計画に関する市民周知や意見聴取、審議会及び庁内策定体制の整備と運営、職員研修を行うなど、策定に向けた作業を進める。
0	6,543	皆増	

大学連携まちづくり事業費			■事業概要■
経営企画課 (一般) 2款1項9目 予算書99頁			コロナ禍において「大学の魅力向上」、「大学と協働したまちづくりの実践」を図るため、学生や大学との連携を強化する。
事業費(千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	学生の力を活用した提案型まちづくりプロジェクトを実施する。 大学や市が抱える地域課題をテーマとした共同研究を実施する。 市の政策、事業等への大学生の参画を促進する。
10,509	12,809	2,300	

徴収事務費			■事業概要■
収納課 (一般) 2款2項2目 予算書113頁			租税、公課及び強制徴収公債権の徴収事務。
事業費(千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税の4税の納付書にeL-QR(2次元コード)を印字し、クレジットカードやインターネットバンキングでの納付などのキャッシュレス決済のほか、全国のeL-QR対応の金融機関窓口での納付も可能にする。
27,256	25,242	▲ 2,014	

市民協働部

運営方針

- ◆市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など、様々な担い手が主体的に取り組む協働のまちづくりを部の基本方針とし、その実現に向けて2つの重点分野を定める。
 1. 誰もが住みやすいまち、自分らしく活躍できるまちの実現
 - (1) 男女共同参画・女性活躍の推進と人権尊重社会の実現
 - (2) 持続可能なコミュニティ活動の推進
 2. 産学官民など多様な主体との連携による元気なまちづくり
 - (1) 大学・企業等を始めとする各種団体との連携強化
 - (2) 市民活動の推進
 - (3) 文化芸術活動の推進
 - (4) スポーツ・運動の推進と多面的な活動

施策別重点課題

【互いに尊重し協力し合う社会の充実】

・宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例に基づき、あらゆる差別の解消や人権擁護に向けた教育・啓発活動の推進、相談体制の充実等を図る。

【女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現】

・女性の地域等での活躍や就労・起業に向けた支援を行うため、女性活躍の機運の醸成や情報提供等を行う。
 ・第3次男女共同参画プランを推進し、男女共同参画社会の形成、DV被害者の支援、女性活躍推進等を図る。



女性の「出来る!」「楽しい!」を活かす応援セミナー「ウェルビーイングな働き方」の様子

施策別重点課題

【市民活動の推進】

- ・宗像市市民活動推進プランの後継として策定した「参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進める。
- ・オンラインでボランティアの依頼や活動申し込みができるようボランティアネットワークシステムを再構築することで、誰もが容易かつ気軽にボランティアに関する情報を入手し、活動に参加できる環境を整える。これにより、市民の自発的な社会貢献活動に対する潜在欲求を顕在化させ、市民活動の機運の再醸成を図る。

【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

- ・多様化する住民ニーズに対応し、地域課題を解決できるようにするため、コミュニティ活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できる体制を構築するとともに自治会加入促進の支援を行うことにより、持続可能な地域づくりの実践に努める。

【文化芸術活動の推進】

- ・宗像ユリックスの広域的な芸術文化の拠点施設としての機能の充実を図るため、文化芸術の交流サロンやアートギャラリーを運用することにより、文化芸術を鑑賞、体験する機会をより多く提供し、文化芸術の振興と宗像ユリックスの継続的なにぎわいづくりに努める。
- ・障がいのある人が文化芸術を鑑賞する機会や文化芸術のつくり手として活躍できる機会の創出に努める。
- ・宗像ユリックスの開館35周年を記念したイベント等を通年に渡って開催し、指定管理者がこれらを実現するための支援を必要に応じて行う。



宗像アートギャラリー「発見！新しい盆栽展」
ワークショップ

施策別重点課題

【スポーツの多面活用】

- ・国の動向を注視しながら、休日の運動部活動の段階的な地域移行を推進する。
- ・スポーツと、市内のさまざまな地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することを目的とする「宗像市版スポーツコミッション」の体制や活動を充実させ、スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化に努める。
- ・スポーツサポートセンター事業として、様々な年代を対象にした各種プログラムを提供することにより、市民のスポーツ・運動活動を支援する。
- ・個人でウォーキング等の運動をしている人を支援する取組として、ふくおか健康ポイントアプリを活用した「つながりヘルスケア事業」を推進する。
- ・障がい者スポーツの体験機会の提供に留まらず、日常的なものになるよう、ポッチャ等の障がい者スポーツを推進するとともに、パラ水泳等の競技についてもその取組を継続する。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックの市民に向けたレガシー継承のため、ラグビータウン宗像として、女子ラグビーチームの設立に向けた取組を行う。



イいさん(11月13日)ウォーキング宗像大会



小学生女子ラグビー教室

【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・デジタル技術を活用したまちづくりの一環として、マイナンバーカードの普及を促進する。

主要事業の概要

市民活動推進事業費			■ 事業概要 ■ 市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域活性化支援事業、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 予算書95頁			
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■ 宗像市市民活動推進プランの後継として策定した「参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進める。オンラインを活用したボランティアネットワークシステムを構築し、誰もが容易かつ気軽にボランティアに関する情報を入手し、活動に参加できる環境を整えることで、市民の自発的な社会貢献活動に対する意識の顕在化を図り、市民活動の機運の醸成に努める。
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
20,527	21,448	921	
宗像ユリックス管理運営費			■ 事業概要 ■ 宗像市の文化・スポーツ・レクリエーションの拠点として整備された宗像ユリックスの指定管理第5期 (R4～R7年度) についても、公益財団法人宗像ユリックスに指定管理委託を行い、特に文化芸術振興のために活用する。 また、保全計画及び長寿命化計画に基づき計画的に施設・整備の補修・改修を行う。
文化スポーツ課 (一般) 2款1項11目 予算書102頁			
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■ 宗像ユリックスの施設管理を指定管理委託で行うとともに、市民が安全かつ快適に利用できるようハーモニーホールの設備やテニスコート、プラネタリウムの投影機器などの改修・更新を実施する。
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
447,362	493,299	45,937	
女性活躍推進事業費			■ 事業概要 ■ 女性が自らの意志によって個性と能力を發揮し、仕事・地域・社会活動など様々な分野において活躍することができるよう啓発と支援を行う。
男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 予算書104頁			
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■ 「第3次宗像市男女共同参画プラン」及び「むなかた仕事と育児・介護の両立支援プログラム」に基づき、性別に関係なく市民の皆さんに男女共同参画や女性活躍に関する理解を深めてもらうための講演会を開催する。
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
2,667	2,077	▲ 590	

仕事・育児介護両立支援事業費			■事業概要■
男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 予算書105頁			女性をはじめとした困難な状況に置かれた方たちを支援する「むなかた仕事と育児・介護の両立支援プログラム」を構築し、特に「育児」「介護」によって社会に出ることを阻まれている方達を支援する。
事業費(千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	「むなかた仕事と育児・介護の両立支援プログラム」に基づき、就労に繋がるセミナーや相談会を開催し、女性が多様な働き方を選択するために必要な知識や情報を提供する。
4,173	1,095	▲ 3,078	

コミュニティ調整事務費			■事業概要■
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 予算書106頁			コミュニティ代表者等定例会議業務や事務局間調整業務、指定管理者制度業務、協議会研修業務等、コミュニティ運営協議会に関する業務を行う。
事業費(千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	地域の負担軽減を図るとともに、地域の課題解決及び命と暮らしを守る活動の推進を図れるよう、組織と事業の見直し及び自治会加入促進を支援していく。
3,632	2,740	▲ 892	

住民基本台帳事務費			■事業概要■
市民課 (一般) 2款3項1目 予算書116頁			マイナンバーカードの申請交付事務、並びに住民異動と住民基本台帳ネットワークとの連携、管理を行う。
事業費(千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	マイナンバーカードの普及促進を図るため、サンリブくりえいと宗像店内のマイナンバーカード申請サポートセンターの設置、地域等における出張申請サポートを継続する。また、市役所ロビーにて、引き続きマイナ保険証等の申請手続きの支援を行うなど、より一層の市民サービスの向上に努める。
100,236	151,530	51,294	

人権教育啓発事業費			■事業概要■
		人権対策課	市民一人一人が人権尊重の精神を育み、人権が尊重された社会を構築するため、人権教育や人権啓発、人権研修会等を実施する。
(一般) 3款1項7目		予算書142頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	令和2年4月に施行した「宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重されるまちとなるよう、人権教育・啓発活動を推進する。具体的には、宗像市人権教育・啓発基本計画に基づき、①学校や家庭、地域における人権教育、②市民や団体、事業所等における人権啓発、③その他特定職業従事者等に対する研修を実施する。
7,620	7,551	▲ 69	

市民スポーツ活動推進事業費			■事業概要■
		文化スポーツ課	宗像市スポーツ推進計画が掲げる「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を実現するため、ライフステージや個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。
(一般) 10款6項1目		予算書287頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	スポーツサポートセンター事業として、様々な年代を対象にした各種プログラムを提供することにより、市民のスポーツ・運動活動を支援する。あわせて、国の動向を注視しながら、休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けた取り組みを行う。また、小学5年生を対象にした海洋性スポーツ体験事業を希望する小学校を対象に開催することで、宗像の子ども達に年に一度は海に親しむ機会を提供し、郷土愛の醸成にもつなげる。
29,949	34,218	4,269	

スポーツ観光推進事業費			■事業概要■
		文化スポーツ課	スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化の取り組みを促進するために、「宗像市版スポーツコミッション」を活用して、スポーツ大会及び合宿の誘致・開催等の支援事業を実施する。
(一般) 10款6項1目		予算書288頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	関係企業や団体等と連携し、宿泊型スポーツ大会の運営補助制度を活用した、スポーツ大会の誘致を行う。また、スポーツ合宿補助制度により、ジャパンラグビーリーグワンのキャンプ誘致や新たに大学や海外のスポーツ団体などのスポーツ合宿の誘致を行う。さらに、トップスポーツを身近に観る機会や選手と市内の児童生徒が交流する場の創出に努める。
25,500	33,806	8,306	

環境部

運営方針

- ◆2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロ・カーボンシティ」を実現するため、環境負荷の低減に向けた全庁的な取組を推進するとともに、行政、市民、事業者等が一体となった地球温暖化対策及び環境対策を実行する。
- ◆循環型社会の形成のため、一般廃棄物の減量、再利用、再資源化等を推進するとともに、適正処理に努める。
- ◆市民生活に不可欠な下水道施設の適切な維持管理に努めるとともに、老朽化した施設の更新及び改修を計画的に実施する。

施策別重点課題

【脱炭素化の推進】

- ・2050年までに「ゼロ・カーボンシティ」を実現するため、本市の地球温暖化対策の方向性を見定めていくとともに、市民、事業者及び行政が一体となって取組を推進する。
- ・ブルーカーボンオフセット、ため池発電、営農型発電等、農業振興及び漁業振興にも資する脱炭素施策に重点的に取組む。
- ・民間事業者等との連携体制を構築し、産学官民の協働による「ゼロ・カーボンシティ」の実現を目指す。
- ・公共施設の省エネルギー化及び再生可能エネルギー導入並びに公用車の電動車導入に取組む。



企業・大学との連携によるゼロカーボン講座
(むなかた子ども大学)

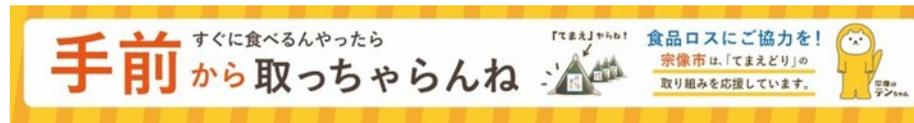


ブルーカーボン導入可能性調査の様子

施策別重点課題

【一般廃棄物の減量と適正処理】

- ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、引き続きごみの適正処理及び環境負荷の低減に努める。また、食品ロスを削減するため、市民及び事業者と連携を図る。
- ・3Rの推進及び温室効果ガスの削減に向けた啓発事業並びに市民及び民間企業の自主的な取組を支援する。



食品ロス防止の協力を呼び掛ける「てまえどり」の啓発POP

【下水道施設の計画的なメンテナンスとし尿受入施設の整備】

- ・下水道ビジョンに基づき、宗像終末処理場、汚水中継ポンプ場、汚水管渠、マンホールポンプ等の計画的なメンテナンスを行う。
- ・豪雨時の浸水による機能停止を未然に防止するため、田島汚水中継ポンプ場の耐水対策を行う。
- ・宗像浄化センターの代替施設として宗像終末処理場に整備している「し尿・浄化槽汚泥受入施設」の運用開始に向けた準備を行う。



初開催の「服の交換会inむなかた」
(むなかた環境ミニフェスタ)



濃縮汚泥引抜ポンプのデータ測定
(宗像終末処理場)

【環境部：R5重点施策】 脱炭素施策の推進

※他部の関連事業含む

基本的な考え方

本市が抱える地域課題の解決策として、脱炭素施策を展開し、将来にわたって安心安全に住み続けることのできるまちづくりを実現する

R4:公共施設への再エネ導入ポテンシャル調査の結果

公共施設（190施設）のうち、太陽光パネルが設置可能な施設見込数・・・38施設

▶R5年度の取組

▶目指す姿

運輸	公用車の電動車（EV、HVなど）への切替え【財政課／公用車管理費 5.4百万円】	<input type="checkbox"/> 公用車によるCO2の削減 <input type="checkbox"/> 公共分野によるゼロカーボンドライブの推進
	分別収集車両の電動車への切替え【環境課／分別収集事業費 6.2百万円】	
	ふれあいバスのEV化【都市再生課／ふれあいバス事業費 46.6百万円】	
産業	藻場の保全及び造成【脱炭素社会推進課／脱炭素社会推進事業費 3.7百万円】	<input type="checkbox"/> 持続可能な一次産業の振興 <input type="checkbox"/> ごみ減量などの地域課題や地域資源を活用したモデル構築
	プラスチック容器代替切替補助金【脱炭素社会推進課／脱炭素社会推進事業費 3.0百万円】	
	化学肥料を使わない農業促進【農業振興課／環境保全型農業推進事業費 6.7百万円】	
その他	学校給食の食品残渣による堆肥化の調査研究【環境課／ごみ減量・リサイクル推進事業費】	<input type="checkbox"/> 産学官民連携による多様な脱炭素モデル事業の展開
	産学官民連携による協議体の創設【脱炭素社会推進課／脱炭素社会推進事業費 4.5百万円】	

主要事業の概要

脱炭素社会推進事業費			■ 事業概要 ■
脱炭素社会推進課 (一般) 4款1項4目 予算書174頁			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>本市が抱える地域課題の解決策として、脱炭素施策を展開し、将来にわたって安心安全に住み続けることのできるまちを実現する。地域資源及び地域特性を有効に活用し、新たな産業の創出及び地産地消の好循環を促進する。</p> <p>■ 令和5年度の取組 ■</p> <p>ブルーカーボンプレジット制度を活用した漁業振興に向け、導入可能性調査及び藻場育成の検証を行う。</p> <p>本市の地域特性を生かした脱炭素施策を推進するため、環境省の脱炭素先行地域指定を目指す。</p>
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
28,021	11,618	▲ 16,403	

塵芥処理事業費			■ 事業概要 ■
環境課 (一般) 4款2項2目 予算書177頁			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、一般廃棄物の収集運搬及び処理を適正に行う。</p> <p>■ 令和5年度の取組 ■</p> <p>ごみ排出のルールを広報紙、ホームページ等に掲載し、周知を行う。</p>
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
444,061	459,714	15,653	

分別収集事業費			■ 事業概要 ■
環境課 (一般) 4款2項5目 予算書180頁			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>循環型社会の形成に向け、家庭から排出される廃棄物を分別して収集し、資源物としてリサイクルを行う。</p> <p>■ 令和5年度の取組 ■</p> <p>ペットボトルを再びペットボトルに生まれ変わらせるリサイクルの方法であるボトルT Oボトルの実証実験を行う。</p>
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
95,327	142,948	47,621	

ごみ減量・リサイクル推進事業費			■事業概要■
		環境課	循環型社会の形成に向け、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を推進し、ごみの減量、資源化及び適正処理について周知啓発を行う。
(一般) 4款2項5目		予算書181頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	市立学校で給食残渣を堆肥化する事業を試行的に行うとともに、食品ロス削減のため、市民及び市内の商業施設等と連携を図る。
10,441	11,032	591	

管渠・マンホールポンプ長寿命化事業費			■事業概要■
		下水道課	ストックマネジメントの考え方に基づき、老朽化した管路施設の改築更新を行うもの。
(下水) 資本的支出1款1項1目		予算書37頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	マンホールポンプ改築更新工事 N=4箇所 マンホール蓋改築更新工事 N=50箇所
60,000	90,000	30,000	

下水道計画事業費			■事業概要■
		下水道課	老朽化施設改築更新の方針変更に伴う計画の変更を行う。
(下水) 資本的支出1款1項1目		予算書37頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	公共下水道事業計画の変更。 ストックマネジメント計画の変更。
0	42,400	皆増	

田島汚水中継ポンプ場耐水対策事業費			■事業概要■
下水道課 (下水) 資本的支出1款1項1目		予算書37頁	令和3年度に作成した耐水化計画に基づき、下水道の重要な施設の一つである田島汚水中継ポンプ場について、豪雨時の浸水による機能停止を未然に防止するための耐水対策を行う。
事業費(千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	耐水診断の実施。
0	10,300	皆増	

健康福祉部

運営方針

子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる「地域共生社会の実現」を部の基本方針とし、その実現に向けて、3つの重点分野を定める。

- 1 市民の健康寿命延伸に向けた取り組みの充実・強化
- 2 充実した生活を送ることができる相談・支援体制の充実
- 3 社会保険制度の健全運営

施策別重点課題

【健康づくりの推進】

～ 1 市民の健康寿命延伸に向けた取り組みの充実・強化～

- 健（検）診Web申込み開始、企業連携等を活用した健（検）診受診率向上の強化
- 体力テストやSNS、アプリ等を活用した地域や個人の健康づくりの推進
- 健康づくりリーダーやゲートキーパーら、地域人材の育成と活用



市役所での地域健診

【高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり】

～ 1 市民の健康寿命延伸に向けた取り組みの充実・強化～

- 介護予防に資する住民運営の通いの場づくりの推進
- 住民主体の介護予防活動の支援及び参加の促進
- フレイルなど高齢者の多様な健康課題に対応する保健事業と介護予防の一体的な取り組みにかかる専門職チームの強化
- シルバー人材センターへの就業開拓や会員確保を中心とした運営支援
- シニアクラブへの会員確保や会員の健康づくり、地域の担い手の育成等に対する運営支援



介護予防教室

施策別重点課題

【自立した生活の支援】

～ 2 充実した生活を送ることができる相談・支援体制の充実～

- 市民が抱える複雑・複合化した課題への支援ニーズに対する包括的な支援を行うための重層的支援体制構築に向けた準備事業の推進
- 障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応できる相談支援体制の確保と、障害者介護給付事業や障害者訓練等給付事業等の適切なサービス提供の実施
- 生活困窮者に向けての就労支援や住居確保給付金、家計改善支援等の実施や各種社会資源利用による早期支援の実施
- 高齢者の自立支援と重度化防止の推進
 - ・地域包括支援センターの充実と認知度の更なる向上
 - ・認知症に対する正しい知識・理解の普及、啓発とチームオレンジの構築
 - ・高齢者を地域で支え合う仕組みづくりの推進

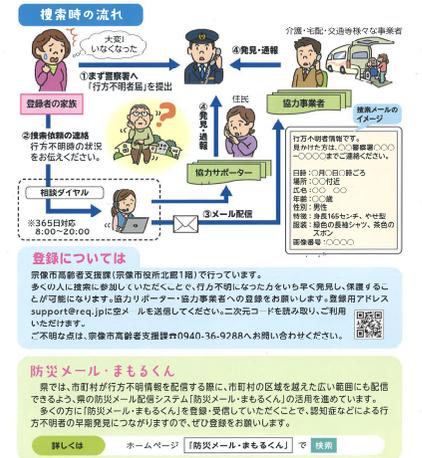
【安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営】

～ 3 社会保険制度の健全運営～

- 休日、夜間における救急医療体制と離島での医療機会の確保
- 国民健康保険の運営基盤の確保
 - ・療養給付費の総額確保と適正な国民健康保険税の設定
 - ・保健事業と医療費適正化の推進
- 介護保険の運営基盤の確保
 - ・介護給付費の総額確保と適正な介護保険料の設定
 - ・公平かつ迅速な介護認定、地域支援事業と介護給付費適正化の推進
 - ・介護情報の普及・促進と介護人材の確保の推進

【認知症高齢者捜してメール】

認知症になると、目的があっても家を出たはずなのにその目的を忘れたり、家や自分のいる場所がわからなくなったりすることがあります。事故などの危険が伴う場合もあり、ご家族にとってもとても悲しいことです。
 「認知症高齢者捜してメール」は、事前に登録された方が行方不明になった時、捜索に協力いただけるボランティアや事業者にメールを一斉配信し、情報提供を呼びかけるものです。



認知症高齢者捜してメールのしくみ

【健康福祉部：R5重点施策】 重層的支援体制の整備

社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業をR7年度から開始することを目指し、R4年度～R6年度に移行準備を実施

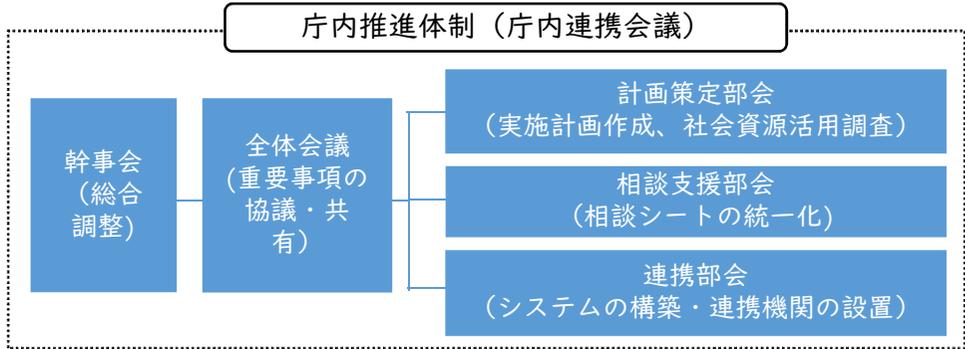
市民が抱えている生活課題が複雑化・複合化しているため、市民は生活課題の分野ごとに、それぞれ相談や説明を行う必要が生じている。



相談する市民の負担軽減及び生活課題の解決のため、相談連携体制の更なる強化を行う。
(まずは相談内容を庁内で情報共有できるようにする)

移行準備

- 相談シートの統一化
- 庁内で容易に情報共有できるシステムの構築
- 連携機関（会議）の設置（ルール決め）
- 既存の社会資源活用の調査・協議



全体スケジュール		R4	R5年度			R6年度			R7年度
			6	9	12	6	9	12	
庁内連携会議	相談支援部会		要件整理	シート作成					
	連携部会				システム・連携体制協議	システム構築、連携体制の協議・機関設置		運用確認	
	計画策定部会		市民アンケート・移行計画策定			実施計画策定			
	幹事会・全体会議		既存の社会福祉資源活用の調査・協議						
	研修		関係部署研修						全庁研修
				移行計画	統一シート		システム、連携体制	実施計画	移行

主要事業の概要

重層的支援体制整備事業費			■ 事業概要 ■
		福祉政策課	複雑・複合化した悩みや困りごとを抱える市民の支援ニーズに対して、分野を横断した包括的な支援を実施する体制の整備に向けた移行準備を行う。
(一般) 3款1項1目		予算書128頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	市民からの様々な相談に的確に対応していくため、相談シートの統一化、相談情報を共有するためのシステム構築等に取り組み、庁内連携体制の更なる強化を図る。
0	3,566	皆増	

障害者介護給付費			■ 事業概要 ■
		福祉政策課	障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活を送ることができるように、障がい者(児)介護給付サービスを適正に提供する。
(一般) 3款1項2目		予算書130頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活を送ることができるように、相談支援計画に基づいた障がい者(児)介護給付サービスの提供を適正に行い、障がい者(児)の地域生活を支援する。
1,977,246	2,200,601	223,355	

障害者訓練等給付費			■ 事業概要 ■
		福祉政策課	就労移行支援、就労継続支援事業等、障がいのある人の特性に応じた障害福祉サービスを提供する。
(一般) 3款1項2目		予算書132頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	就労移行支援、就労継続支援事業等、障がいのある人の特性に応じた障害福祉サービスを提供して経済的自立を支援するとともに、就労を通じた社会参加につなげる。
850,200	889,000	38,800	

介護職員人材確保対策費			■事業概要■
		介護保険課	国が進める介護従事者の処遇改善、離職防止などの人材確保対策のほか、市独自で専門職として必要な資格の取得費用を助成し、介護人材の確保対策を推進する。
(一般) 3款1項3目		予算書140頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	市内介護サービス事業所に勤務する又は勤務予定の人を対象に、資格取得後、市内介護サービス事業所で継続して勤務することを条件として、資格取得費用の助成を行う。
2,140	2,140	0	

地域密着型施設等整備補助費			■事業概要■
		介護保険課	福岡県地域医療介護総合確保基金を原資として、地域密着型サービス施設の整備に要する経費を補助することで、新たな介護サービス基盤を確保する。
(一般) 3款1項4目		予算書140頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	認知症高齢者グループホームの開設を予定。あわせて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備に向けて公募を実施する。
60,358	23,278	▲ 37,080	

生活困窮者自立支援事業費			■事業概要■
		生活支援課	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、自立相談支援（就労支援を含む）、住居確保給付金支給及び家計改善支援など包括的な支援を実施する。
(一般) 3款1項8目		予算書143頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	①生活困窮者からの相談に応じてプランを作成し、就労支援や他法他施策へのつなぎ等により、自立した生活が送れるよう支援する。 ②生活困窮者やその家族など周囲の支援者に必要な情報を届けるとともに、他機関と連携し早期支援に努める。
15,484	15,656	172	

生活保護扶助費			■ 事業概要 ■
生活支援課 (一般) 3款3項2目		予算書159頁	生活保護法に基づき、被保護者世帯に対して、生活扶助、医療扶助、住宅扶助、教育扶助など、その世帯に必要な各種扶助費の給付を行う。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	①健康管理支援を引き続き行うなかで、被保護者のQOL向上と扶助費の約6割を占める医療扶助費の適正化を図る。 ②就労支援が必要な被保護者に対して、被保護者就労支援事業により自立に向けた支援を行う。 ③「医療扶助オンライン資格確認」システムの令和6年3月稼働に向けて、システム改修や被保護者説明などの準備を進める。
1,718,406	1,683,522	▲ 34,884	

新型コロナウイルスワクチン接種事業費			■ 事業概要 ■
健康課 (一般) 4款1項2目		予算書164頁	新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナ感染症のまん延の防止を目的とし、ワクチン接種事業を行う。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	国の方針に基づき、引き続き接種事業を行う。 事業の実施に当たっては、希望する市民に適期に接種が行き届くよう必要な対策を講じる。
580,061	385,986	▲ 194,075	

健診・保健指導事業費			■ 事業概要 ■
健康課 (一般) 4款1項3目		予算書166頁	各種がん検診（肺・胃・大腸・子宮頸部・乳がん・前立腺）のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	新たに、Webを活用した健診（検診）申込みの開始、企業連携等を活用した健（検）診受診率向上の強化を図ると共に、個別通知やわかりやすい健康ガイドの作成等、受診率向上につながる取組を推進する。
96,045	99,701	3,656	

保健・介護予防一体的事業費			■事業概要■
健康課 (一般) 4款1項3目 予算書170頁			高齢者を対象に、介護予防と生活習慣病予防等の保健事業の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	保健事業と介護予防の一体的取組みに関与する専門職チーム（保健師、管理栄養士、歯科衛生士など）を強化し、フレイルなど高齢者の心身の多様な健康課題に対応し健康寿命の延伸を推進する。また、必要に応じて医療や地域包括支援センターなど関係機関に繋げる。医療、健診、介護等のデータ分析により地域及び高齢者の健康課題の把握を行うことで、地域に合った効果的な取組みを図る。
6,245	10,933	4,688	

特定健診・特定保健指導事業費			■事業概要■
健康課 (国保・事業) 8款1項1目 予算書40頁			国民健康保険の被保険者（30～74歳）に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	①新たに、Webを活用した健診（検診）申込みの開始、企業連携等を活用した健（検）診受診率向上の強化を図ると共に、昨年度から引き続き受診券一斉送付を行うことで、健診申込みの簡素化を図る。各地区コミュニティ・センターやメイトム宗像で地域健診を年31回（うち土・日曜日6回）、宗像医師会病院健診センターで健診を年100回実施。 ②生活習慣病予防のため、健診結果から抽出した対象者に対し、受診や服薬状況を把握したうえで個人に合った保健指導を実施する。
86,186	90,781	4,595	

医療費適正化特別対策事業費			■事業概要■
国保医療課 (国保・事業) 8款2項2目 予算書42頁			平成30年度からの第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	特定健診の受診率、特定保健指導の実施率向上や生活習慣病の発症・重症化予防に取り組むことにより、脳血管疾患、虚血性心疾患の新規発症の減少、糖尿病性腎症による人工透析新規導入者の減少を目指す。また、ジェネリック医薬品の使用促進、適正受診・適正服薬の推進、レセプト点検効果率の向上及び運動施設利用助成事業を実施する。
46,662	38,872	▲ 7,790	

認知症総合支援事業費			■ 事業概要 ■
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 予算書53頁			保健、医療及び福祉に関する専門知識を有する者による認知症の早期における病状の悪化の防止のための支援、その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	①認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」の配置 ②地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る「認知症地域支援推進員」の配置 ③認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備し、「共生」の地域づくりを推進する「チームオレンジコーディネーター」を配置
19,173	20,047	874	

都市整備部

運営方針

安全安心で持続可能なまちづくりに向けて、計画的なインフラメンテナンスの推進、暮らしやすい住環境の実現を目指す。「都市基盤の整備」「安全安心な住生活の推進」を重点分野として、市民生活を支えるインフラの計画的なメンテナンスと、快適な住環境を形成するための取り組みを推進する。

施策別重点課題

【都市基盤の整備】

- (1) 安全な移動・生活空間の整備
 - ・本市へのアクセス性を高める幹線道路の整備
(（都）宗像福間線(赤間工区・東郷工区)、外)
 - ・道路交通の円滑化、安全性の向上を図る路線の整備
(市道神谷線、田熊22号線、外)
- (2) インフラの維持・更新による保全の推進
 - ・道路、公園、橋梁などの効率的な維持管理や計画的な更新
- (3) 気候変動を踏まえた水災害対策の推進
 - ・県と連携した河川の改修及び浚渫などの推進

【安全安心な住生活の推進】

- (1) 安全で安心して暮らせる住環境の確保
 - ・住まいに関する住宅相談事業の実施
 - ・木造住宅耐震改修工事費補助事業及びブロック塀等撤去費補助事業の実施
- (2) 効率的で安定した公的賃貸住宅づくり
 - ・生活困窮者や障がい者等の住宅確保要配慮者に対して市営住宅の適正供給
 - ・宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修の実施



(都)宗像福間線(東郷工区)の整備イメージ



大規模改修を行う後曲団地

主要事業の概要

交通安全施設整備事業費			■ 事業概要 ■
維持管理課 (一般) 2款1項8目 予算書93頁			交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
54,395	52,495	▲ 1,900	■ 令和5年度の取組 ■ ・区画線・道路反射鏡・防護柵などの更新及び新設

道路維持管理費			■ 事業概要 ■
施設整備課 (一般) 8款1項2目 予算書212頁			道路管理に関する業務を円滑に推進し、快適な道路環境を維持する。
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
508,328	549,517	41,189	■ 令和5年度の取組 ■ ・舗装打換、側溝改良、道路局部改良等の施設整備 【舗装打換幹線道路】田熊・日の里線、日の里団地線、自由ヶ丘本線、樽見線 ・市道の植栽、駅のエレベーター等の維持管理 ・道路台帳のデジタル化、市道の境界協議

道路新設改良事業費			■ 事業概要 ■
施設整備課 (一般) 8款1項3目 予算書214頁			改善提案書に基づき、道路改良事業（測量設計調査、用地補償、道路改良工事）を推進する。
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
63,500	95,855	32,355	■ 令和5年度の取組 ■ ・測量設計：田熊2 2号線外 ・道路改良：神谷線外 ・用地買収予定：田熊2 2号線外

県道改良事業費			■ 事業概要 ■
		施設整備課	福岡県が取り組む街路事業を推進するため事業費の一部（25%）を負担する。
(一般) 8款1項3目		予算書215頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・(都)宗像福間線（赤間工区、東郷工区） ・赤間工区（黒町踏切～土穴）、東郷工区（田熊橋～新平井橋）の用地補償及び工事
75,000	132,500	57,500	

橋梁維持管理費			■ 事業概要 ■
		施設整備課	道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づき、調査設計及び修繕工事を行う。
(一般) 8款1項4目		予算書215頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・補修設計（4橋）：第2山下橋、当木橋、第4日の里橋、ウツロギ橋 ・補修工事（3橋）：多礼橋、開橋、河東下の橋 ・橋梁点検業務（37橋）
114,467	131,483	17,016	

公園維持管理費			■ 事業概要 ■
		維持管理課	安全・安心に公園を利用できるよう、適正な植栽管理と施設管理を行う。
(一般) 8款4項4目		予算書226頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・188公園の遊具等の施設点検を行い、適宜修繕や更新工事 ・植栽の管理やトイレ清掃等の管理業務
209,231	205,582	▲ 3,649	

市営住宅維持更新事業費			■事業概要■ 公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅を継続して安全で安心して利用できるようにするために維持更新事業（大規模改修工事）を実施する。
建築課 (一般) 8款5項2目 予算書230頁			
事業費（千円）			■令和5年度の取組■ 後曲団地の大規模改修工事（外壁改修、屋上防水改修及びエレベーター設置工事等）を実施する。
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
32,356	89,166	56,810	

都市再生部

運営方針

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成に向け、未来にわたり安心して住み続けられるまちづくりを目指す。

「都市再生の推進」、「調和のとれた土地利用と魅力ある景観の推進」を重点分野として、住宅団地の活性化、交通ネットワークの強化、雨に強いまちづくりの推進等について、総合的・計画的に取り組みを進める。

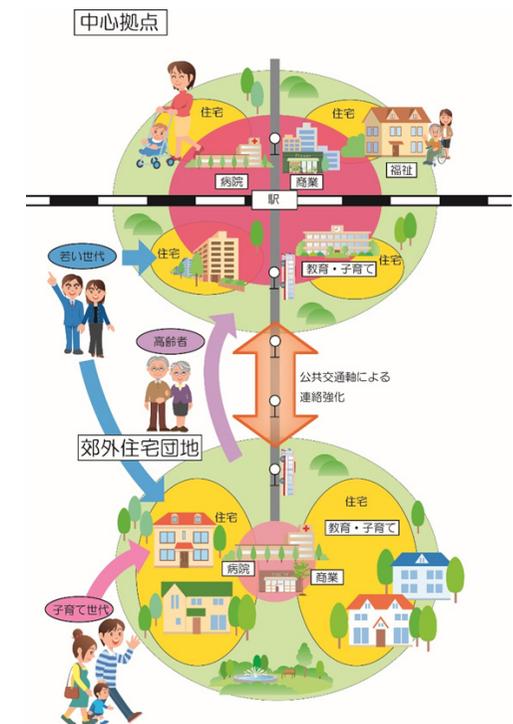
施策別重点課題

【都市再生の推進】

- (1) 官民連携による住宅団地の再生
 - ・都市機能の集積とまちなかへの居住誘導
 - ・日の里及び自由ヶ丘地区における民間事業者と連携した再生事業の推進
 - ・民間事業者をはじめ地区に集う人の力を生かした、エリアマネジメント活動の支援
- (2) 持続可能な公共交通の確保
 - ・地域公共交通体系の再編
 - ・日の里地区におけるA I活用型オンデマンドバスの継続運行と利用者拡大
- (3) 空き家・空き地の総合的な対策の推進
 - ・空家等対策計画の策定

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の推進】

- (1) 市街地や住宅地の防災性の向上
 - ・雨に強いまちづくりビジョン（雨水管理総合計画）の策定
 - ・立地適正化計画の見直し
- (2) まちの魅力を高める土地利用の推進
 - ・国土利用計画及び都市計画マスタープランの見直し
- (3) 景観誘導による生活の質の向上
 - ・景観まちづくりプランの見直し検討



立地適正化計画における集約化のイメージ

【都市再生部：R5重点施策】 団地再生の推進、公共交通、空き家対策

団地再生推進事業

これまでの取り組み

- さとづくり48プロジェクト
- さとのはhinosatoまちびらき
- 低未利用地活用検討会
- 自由ヶ丘地区ワークショップ
- 実証事業（ショップモビリティ、ドローン配送）
- シェアサイクル実証事業
- 103・104号棟解体着手

令和5年度事業

再生による将来像実現に向けたコア事業創出の年

【育てる事業／事業実施に向けた機運醸成】

ワークショップの開催（日の里一丁目団地南街区跡地活用、日の里大通り利活用）

【創る事業／都市機能集積の具体化】

事業構想案の策定（日の里東部生活拠点、自由ヶ丘南生活拠点）

【展げる事業／地域の価値を確立し発信】

郊外住宅地におけるエリアマネジメント活動の支援

将来展望

都市機能の集積による

「持続可能な住宅団地」へ

日の里一丁目団地南街区跡地活用
（令和6年秋頃公募予定、令和9年頃完成）

日の里、自由ヶ丘地区における
生活拠点の形成

再生のビジョンを推進する組織の
活動支援



公共交通、空き家対策

- 地域公共交通計画の策定
- 交通拠点機能調査
- オンデマンドバス実証運行

- 空家等推進に関する条例の制定
- 空家実態調査
- 相談・啓発事業の実施

持続可能な公共交通の確保に向けた取組の推進

【公共交通の確保】

- ・地域公共交通計画の策定
- ・EVバスの導入
- ・AI活用型オンデマンドバス「のるーと」の継続運行

【多様な主体の共創による利用促進】

- ・交通事業者との連携事業
- ・大学連携によるMaaSの推進
- ・地域全体で支える意識の醸成

【空き家の適正管理・利活用の推進】

- ・管理不全空家に対する指導の強化
- ・民間事業者等と連携した空き家の発生予防・利活用事業



「定住都市むなかた」を支える

公共交通体系の確立

地域旅客運送サービスの
持続可能な提供

共創型交通への転換



総合的な空き家対策の推進による
住宅ストックの活用

主要事業の概要

公共交通整備事業費			■ 事業概要 ■ 都市再生課 地域の移動手段を確保するため、ふれあいバス・コミュニティバスの運行管理を行う。 (一般) 2款1項1目 予算書79頁
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	■ 令和5年度の取組 ■ ・ふれあいバスの更新 (EVバスの導入) ・地域公共交通計画の策定
112,942	147,909	34,967	
オンデマンドバス運行事業費			■ 事業概要 ■ 都市再生課 地域の移動手段を確保するため、オンデマンドバス「のるーと」の運行管理を行う。 (一般) 2款1項1目 予算書80頁
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	■ 令和5年度の取組 ■ ・自動音声予約受付の導入、ミーティングポイントの増設、相談体制の充実
43,819	44,944	1,125	
公共交通利用促進対策事業費			■ 事業概要 ■ 都市再生課 公共交通の利用を促進し、地域公共交通の維持・活性化を図る。 (一般) 2款1項1目 予算書81頁
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	■ 令和5年度の取組 ■ ・JR・西鉄バス等と連携した利用促進事業の実施 ・バスルート案内システムの開発・研究 ・バス表示板のデザイン更新
0	9,978	皆増	

都市計画策定費			■ 事業概要 ■
都市計画課 (一般) 8款4項1目			自然環境と都市活動が調和した健全なまちづくりを進める。土地利用や都市計画に関する計画の決定・運用を行う。
予算書220頁			
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランに基づく土地利用の推進 ・第3次宗像市国土利用計画、第3次宗像市都市計画マスタープランの策定に向けた調査検討 ・立地適正化計画の見直し（防災指針の追記）
19,385	18,091	▲ 1,294	

団地再生推進事業費			■ 事業概要 ■
都市再生課 (一般) 8款4項1目			本市の成長を牽引してきた住宅団地である日の里、自由ヶ丘地区をモデルに、将来にわたり住み続けられるまちを目指した事業を行う。
予算書222頁			
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・日の里地区におけるワークショップの開催（日の里一丁目団地南街区跡地活用や日の里大通りの利活用について） ・団地再生を象徴する事業構想の策定（日の里東部生活拠点、自由ヶ丘南生活拠点）
26,102	8,926	▲ 17,176	

雨水管理まちづくり推進事業費			■ 事業概要 ■
都市計画課 (一般) 8款4項1目			水災害リスクを踏まえた雨に強いまちを都市の将来像の一つとし、当面・中期・長期にわたる浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等を定める。
予算書224頁			
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・雨に強いまちづくりビジョン（雨水管理総合計画）の策定
100,150	21,159	▲ 78,991	

空き家等対策推進事業費			■ 事業概要 ■
都市再生課 (一般) 8款5項1目		予算書229頁	空家等の所有者に適正管理を促すとともに、管理不全状態にある空き家等に対し法令に基づく措置を講じることで、良好な生活環境を確保する。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策に関する推進条例に基づく適正管理の推進 ・空家等対策計画の策定
13,338	6,750	▲ 6,588	

産業振興部

運営方針

- ・アフターコロナの地域経済活性化のため、市内事業者等への支援の継続と一次産業の基盤強化への取り組みを行う。
- ・域内産業の活性化、産業間・事業者間の取引促進により域内経済循環を促進するとともに、高付加価値化した商品・サービスを域外に発信し、域外からの資金獲得を目指す。
- ・市内で生活する人や仕事をする人がその活動を持続できるよう産業の活性化に取り組むとともに、新たにチャレンジできる環境をつくる。
- ・自然環境の変化に対し本市の資源を維持するため、自然環境保全に取り組むとともに、持続的に利用できる新たな資源を確保する。

施策別重点課題

【地域産業の活性化】

〈域内経済循環の促進〉

- ・農業漁業の流通改善による産業間取引の活性化
- ・プレミアム付商品券の発行など消費喚起策の実施

〈域外からの資金の獲得〉

- ・宗像産の生産物の普及拡大を目指した飲食店と一次生産者のマッチングによる販路拡大
- ・市内事業者の販路拡大への支援
- ・デスティネーションキャンペーンを見据えた観光プロモーションの実施



民間との連携による観光プロモーション例
(ホテル×宗像大社×宗像市)

施策別重点課題

【地域産業の活性化】

〈新たなチャレンジの支援〉

- ・ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した事業者支援
- ・商工会や民間事業者等と連携した創業者支援
- ・新規就農者の安定的な経営に向けた取り組みの支援
- ・荷捌き所を活用した水産物のブランド化の推進による販路拡大と高付加価値化

〈一次産業の基盤強化〉

- ・担い手農業者の経営規模拡大に向けた効率化・省力化等の取り組みへの支援
- ・収益力のある果樹の産地形成に向けた取り組みへの支援
- ・自然環境に配慮した持続可能な農業生産活動への支援
- ・藻場再生等の水産資源回復支援

【資源を活かした島の活性化】

〈離島振興〉

- ・来島者増加と交流・関係人口増のための情報発信やイベント、体験事業の実施・支援
- ・島民のほか、島外の事業者や人材など島内外の民間活力の活用

【公共交通の利便性の向上】

- ・大島・地島両航路の航路改善計画に基づく持続可能な航路運営の実現に向けた取り組み

【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・ふるさと寄附金を通じた宗像ファンの獲得



宗像産の食を活かしたイベント

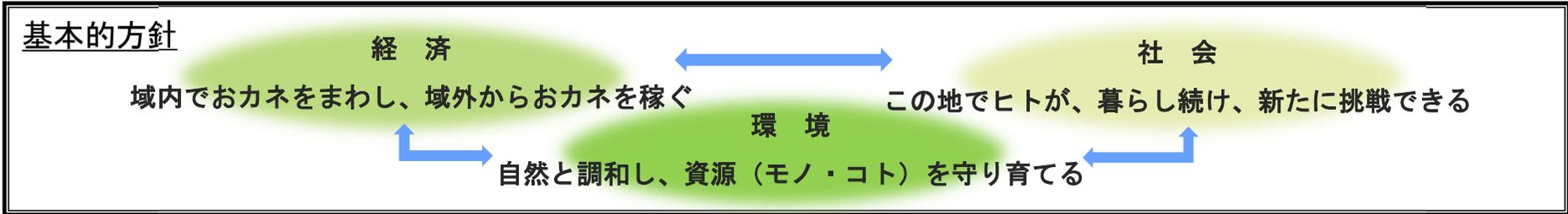


地島での釣り体験の様子



ふるさと寄附で人気の宗像産いちご

【産業振興部：R5重点施策】 持続可能な産業の確立



▶ R5年度の取組み特徴

宗像の“食”を起点とした持続可能性の追求

食の生産・供給基盤の強化

- ◇◇生産基盤の強化◇◇
- 【農業】**
- ・ たい肥と粗飼料の有効活用による域内循環農業
 - ・ 化学肥料を使用しない環境保全型農業の展開
 - ・ 新規就農者など担い手の確保、育成
 - ・ DX等高性能農業機械の導入
- 【漁業】**
- ・ ウニプロジェクト、アミノ酸プレートの設置、投石事業など藻場の再生
 - ・ 稚貝や稚魚の放流などの資源管理
 - ・ 新規就業者など担い手確保、育成
 - ・ 高度衛生荷捌き所の活用による高付加価値化

食を中心とした宗像の発信

- ◇◇域外でのプロモーション◇◇
- ・ 域外の大型商業施設での宗像フェアの実施
 - ・ 市内事業者のオンラインショップ支援
 - ・ webを中心にした宗像ファン獲得に向けた取り組み
 - ・ 展示会出展などの新たな販売促進にチャレンジする事業者への支援
 - ・ 鉄道事業者のキャンペーンと連動した観光誘客
- ◇◇域内経済循環の向上◇◇
- ・ 市内事業者と連携した宗像フェアの実施
 - ・ 市内での流通実証事業の展開



主要事業の概要

ふるさと寄附事業費			■ 事業概要 ■ ふるさと寄附金の確保に努めるとともに、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。
ふるさと寄附推進課 (一般) 2款1項5目 予算書88頁			
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	■ 令和5年度の取組 ■ 新規の返礼品や協力事業者を募り、寄附を受け付けるポータルサイトの充実を図る。 寄附に対し電子商品券を即時交付する仕組みを新たに導入する。
700,000	779,000	79,000	
農業振興事業費			■ 事業概要 ■ 持続可能な農業の実現のため、新規就農者の安定的な経営に向けた取り組みや、担い手の農業機械・施設の導入、収益力のある果樹の産地化など、新たな投資に係る支援に加え、中山間地域等での農地管理の省力化支援等に取り組む。
農業振興課 (一般) 6款1項3目 予算書187頁			
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	■ 令和5年度の取組 ■ 農業次世代人材投資資金等 30,000千円 農業用施設等導入事業補助金 55,217千円 果樹産地育成支援事業補助金 5,000千円 畦畔等管理省力化支援事業 3,000千円
82,242	107,616	25,374	
環境保全型農業推進事業費			■ 事業概要 ■ 農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行うことで、農業が本来有する自然循環機能の維持増進に取り組む。
農業振興課 (一般) 6款1項3目 予算書189頁			
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	■ 令和5年度の取組 ■ 環境保全型農業直接支払交付金 4,310千円 環境負荷低減農業推進事業補助金 2,000千円
0	6,719	皆増	

ため池等整備事業費			■ 事業概要 ■
		農業振興課	ため池の劣化状況評価及び地震体制評価を実施して現状を把握する。 ため池の治水・利水機能の維持と維持管理の負担軽減を図り、安全、安心な営農活動の継続を目指すとともに防災にも寄与する。
(一般) 6款1項5目		予算書191頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	県営ため池事業や団体ため池整備事業などの国庫補助事業を活用し、ため池調査や工事を行う。 令和4年度に実施した劣化状況評価及び地震体制評価に基づき単独工事や農林協議、ため池低水管理の地元協議を行う。
52,276	89,902	37,626	

農地多面的活用事業費			■ 事業概要 ■
		農業振興課	水田の雨水貯留能力を高める田んぼダムの取り組みを行う。 目標面積：A = 6ha
(一般) 6款1項5目		予算書191頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	山田地区や朝町地区などで田んぼダムを拡張予定。 目標面積：A = 6ha 草刈機や畦畔整備機械の貸し出しを行い、田んぼダムの維持管理に努める。
5,750	5,703	▲ 47	

水産業振興事業費			■ 事業概要 ■
		水産振興課	水産資源の劇的な回復が見込めない中、市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化の支援、資源回復等の支援等、漁業者・漁業者支援として、委託事業や補助事業を実施する。
(一般) 6款3項1目		予算書197頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	水産物流通強化事業委託料 4,000千円 トラフグ資源回復計画促進事業補助金 2,500千円 アワビ中間育成事業、種苗放流事業補助金 1,250千円 水産多面的機能発揮対策事業補助金 1,115千円 共同利用施設整備事業 4,000千円 新規漁業就業者家賃補助金 900千円 離島漁業再生支援交付金 5,500千円
57,648	19,697	▲ 37,951	

漁港整備事業費			■事業概要■
		水産振興課	漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上、高度衛生化を目指す。
(一般) 6款3項3目		予算書199頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	国庫補助事業 水産流通基盤整備事業 荷捌き所駐車場整備工事 A=1,230㎡ 鐘崎漁港耐震耐津波対策工事 L=91m 145,000千円 水産物供給基盤機能保全事業 鐘崎漁港第3物揚場外1施設補修工事 L=431.3m 70,000千円 県単事業 鐘崎漁港照明灯取替工事他4工事 15,500千円
235,278	240,006	4,728	

漁場整備事業費			■事業概要■
		水産振興課	水産資源の維持・回復を目的に、沿岸域の藻場・漁場の整備を実施する。
(一般) 6款3項3目		予算書199頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	国庫補助事業 ・水産環境整備事業 漁場整備工事(藻場造成(投石)) A=5,000㎡ 45,000千円 単独事業 モニタリング他 6,800千円 漁港整備工事(藻場造成他) 1,300千円
19,300	53,300	34,000	

中小事業者等支援事業費			■事業概要■
		産業政策課	市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助、新規創業を促すための創業者応援補助等を実施する。また、事業者によるデジタル技術の導入による生産性向上、販路開拓等の新たなチャレンジを積極的に支援し、アフターコロナの地域経済の活性化を図る。
(一般) 7款1項2目		予算書201頁	
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	小口事業資金信用保証料補助金 18,480千円 宗像ビジネス交流会業務委託料 3,000千円 "宗業"者応援補助金 3,600千円 地域デジタル化推進事業委託料 1,400千円 がんばる中小企業者応援補助金 14,500千円 プレミアム付電子商品券事業補助金 59,500千円 ふるさと寄附活用事業者応援補助金 2,500千円
283,470	286,640	3,170	

産業政策推進事業費			■ 事業概要 ■
		産業政策課	宗像産品の認知度向上による「宗像ブランド」の確立を目指し、近隣の飲食店と一次生産者をマッチングすることで販路拡大並びに取引増を図る。また、物流について、流通実証事業を行うことで継続的な取引継続を目指す。あわせて、御製広場及び国道495号沿線の賑わいづくりを目標に商業施設等の誘導に取り組む。
(一般) 7款1項2目		予算書203頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	一次生産者支援事業委託料 2,478千円 連携事業委託料 3,250千円 流通実証事業委託料 1,410千円
11,461	8,337	▲ 3,124	市内飲食店事業者支援事業委託料 1,032千円

観光推進事業費			■ 事業概要 ■
		産業政策課	旅行商品の造成につながるように地域資源や観光資源の磨き上げと情報発信を行う。また、誘客キャンペーンを実施し、宿泊客の増を図る。
(一般) 7款1項4目		予算書205頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	観光基盤推進業務委託料 3,000千円 (情報発信) 来訪者対応業務委託料 5,730千円 (観光案内所運営など) 宿泊促進業務委託料 15,000千円
124,165	45,806	▲ 78,359	

離島振興事業費			■ 事業概要 ■
		元気な島づくり課	離島振興を図るため、交流及び関係人口増を目的としたイベントの実施や体験施設利用促進事業等実施及び情報発信を行う。担い手の育成、島外からの人材活用を推進するため、地域力創造アドバイザーによる地域の自立的発展を促す取り組みを行う。
(一般) 7款1項4目		予算書208頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	体験施設利用促進事業 1,645千円 乗合バス運行負担金 8,000千円
38,003	19,171	▲ 18,832	地域力創造アドバイザー事業 1,000千円 企業誘致促進事業 1,500千円

教育部

運営方針

令和5年度の教育部は、「誰もが健やかに成長できる教育環境の実現を目指す」ことを部の運営方針とし、その実現に向けて以下のとおり重点分野を定めます。

- ・急速な社会変化に対応した教育環境と体制の充実
 - (1) 社会に開かれた教育課程と時代に即した教育環境の提供
 - (2) 全ての子どもが生きる力を身に着ける個別最適な学びの提供
 - (3) 学校教育の質的向上と持続可能な運営体制の充実

施策別重点課題

【子どもの健やかな成長】

- 学校、地域、家庭が連携し、子どもの豊かな成長を支援するための小中一貫コミュニティ・スクールの推進
- 地域や大学・企業等との連携による「むなかた子ども大学」と「むなかた子ども大学の日」の充実

【教育活動の充実】

- 全普通教室に設置された大型モニターやデジタル教科書を活用した授業の推進
- 特別な支援を要する児童・生徒の増加に伴う特別支援教育支援員の増員
- 福岡教育大学及び県立特別支援学校との教育連携の強化
- あらゆる視点からの教員の働き方改革の推進
- 休日の学校部活動の段階的な地域移行の推進



企業と連携した子ども大学



大型モニターを活用した授業

施策別重点課題

【教育環境の充実】

- 学校体育館空調設備整備の推進
- 城山中学校改築事業の円滑かつ確実な推進
- 学校施設の計画的な改修と維持管理
- 食育における地産地消の取り組み
- 学校給食費の公会計化等への移行準備

【グローバル人材の育成と国際交流の推進】

- デジタル教科書を活用した英語教育
- イングリッシュキャンプに加え英語にふれあう機会の拡充
- 地域や企業等との連携によるゲストティーチャーの市立学校等への派遣とキャリア教育支援事業の実施

【生涯を通じた学習の振興】

- 市民の誰もが読書に親しむことができる環境づくり
- 電子図書館サービスの拡充

【世界遺産と歴史文化の保存と活用】

- “教育”と“活動”による世界遺産の価値の理解促進
- 海の道むなかた館を拠点とした世界遺産学習の実施や郷土の歴史文化の紹介
- 地域や市民との連携・協働による「文化財保存活用地域計画」の推進



地元のアジを使用した調理実習



市内文化財の悉皆調査

【教育部：R5重点施策】 小中一貫コミュニティスクール、働き方改革の推進

社会に開かれた教育課程と時代に即した教育環境の提供

～小中一貫コミュニティスクールとGIGAスクールの推進～

- ✓ 「むなかた子ども大学の日」をきっかけとして地域や家庭と学校が連携する教育活動の実践
- ✓ 学園運営協議会と地域学校協働活動を所管する部署を統合し、学校と地域をつなぐ連携の強化
小中一貫コミュニティスクール（25,274千円） 放課後子ども総合プラン（7,950千円）
- ✓ ICT機器を活用した調べる学習の充実と情報活用能力の育成のためのGIGAスクールの推進（55,142千円）

目指す姿

地域・家庭と学校が力を合わせた「地域とともにある学校」づくり
超スマート社会に対応し、未来の社会に貢献する児童・生徒の育成

学校教育の質的向上と持続可能な運営体制の充実

～教員が本来業務に注力できる働き方改革の推進～

- ✓ 学校給食費の公会計化等の準備（11,596千円） ⇒ 令和6年度からの実施に向けた環境整備
- ✓ 中間・期末テストの採点支援システムの導入（776千円） ⇒ 中学校6校の採点業務の効率化
- ✓ 休日の学校部活動の段階的な地域移行の推進 ⇒ 文化スポーツ課と連携し、受け皿の創出、部活動ガイドラインの見直し
- ✓ その他、学校事務関連のデジタル化、事務の省力化、玄海小・玄海中の校長兼務による教員の配置

目指す姿

教員が子どもと向き合う時間と学ぶ時間を確保し、プロの教師としての力を高め発揮できるための環境整備

主要事業の概要

特別支援教育推進事業費			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な教育的支援を行うために多様な学びの場を提供するとともに、全教職員の指導力の向上を図る。</p> <p>■ 令和5年度の取組 ■</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員を40人から42人に2人増員し、支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな支援を行う。 ・引き続き市立学校へ看護師を派遣し、医療的ケア児支援を行う。 ・県立特別支援学校の開校を見据え、大学・県とのソフト面の連携を強化し特別支援教育の充実を図るため、実地研修などのモデル実施を推進する。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項2目 予算書243頁			
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
51,233	54,208	2,975	
G I G Aスクール推進事業費			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>主体的・対話的で深い学びの実現のため、GIGAスクール構想に基づき、学習用タブレット端末を活用した新しい学習様式を定着させるとともに、児童生徒の個に応じた学びに対する支援を行う。</p> <p>■ 令和5年度の取組 ■</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒が使用する教科書に一部デジタル教科書を導入する。 ・令和4年度に整備した大型モニターと学習用タブレット端末を授業等で活用できるよう、教職員の研修などの支援を行う。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項2目 予算書247頁			
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
230,725	55,142	▲ 175,583	
学校給食管理運営費			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>宗像市内学校給食施設（単独校19施設、親子方式1施設）において、安全・安心な学校給食の提供に係る管理を行う。</p> <p>■ 令和5年度の取組 ■</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県費栄養教諭等不在校（9校）に市費会計年度任用栄養士を引き続き配置する。 ・給食調理等業務、施設設備の修繕や衛生管理等に係る外部委託、調理に必要な燃料や厨房機器等の購入を行う。
学校管理課 (一般) 10款1項4目 予算書249頁			
事業費 (千円)			
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
436,086	406,550	▲ 29,536	

学校給食公会計管理運営費			■ 事業概要 ■
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項4目 予算書250頁			学校給食費を市の会計に組み入れ、市が徴収・管理業務を自らの業務として実施する公会計化等への移行準備を行う。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費管理システムの導入や学校給食費の管理に関する条例・規則の整備等を行う。 ・学校給食費管理システムでは、庁内業務システムや学校からの喫食数データと連携させ、学校給食費の納付額の決定及び通知の作成や納付金の収納管理を行う。
0	11,924	皆増	

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費			■ 事業概要 ■
地域教育連携室 (一般) 10款1項6目 予算書253頁			小学校と中学校の連携をより深めることで、学力向上、生徒指導、不登校など、さまざまな課題に対して義務教育9年間を見通した教育活動を行う。学園運営協議会での熟議を通して、学校、地域、家庭の横の連携を意識した地域とともにある学校づくりを推進する。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・河東学園と大島学園を小中一貫コミュニティ・スクールの研究指定校（令和5年度から2年間）に指定し、より一層の推進を図る。 ・小中学校間の兼務教員や教科担任制による教育を推進する。
22,661	25,359	2,698	

福岡教育大学教育連携強化事業費			■ 事業概要 ■
地域教育連携室 (一般) 10款1項6目 予算書254頁			福岡教育大学と教育分野の連携を強化し、相互の教育機関の教育力向上を図る。地元である城山学園との連携をモデル的に実施するほか、令和7年度開校の特別支援学校との連携を視野に入れ事業を実施する。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習や学生ボランティアの積極的受入れ、共同研究の実施のほか、福岡教育大学からの交通不便地域にある学校への学生ボランティア派遣の拡大を行い、教育活動の充実を図る。
4,203	4,203	0	

教育改革推進事業費			■ 事業概要 ■
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 予算書255頁			教員が本来業務に注力できる働き方改革の推進。 段階的な休日の部活動の地域移行の推進。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校における中間・期末テストの採点支援システムの導入。 ・部活動指導員を3人増員し6人にするるとともに、国の動向を注視しながら、令和7年度末までに休日の部活動の地域移行を段階的に推進する。
0	23,875	皆増	

グローバル人材育成推進事業費			■ 事業概要 ■
地域教育連携室 (一般) 10款1項7目 予算書261頁			本市の特色を生かしたグローバル人材育成事業として、学校教育、地域、民間と連携協力し、子ども大学など多くの事業を子どもたちを対象に展開することで、郷土への誇り、想像力、コミュニケーション能力等、グローバル人材に必要な資質の向上を図る。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校の全4年生へのイングリッシュキャンプを実施するとともに、対象を中学生にも拡充する。 ・大学や企業、地域と連携し、むなかた子ども大学を実施する。 ・企業、地域との連携関係を活用し、学校等へのゲストティーチャーを派遣するキャリア教育支援事業を実施する。
16,086	40,373	24,287	

小学校施設改修事業費			■ 事業概要 ■
学校管理課 (一般) 10款2項1目 予算書265頁			市立学校の教育環境の充実、児童等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・赤間小学校長寿命化改良第3期工事及び自由ヶ丘南小学校長寿命化改良第2期工事に係る実施設計を行う。 ・小学校13校のLED化に係る調査設計を行う。 ・日の里東小学校、日の里西小学校及び自由ヶ丘小学校の外壁改修に係る調査を行う。 ・東郷小学校及び赤間西小学校のトイレ改修に係る調査設計を行う。 ・大島学園ランチルームの空調設備改修工事を行う。
64,285	67,111	2,826	

市立学校体育館空調設備整備事業費			■事業概要■
学校管理課 (一般) 10款2項3目 予算書266頁			(小学校分事業費) 市立学校の教育環境及び避難所の生活環境の向上のため、全ての体育館に空調設備を整備する。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	令和6、7年度の空調設備整備に向けた実施設計を行う。
0	27,000	皆増	

中学校施設改修事業費			■事業概要■
学校管理課 (一般) 10款3項1目 予算書269頁			市立学校の教育環境の充実、生徒等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校5校のLED化に係る調査設計を行う。 ・中央中学校及び自由ヶ丘中学校のトイレ改修に係る調査設計を行う。 ・玄海中学校の屋上防水改修工事を行う。
0	70,500	皆増	

城山中学校整備事業費			■事業概要■
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款3項3目 予算書270頁			令和5年度中の校舎完成、および令和7年度事業完了に向けて、城山中学校改築事業をすすめる。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度中に校舎建築工事を完了するとともに、現校舎から空調機器や備品等の移設をすすめ、新校舎の供用開始を円滑に行う。 ・現グラウンドの利用制限により、学校運営や部活動に支障が生じないよう、グラウンド代替施設の確保を確実にする。
2,182,024	2,007,604	▲ 174,420	

市立学校体育館空調設備整備事業費			■事業概要■ (中学校分事業費) 市立学校の教育環境及び避難所の生活環境の向上のため、全ての体育館に空調設備を整備する。
学校管理課 (一般) 10款3項3目 予算書270頁			
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■ ・令和6、7年度の空調設備整備に向けた実施設計を行う。 ・城山中学校改築工事に合わせて体育館空調設備設置工事を行う。
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
5,054	94,468	89,414	

文化財調査事業費			■事業概要■ 土地開発等に伴う埋蔵文化財緊急発掘調査及び報告書作成、国庫補助による文化財の保存・整理・活用事業、国県市指定文化財の保存・修理・管理等に関する技術的支援及び補助金交付、未指定の各種文化財に関する調査及び技術的支援を行う。
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 予算書279頁			
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■ 光岡辻ノ園遺跡・上高宮古墳報告書作成、開発に伴う緊急発掘調査(田久貴船前遺跡ほか)、海の道むなかた館やいせきんぐ宗像等で実施する体験学習会や展示に供する学習用教材の作成、埋蔵文化財等収蔵品の整理、宗像大社境内摂末社修理・宗像大社国宝修理等に関する技術的支援及び補助金交付を行う。
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
52,162	51,814	▲ 348	

海の道むなかた館展示活用事業費			■事業概要■ 展示や展示解説、世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習等の実施により、世界文化遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を核とした郷土の歴史文化を紹介し、その価値と重要性を市内外に伝えるもの。
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 予算書282頁			
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■ 子どもたちがふるさとに愛着と誇りを持ち、持続可能な社会の創り手としての意欲や行動力を育むことを目指して、世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習を実施する。夏休みのファミリー層をターゲットにした特別展及び様々な団体や機関と連携した季節ごとの体験イベントを企画開催する。
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
13,800	10,534	▲ 3,266	

市民図書館事業費			■事業概要■
図書課 (一般) 10款5項5目 予算書284頁			市民の多様なニーズに応えるため、幅広い図書館資料の収集・提供に努め、市民の学びや地域課題の解決を支援する。市民の読書活動を推進するため、読書推進ボランティア等と連携して図書館サービスの充実に取り組む。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生涯学習のニーズを支えるため、定期的に資料を更新し蔵書の充実を図る。 ・市民の多様なニーズに対応するため、利用登録申請の電子化、電子図書館サービス等の充実を図る。 ・市民の読書活動を推進するため、読書の魅力を伝える情報発信や読書推進ボランティアと連携したおはなし会、読書月間イベントを実施する。
91,082	96,686	5,604	

子ども子育て部

運営方針

令和5年度の子ども子育て部は、「宗像市子ども基本条例」の理念を踏まえ、誰もが健やかに成長できる子育て環境の実現を目指すことを部の運営方針とし、その実現に向けて以下の重点分野を定めます。

- ◆子どもの成長・学びを支える環境づくりの推進
 - (1) 妊娠期から切れ目のない子育て支援の充実
 - (2) あらゆる子ども・家庭に対応する相談・支援体制の強化
 - (3) 子どもが心豊かに育つための体験や学びの場づくり

施策別重点課題

【子どもの健やかな成長】

- 子どもの権利保障の視点に基づく施策の推進
- 子どもの居場所づくり（プレーパーク）などの子どもにやさしいまちづくりの推進
- 予防接種の適正な実施、9価HPVワクチンの定期接種を開始

【子育て環境の充実】

«保育環境の充実»

- 保育士確保支援や保育者の資質、専門性向上のための研修実施の推進
- 幼児教育と学校教育の円滑な接続のための連携強化



保育の様子

施策別重点課題

「相談支援体制の充実」

- 子どもの権利相談室（ハッピークローバー）の相談支援体制の充実
- 地域の発達相談の拡充を図るための児童発達支援センターの設置準備（R6年度設置予定）
- 子ども家庭センターの整備による、妊娠から子育てまでを安心して行える伴走型相談支援体制の充実
- 子どもと家庭に対し母子保健と児童福祉の連携による児童虐待防止の強化
- ひとり親家庭の支援のため、養育費に関する公正証書作成等の費用助成を開始

【教育環境の充実】

- 教育サポート室エールにおける不登校児童生徒の学校復帰支援
- 子どもの自立サポートセンター「ホープ」の設置による、ひきこもり傾向の子ども居場所づくりと社会的自立支援



ホテルを利用したデイサービス
（産後ケア事業）



はびくろ子ども委員会の様子

【子ども子育て部：R5重点施策】 妊娠・子育て支援強化（子ども家庭センター）

子ども家庭センター整備による、妊娠期から子育て期までの支援強化・充実

- ✓ 出産・子育て伴走型支援事業費（88,436千円）⇒相談支援（妊娠7～8ヶ月面談開始）、経済的支援
- ✓ 子ども家庭相談事業費（8,042千円）⇒子ども家庭相談員・スクールソーシャルワーカー増員による支援体制充実
- ✓ 妊娠包括支援事業費（28,498千円）⇒母子手帳交付時の面談、乳幼児全戸訪問、産後ケア事業

子育てに困難を抱える世帯への対応が求められている

- ✓ 虐待死 0歳児48.5%
- ✓ 実母が加害者 54.6%

<経過>

児童福祉法一部改正 令和4年6月

子ども家庭庁創設 令和5年4月

子ども家庭センター設置施行期日 令和6年4月

統括支援員配置(新規)

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援

- ①各家庭の実情を把握
転入子育て世帯の面接実施による把握を強化（**拡充**）
- ②相談体制の強化（**拡充**）
（保健師・助産師）
- ③関係機関との連絡調整、連携強化

現：子ども支援課子ども相談係



宗像市子ども家庭センター 妊産婦等を支える地域の包括支援体制の構築

子育て世代包括支援センター 母子保健事業

現：子ども家庭課子ども保健係

連携・調整

重点的支援が必要な家庭への対応

- ①重点的、継続的な関わりが必要な妊産婦・子育て家庭に対するマネジメント強化、支援の充実を図る（**拡充**）
- ②子ども相談係と子ども保健係の横断的な相談対応を行う（一体的支援）（**拡充**）
- ③庁内外の専門機関へ繋ぐなど、マネジメント、利用支援を促進（**拡充**）
- ④要保護児童対策地域協議会において、関係機関と連携調整を図る

・宗像児童相談所、宗像医師会（産科、小児科）
・専門医療機関（精神科・高度医療産科・小児科、訪問看護）
・産後ケア実施機関（産科、助産院、県助産師会）等

・ショートステイ・ヘルパー派遣事業所
・県産前産後母子支援ステーション等

・障害者生活支援センター
・障害者就労・生活支援センター等

・主任児童委員 ・民間団体等

・庁内関係課（男女共同参画推進課、生活支援課、福祉課等）

重点目標

妊娠期から切れ目のない子育て支援の充実、あらゆる子ども・家庭に対応する相談・支援体制の強化

主要事業の概要

発達障害支援事業費			■ 事業概要 ■ 発達に関する相談支援事業を行い、就学を見据えた早期の療育や、保幼・小中学校との連携により配慮が必要な児童に対し適切な支援に繋ぐ。多様な発達課題のある子どもの支援について、関係機関や市民への研修や講演会の実施により発達障害についての理解を高める。
子ども支援課		(一般) 3款1項2目	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■ 増加傾向にある発達課題のある子どもに対し、地域における児童の発達支援に関する中核的役割を担う相談窓口としてのさらなる充実を図る。
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
1,199	1,402	203	
(一般) 3款2項1目			■ 事業概要 ■ 子ども相談総合支援拠点機能を維持した上で子育て世代包括支援センターと機能統合した子ども家庭センターに再編する。子ども相談支援センター機能の維持向上及び関係機関との連携強化により支援体制を充実し、あらゆる子ども・家庭に対する相談支援体制を強化する。
子ども家庭センター		(一般) 3款2項1目	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■ 子ども家庭センターの整備により、子ども家庭相談員1人・スクールソーシャルワーカー1人を増員し相談支援体制の拡充を図る。要保護児童対策地域協議会に有識者（大学や福祉関係者）を加え、特定妊婦や要保護児童の支援の充実に努める。児童虐待を早期に予防するため、全国統一情報共有システムの連携により他市・県・国との情報共有を迅速に行い切れ目ない一体的な支援を行う。
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
2,174	8,042	5,868	
(一般) 3款2項1目			■ 事業概要 ■ 子ども基本条例に基づき、子どもの権利の侵害に迅速かつ適切に対応し、その救済及び権利の回復を支援する。 (子どもの権利救済委員と子どもの権利相談員を配置)
子ども支援課		(一般) 3款2項1目	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■ 子どもの権利相談員の増員を図り、増加する相談の対応及び学校やコミュニティセンターでの出張相談事業を行い、アウトリーチ型の相談支援を充実する。
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	
11,023	14,058	3,035	

教育・保育施設型給付事業費			■ 事業概要 ■
		子ども育成課	保育の必要な就学前の子どもに対し、保育所等での保育サービスを提供する。保育士確保等の支援を行い、待機児童ゼロへの取り組みを継続する。幼稚園や届出保育施設等の利用保護者へ幼児教育・保育無償化に基づく負担金を給付する。
(一般) 3款2項2目		予算書149頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	新卒・潜在保育士と保育所等とのマッチング事業や家賃補助制度により、保育士確保のための支援を行う。保育所等に対し第三者評価受審補助及び職員研修補助を実施し、保育の質向上の取り組みを行う。
3,186,854	3,017,613	▲ 169,241	

学童保育所管理運営費			■ 事業概要 ■
		子ども育成課	学童保育所の運営を指定管理者制度を利用し、放課後児童健全育成事業を適切に実施する。
(一般) 3款2項2目		予算書150頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	既存の学童保育所19施設における適切な事業運営を支援するとともに、令和5年度に開設する日の里西小学校第2学童保育所の適切な事業運営を支援し、放課後等における児童の健全育成を図る。 吉武小学校学童保育所の駐車場増設工事(7台分)を行い、駐車場不足を解消する。
184,416	194,876	10,460	

予防接種事業費			■ 事業概要 ■
		子ども家庭センター	疾病の発生及びまん延や罹患後の重症化を予防することを目的に、予防接種法で定められた定期接種を実施するとともに、予防接種の勧奨を行う。また、任意の予防接種については、市独自の一部公費負担を実施する。
(一般) 4款1項2目		予算書163頁	
事業費 (千円)			■ 令和5年度の取組 ■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	予防接種法に基づく定期予防接種(14対象疾病)について医療機関と連携して実施し、必要な情報提供および接種の勧奨を行う。任意の予防接種は3種のワクチンについて、市独自の一部公費負担を実施する。子宮頸がん予防のHPV9価ワクチンの定期接種化が開始される。
277,426	303,148	25,722	

妊娠包括支援事業費			■事業概要■
子ども家庭センター (一般) 4款1項3目 予算書168頁			関係機関と連携し、妊娠期から産前産後、育児を切れ目なく包括的に支援し、安心して妊娠から子育てができる社会や虐待を未然に防ぐ体制を構築することを目的としている。児童福祉法改正に伴い、子育て世代包括支援センター機能を維持した上で子ども相談総合支援拠点と機能統合した子ども家庭センターに再編する。センターには統括支援員を配置しセンターの指揮を行う。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	母子手帳交付事業、妊婦・両親学級、乳児家庭全戸訪問、妊婦・未熟児等への養育訪問事業、産後ケア事業、何でも栄養相談等各種事業を実施する。令和5年2月に開始した伴走型相談支援事業と連携し、効果的に子育て家庭等にアプローチする。体制を強化し、相談を受けて支援につなぐためのマネジメントを行う。
21,543	28,498	6,955	

適応指導教室運営費			■事業概要■
子ども支援課 (一般) 10款1項7目 予算書257頁			不登校傾向にある児童生徒の学校復帰と社会的自立の支援を行う。個々の児童生徒の特性に応じた学習活動や体験活動を行い、社会生活に適応できるよう支援する。
事業費 (千円)			■令和5年度の取組■
令和4年度 (6月補正後)	令和5年度	増減	子どもの自立サポートセンター「ホープ」を開設し、ひきこもり傾向にある不登校児童生徒の支援の拡充を図る。福岡教育大学と連携して事業を運営する。
24,531	18,433	▲ 6,098	

資料編

資料 1 歳出予算性質別経費等明細書（一般会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	222,653	14,230		7	6,311	360	
2 総務費	1,409,237	2,280,477	688,054	44,104	943,093	8,700	
3 民生費	555,528	459,767	75,711	375	469,095	10,350,660	
4 衛生費	415,667	1,646,053	38,980	1,719	1,649,859	6,618	
5 労働費					10,010		
6 農林水産業費	189,748	101,093	485,169	16,717	131,204	1,380	
7 商工費	190,168	193,937	22,439	249	143,390	660	
8 土木費	366,279	497,219	784,526	58,903	717,630	3,240	
9 消防費	59,032	88,353	62,852	5,373	1,026,532		
10 教育費	1,074,868	1,319,323	2,425,593	45,968	395,826	167,500	
11 災害復旧費			21,496				
12 公債費							
13 予備費							
性質別経費計	4,483,180	6,600,452	4,604,820	173,415	5,492,950	10,539,118	
構成比(%)	10.9	16.0	11.2	0.4	13.3	25.6	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,971,900	4,560,618	560,862	83,606	3,937,048	2,724,751
	特定財源	511,280	2,039,834	4,043,958	89,809	1,555,902	7,814,367
前年度補正後予算	4,433,238	6,604,468	4,160,195	95,539	5,893,655	10,557,984	
構成比(%)	11.0	16.3	10.3	0.2	14.6	26.1	
対前年度増減額	49,942	▲4,016	444,625	77,876	▲400,705	▲18,866	
対前年度増減率(%)	1.1	▲0.1	10.7	81.5	▲6.8	▲0.2	
本年度総額 41,236,515 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産 購入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業 会計繰出金	扶助費	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(注) 前年度補正後予算は6月補正後の予算。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	243,561	0.6	223,013	20,548		
1,134,123	6,507,788	15.8	1,417,937	3,267,674	688,054	1,134,123
3,956,683	15,867,819	38.4	10,906,188	929,237	75,711	3,956,683
13,520	3,772,416	9.1	422,285	3,297,631	38,980	13,520
	10,010	0.0		10,010		
18,630	943,941	2.3	191,128	249,014	485,169	18,630
180,130	730,973	1.8	190,828	337,576	22,439	180,130
	2,427,797	5.9	369,519	1,273,752	784,526	
	1,242,142	3.0	59,032	1,120,258	62,852	
460	5,429,538	13.2	1,242,368	1,761,117	2,425,593	460
520	22,016	0.1			21,496	520
3,938,514	3,938,514	9.6	3,938,514			
100,000	100,000	0.2				100,000
9,342,580	41,236,515	100.0	18,960,812	12,266,817	4,604,820	5,404,066
22.6	100.0		46.0	29.7	11.2	13.1
6,370,392	22,209,177	53.9	9,323,674	8,581,272	560,862	3,743,369
2,972,188	19,027,338	46.1	9,637,138	3,685,545	4,043,958	1,660,697
8,686,791	40,431,870		18,565,201	12,593,662	4,160,195	5,112,812
21.5	100.0		45.9	31.1	10.3	12.7
655,789	804,645		395,611	▲326,845	444,625	291,254
7.5	2.0		2.1	▲2.6	10.7	5.7
積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費

資料2 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	4年度 予算額	5年度 予算額	増減額	増減率
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,280	5,280	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	421	421	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	0	35	35	皆増
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	40	40	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0
小計			議会費	(7)	6,236	6,271	35	0.6
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	119	119	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合総務費負担金	33,593	23,138	▲ 10,455	▲ 31.1
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合議会費負担金	978	964	▲ 14	▲ 1.4
2	1	1	福利厚生費	職員厚生費補助金	5,000	5,000	0	0.0
2	1	1	組織運営費	公務災害補償負担金	3,613	3,555	▲ 58	▲ 1.6
2	1	1	組織運営費	派遣職員負担金	18,348	18,348	0	0.0
2	1	1	職員研修費	ライフプラン負担金	177	0	▲ 177	皆減
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	146	208	62	42.5
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,462	2,462	0	0.0
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0
2	1	1	市民安全対策事業費	防犯カメラ設置補助金	1,000	1,550	550	55.0
2	1	1	公共交通整備事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	1	公共交通整備事業費	地域公共交通活性化協議会負担金	0	2,000	2,000	皆増
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	298	300	2	0.7
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	37,517	36,346	▲ 1,171	▲ 3.1
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	913	944	31	3.4
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	46,624	46,262	▲ 362	▲ 0.8
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	746	809	63	8.4
2	1	1	公共交通整備事業費	大島地区高齢者タクシー料金助成事業助成金	0	1,964	1,964	皆増
2	1	1	オンデマンドバス運行事業費	オンデマンドバス運行負担金	15,767	15,459	▲ 308	▲ 2.0
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	2	シティプロモーション事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	3,000	2,000	▲ 1,000	▲ 33.3
2	1	3	財政一般事務費	地方財務協会負担金	40	40	0	0.0
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	5	契約事務費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,635	3,628	1,993	121.9
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	7	▲ 24	▲ 77.4
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0
2	1	8	駐輪場・駐車場管理運営費	JR負担金	100	100	0	0.0
2	1	9	企画政策費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	企画政策費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	153	153	0	0.0
2	1	9	企画政策費	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	43	43	0	0.0
2	1	9	企画政策費	直方宗像線連絡協議会負担金	150	150	0	0.0
2	1	9	企画政策費	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0	0.0
2	1	9	市民活動推進事業費	大学連携事業負担金	50	50	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	0	▲ 84	皆減
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	0	▲ 26	皆減
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	2,000	3,600	1,600	80.0
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・古家購入建替補助金	56,200	46,950	▲ 9,250	▲ 16.5
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	76,632	36,635	▲ 39,997	▲ 52.2
2	1	9	定住化推進事業費	三世代同居支援補助金	2,350	1,900	▲ 450	▲ 19.1
2	1	9	定住化推進事業費	定住奨励金	18,650	14,150	▲ 4,500	▲ 24.1
2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0
2	1	10	ネットワーク管理運営費	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	14,309	14,309	0	0.0
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ交付金	3,101	3,101	0	0.0

2	1	10	デジタル化推進事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	10	デジタル化推進事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,916	1,708	▲ 208	▲ 10.9
2	1	10	デジタル化推進事業費	派遣職員負担金	5,600	5,600	0	0.0
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	157,939	157,939	0	0.0
2	2	2	市民税課税事務費	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	市民税課税事務費	地方税共同機構負担金	2,868	3,865	997	34.8
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	固定資産税課税事務費	航空写真合同撮影事業負担金	0	9,483	9,483	皆増
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方公共団体情報システム機構負担金	267	267	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	820	820	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	事務費負担金	350	400	50	14.3
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方税共同機構負担金	643	690	47	7.3
2	2	2	徴収事務費	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0.0
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	10	0	0.0
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	23	0	▲ 23	皆減
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0
2	6	1	監査委員費	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
小計			総務費	(71)	521,487	472,222	▲ 49,265	▲ 9.4
3	1	1	民生委員児童委員事業費	民生委員児童委員協議会補助金	9,785	10,081	296	3.0
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	69,933	71,197	1,264	1.8
3	1	2	障害者福祉一般事務費	身体障害者福祉協会補助金	490	490	0	0.0
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	308	308	0	0.0
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	363	0	▲ 363	皆減
3	1	2	発達障害支援事業費	日本LD学会年会費	10	10	0	0.0
3	1	2	発達障害早期発見事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	0	9	9	皆増
3	1	3	生きがいがづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,858	4,858	0	0.0
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	1,681	1,681	0	0.0
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	35	35	0	0.0
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,267,571	1,358,216	90,645	7.2
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護職員等資格取得補助金	2,140	2,140	0	0.0
3	1	4	地域密着型施設等整備補助費	地域密着型施設等整備補助金	60,358	23,278	▲ 37,080	▲ 61.4
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	8,165	8,164	▲ 1	▲ 0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像市保護司会補助金	668	668	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	318	318	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	子育てのための施設等利用給付費	22,098	23,240	1,142	5.2
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	職員研修補助金	2,688	2,688	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	教育・保育施設障害児等支援事業補助金	72,720	118,602	45,882	63.1
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等整備補助金	159,624	42,669	▲ 116,955	▲ 73.3
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	47,097	0	▲ 47,097	皆減
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設等健康診断費補助金	327	306	▲ 21	▲ 6.4
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等家賃補助金	17,640	21,756	4,116	23.3
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設保育料補助金	1,080	720	▲ 360	▲ 33.3
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所ICT化補助金	750	0	▲ 750	皆減
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等就職支援給付金	59,736	4,600	▲ 55,136	▲ 92.3
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育サービス第三者評価受審促進事業費補助金	1,000	500	▲ 500	▲ 50.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設利用児童環境充実補助金	150	100	▲ 50	▲ 33.3

3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育対策総合支援事業費補助金	9,600	60,285	50,685	528.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所等給食物価高騰対策補助金	20,925	0	▲ 20,925	皆減
3	2	2	へき地保育所実施事業費	保育対策総合支援事業費補助金	400	400	0	0.0
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	病児・病後児保育事業広域負担金	0	213	213	皆増
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	74,169	71,703	▲ 2,466	▲ 3.3
3	2	2	母子家庭等自立支援事業費	公正証書等作成支援事業補助金	0	180	180	皆増
3	2	2	母子家庭等自立支援事業費	保証契約締結支援事業補助金	0	150	150	皆増
3	4	1	国民年金事務費	九州市国民年金協議会負担金	5	0	▲ 5	皆減
小計		民生費		(35)	1,917,028	1,829,901	▲ 87,127	▲ 4.5
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	29	23	▲ 6	▲ 20.7
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	骨髄等移植ドナー助成金	140	200	60	42.9
4	1	1	保健一般事務費	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金	648	648	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	アピランスケア推進事業助成金	0	290	290	皆増
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,290	15,228	▲ 62	▲ 0.4
4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営費補助金	5,996	5,996	0	0.0
4	1	1	宗像地区事務組合負担金(急患センター)	宗像地区事務組合急患センター負担金	116,773	111,477	▲ 5,296	▲ 4.5
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	48	48	0	0.0
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	800	800	0	0.0
4	1	2	予防接種事業費	定期予防接種再接種助成金	160	160	0	0.0
4	1	2	予防接種事業費	HPVワクチンキャッチアップ任意接種費用助成金	0	507	507	皆増
4	1	3	健康づくり事業費	食生活改善推進事業補助金	726	726	0	0.0
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	5	5	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	10	▲ 4	▲ 28.6
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健康診査受診補助金	1,989	1,989	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	七か月個別健診受診補助金	15	15	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	96	96	0	0.0
4	1	3	妊娠包括支援事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	0	10	10	皆増
4	1	3	出産・子育て伴走型支援事業費	出産・子育て応援ギフト	0	80,000	80,000	皆増
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0
4	1	4	火葬場管理運営費	火葬場休業日使用料補助金	420	420	0	0.0
4	1	4	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,144	1,144	0	0.0
4	1	4	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,350	4,250	▲ 100	▲ 2.3
4	1	4	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	9,993	9,769	▲ 224	▲ 2.2
4	1	4	脱炭素社会推進事業費	テイクアウト容器等プラスチック代替品導入支援補助金	0	3,000	3,000	皆増
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,175,601	1,342,584	166,983	14.2
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	35	35	0	0.0
4	2	3	し尿処理費	し尿汲取料等物価高騰対策補助金	11,325	0	▲ 11,325	皆減
4	2	3	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	宗像地区事務組合衛生費負担金	20,000	22,500	2,500	12.5
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	4,500	4,475	▲ 25	▲ 0.6
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	20	20	0	0.0
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	4,712	4,712	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡県清掃協議会分担金	16	16	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	71	71	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	30	330	300	1,000.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集回収奨励金	7,000	7,000	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	12	12	0	0.0
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業負担金	3,334	0	▲ 3,334	皆減
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	19,840	17,632	▲ 2,208	▲ 11.1
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	158	90	▲ 68	▲ 43.0
小計		衛生費		(41)	1,405,337	1,636,335	230,998	16.4
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	9,800	9,800	0	0.0
小計		労働費		(2)	10,010	10,010	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	252	252	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	82	0	0.0

6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	13,920	10,985	▲ 2,935	▲ 21.1
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	15,656	55,217	39,561	252.7
6	1	3	農業振興事業費	担い手への農地集積対策事業補助金	300	0	▲ 300	皆減
6	1	3	農業振興事業費	農業次世代人材投資資金	24,000	30,000	6,000	25.0
6	1	3	農業振興事業費	機構集積協力金	500	500	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	3,832	0	▲ 3,832	皆減
6	1	3	農業振興事業費	畦畔等管理省力化支援事業	3,000	3,000	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	収入保険等加入促進費補助金	3,000	0	▲ 3,000	皆減
6	1	3	農業振興事業費	果樹産地育成支援事業補助金	5,000	5,000	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農業生産資材高騰対策補助金	10,000	0	▲ 10,000	皆減
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,800	6,800	0	0.0
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	10,978	10,898	▲ 80	▲ 0.7
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	27,386	28,032	646	2.4
6	1	3	環境保全型農業推進事業費	環境負荷低減農業推進事業補助金	0	2,000	2,000	皆増
6	1	3	環境保全型農業推進事業費	環境保全型農業直接支払交付金	0	4,310	4,310	皆増
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	19,665	25,800	6,135	31.2
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	50	50	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	83	83	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	400	400	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	30	30	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	570	570	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0.0
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	90	75	▲ 15	▲ 16.7
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	2	2	森林整備促進事業費	放置竹林対策事業補助金	6,274	5,188	▲ 1,086	▲ 17.3
6	2	2	森林整備促進事業費	破砕機利用促進補助金	1,698	1,698	0	0.0
6	2	2	森林整備促進事業費	森林資源活用事業補助金	0	1,500	1,500	皆増
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	750	750	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	500	500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,115	1,115	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	23,116	0	▲ 23,116	皆減
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	11,835	4,000	▲ 7,835	▲ 66.2
6	3	1	水産業振興事業費	離島漁業再生支援事業補助金	5,500	5,500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	収入保険等加入促進費補助金	7,000	0	▲ 7,000	皆減
6	3	1	水産業振興事業費	新規漁業就業者等家賃補助金	900	900	0	0.0
6	3	2	漁港維持管理費	漁港整備事業負担金	2,000	2,000	0	0.0
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	1,180	1,720	540	45.8
小計		農林水産業費		(41)	213,992	215,485	1,493	0.7
7	1	2	商工振興事業費	福岡県企業振興センター負担金	10	10	0	0.0
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	小口事業資金保証料補助金	21,000	18,480	▲ 2,520	▲ 12.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	起業化支援利子補給補助金	1,100	1,100	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	“宗業”者応援補助金	3,600	3,600	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	がんばる中小企業者応援補助金	10,000	14,500	4,500	45.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	プレミアム付商品券事業補助金	59,700	59,500	▲ 200	▲ 0.3
7	1	2	中小事業者等支援事業費	緊急経済対策資金利子補給補助金	1,000	0	▲ 1,000	皆減
7	1	2	中小事業者等支援事業費	ふるさと寄附活用事業者応援補助金	0	2,500	2,500	皆増
7	1	2	企業連携事業費	むなかたりサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	産業政策推進事業費	北部沿道商業地等新規出店補助金	1,500	0	▲ 1,500	皆減
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	242	242	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	129	129	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0

7	1	4	観光推進事業費	九州観光推進機構負担金	100	100	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	2,000	1,500	▲ 500	▲ 25.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	75	62	▲ 13	▲ 17.3
7	1	4	観光推進事業費	DMO活動支援補助金	2,000	2,000	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	世界遺産登録5周年記念事業員負担金	13,000	0	▲ 13,000	皆減
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	600	600	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	550	709	159	28.9
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	RV/パーク年会費負担金	0	10	10	皆増
7	1	4	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	888	882	▲ 6	▲ 0.7
7	1	4	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	584	584	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	96	96	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	乗合バス運行負担金	8,000	8,000	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	派遣職員負担金	5,600	0	▲ 5,600	皆減
7	1	4	離島振興事業費	離島振興事業費補助金	3,000	0	▲ 3,000	皆減
7	1	4	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	99	99	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	2,500	2,000	▲ 500	▲ 20.0
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0.0
小計		商工費		(31)	162,883	142,213	▲ 20,670	▲ 12.7
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	25,000	25,000	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	100	100	0	0.0
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	75,000	132,500	57,500	76.7
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	500	500	0	0.0
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	71	56	▲ 15	▲ 21.1
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	300	150	▲ 150	▲ 50.0
8	3	1	港湾施設維持管理費	日本港湾協会福岡県支部負担金	80	80	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	都市計画協会負担金	233	223	▲ 10	▲ 4.3
8	4	1	都市計画策定費	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	15	▲ 15	▲ 50.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震診断費用補助金	250	200	▲ 50	▲ 20.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震改修費用補助金	4,000	3,200	▲ 800	▲ 20.0
8	4	1	建築一般事務費	ブロック塀等撤去費補助金	1,635	2,180	545	33.3
8	4	1	団地再生推進事業費	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0
8	4	1	都市政策費	歴史的景観都市協議会負担金	50	50	0	0.0
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	1,005,508	676,609	▲ 328,899	▲ 32.7
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0.0
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0
8	5	1	空き家利活用推進事業費	空き家・空き地・バンク利用促進奨励金	450	450	0	0.0
8	5	1	空き家等対策推進事業費	老朽空き家等除却促進事業補助金	3,000	6,000	3,000	100.0
小計		土木費		(26)	1,116,805	847,911	▲ 268,894	▲ 24.1
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,018	▲ 300	▲ 22.8
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,712	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	8,254	8,254	0	0.0
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	2,200	2,900	700	31.8
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	4,900	4,200	▲ 700	▲ 14.3
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	1,001,340	995,196	▲ 6,144	▲ 0.6
9	1	4	防災対策事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	123	121	▲ 2	▲ 1.6
9	1	4	防災対策事業費	水難救助出動補助金	100	100	0	0.0

小計			消防費	(12)	1,037,341	1,030,895	▲ 6,446	▲ 0.6
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	66	94	28	42.4
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0.0
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	82	83	1	1.2
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,784	7,887	103	1.3
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	84	85	1	1.2
10	1	2	就学時健康診断事業費	就学時健診渡船運賃助成金	0	1	1	皆増
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	101	100	▲ 1	▲ 1.0
10	1	2	学校図書館事業費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0
10	1	2	学校図書館事業費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	505	305	▲ 200	▲ 39.6
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,094	1,353	259	23.7
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	900	900	0	0.0
10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,041	5,041	0	0.0
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,044	1,586	542	51.9
10	1	4	学校給食管理運営費	学校給食食物価高騰対策補助金	30,661	0	▲ 30,661	皆減
10	1	4	学校給食会計管理運営費	口座振替登録電子手続手数料補助金	0	328	328	皆増
10	1	6	教育政策一般事務費	九州都市教育長協議会負担金	7	7	0	0.0
10	1	6	教育政策一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	21	21	0	0.0
10	1	6	教育政策一般事務費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	280	275	▲ 5	▲ 1.8
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0.0
10	1	6	生涯学習推進費	福岡県視聴覚教育協会負担金	0	84	84	皆増
10	1	6	生涯学習推進費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	0	26	26	皆増
10	1	6	教育改革推進事業費	文化部活動大会参加費補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	6	教育改革推進事業費	体育部活動大会参加費補助金	4,842	4,842	0	0.0
10	1	7	適応指導教室運営費	施設管理負担金	0	1,885	1,885	皆増
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	372	372	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0
10	1	7	子どもの居場所づくり事業費	子どもの居場所整備事業補助金	500	0	▲ 500	皆減
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	アジア太平洋子ども会議負担金	300	300	0	0.0
10	2	2	小学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	16	16	皆増
10	2	2	小学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	150	150	皆増
10	2	2	小学校教育振興費	小学校宿泊学習事業補助金	2,300	2,300	0	0.0
10	3	1	中学校運営費	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	4	4	0	0.0
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	子育てのための施設等利用給付費	284,406	283,518	▲ 888	▲ 0.3
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	教育支援体制整備事業費補助金	407	407	0	0.0
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	5,500	5,500	0	0.0
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	副食費補給給付事業補助金	7,500	4,670	▲ 2,830	▲ 37.7
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	213	168	▲ 45	▲ 21.1
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産地域連携会議負担金	38	38	0	0.0
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産市民団体活動交付金	3,000	500	▲ 2,500	▲ 83.3
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産保存活用協議会負担金	15,713	14,186	▲ 1,527	▲ 9.7
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	4	文化財調査事業費	指定文化財補助金	7,835	7,006	▲ 829	▲ 10.6
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	施設管理負担金	9,415	11,153	1,738	18.5
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	27	27	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0

10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,200	1,200	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	11,419	5,860	▲ 5,559	▲ 48.7
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市スポーツ協会補助金	7,132	7,132	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	全国大会等参加補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	部活動地域移行活動支援補助金	0	600	600	皆増
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	事務費負担金	0	20	20	皆増
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,700	1,700	0	0.0
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	宿泊型スポーツ大会開催補助金	5,000	11,000	6,000	120.0
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	ビーチラグビー大会開催補助金	700	700	0	0.0
小計			教育費	(66)	424,594	390,831	▲ 33,763	▲ 8.0
			合計	(332)	6,815,713	6,582,074	233,639	3.4

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

(注) 4年度予算額は6月補正後の予算額、5年度予算額は当初予算額で記載

資料3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,583,002	—	2,572,432	—	2,587,208	—	2,745,827	—	2,891,912	—
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	806,209	—	815,122	—	821,552	—	830,802	—	858,516	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	11,834	—	11,551	—	10,892	—	7,720	—	7,720	—
後期高齢者医療特別会計	321,224	—	328,829	—	335,289	—	376,406	—	400,946	—
介護保険特別会計	1,170,582	—	1,220,241	—	1,227,492	—	1,295,478	—	1,339,005	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	209,645	—	196,689	—	191,983	—	235,421	—	285,725	—
漁業集落排水処理施設 事業特別会計	63,508	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業会計への繰出金等	562,156	—	626,508	—	631,888	—	1,005,508	—	676,609	—
下水道事業会計	562,156	—	626,508	—	631,888	—	1,005,508	—	676,609	—
一部事務組合等への繰出金等	3,396,933	172,108	3,563,800	3,301	3,540,426	3,761	3,649,181	5,532	3,881,566	5,800
玄界環境組合	1,138,550	—	1,156,991	—	1,159,277	—	1,175,601	—	1,342,584	—
宗像地区事務組合	1,092,576	168,870	1,217,659	—	1,172,330	—	1,205,851	—	1,180,676	—
議会費・総務費負担金	21,736	—	24,230	—	21,464	—	34,571	—	24,102	—
消防費負担金	988,524	—	1,022,004	—	990,415	—	1,001,340	—	995,196	—
専用水道及び簡易専用水道 設置許可等事務負担金	10,060	—	8,063	—	9,605	—	9,993	—	9,769	—
衛生費負担金	20,000	—	20,181	—	20,000	—	20,000	—	22,500	—
上水道事業分	17,261	168,870	18,251	—	19,793	—	23,174	—	17,632	—
急患センター負担金	34,995	—	124,930	—	111,053	—	116,773	—	111,477	—
福岡地区水道企業団	350	3,238	288	3,301	224	3,761	158	5,532	90	5,800
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,165,457	—	1,188,862	—	1,208,595	—	1,267,571	—	1,358,216	—
合計	6,542,091	172,108	6,762,740	3,301	6,759,522	3,761	7,400,516	5,532	7,450,087	5,800

(注) 元～3年度は決算、4年度は6月補正後の予算、5年度は当初予算で記載

資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書(一般会計)

(単位:千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	計	件数	4年度 借入予定額	4年度末 残高見込額
財 務 省	3,050,301	32,955	9,468	3,703		3,096,427	153	1,295,406	4,391,833
郵 政 公 社	449,290	26,139				475,429	14		475,429
地方公共団体金融機構	1,604,821	41,738	4,405			1,650,964	62	326,700	1,977,664
市 中 銀 行	10,933,668					10,933,668	72	1,162,500	13,776,330
そ の 他 の 金 融 機 関	1,680,162					1,680,162	9		
保 險 会 社									
市場公募債(かのご債)									
共 済 組 合 等	1,522,466					1,522,466	29		1,522,466
計	19,240,708	100,832	13,873	3,703		19,359,116	339	2,784,606	22,143,722

(注) 利率別の数字はR3年度末残高からR4年度償還額を差し引いたもの、R4年度借入予定額は3月補正後の予算(繰越事業も含む)

資料5 税収入及び税外収入の状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市 民 税 (個 人)	現年分	4,773,196	4,798,114	4,741,553	4,642,938	4,706,048
	滞納分	35,396	43,196	36,798	42,871	33,555
	計	4,808,592	4,841,310	4,778,351	4,685,809	4,739,603
市 民 税 (法 人)	現年分	463,634	361,124	398,149	340,542	356,002
	滞納分	438	1,445	7,056	2,826	912
	計	464,072	362,569	405,205	343,368	356,914
固 定 資 産 税	現年分	3,925,945	3,991,398	3,918,046	4,107,797	4,184,828
	滞納分	35,584	38,624	73,966	33,283	22,414
	計	3,961,529	4,030,022	3,992,012	4,141,080	4,207,242
軽 自 動 車 税 (環 境 性 能 割)	現年分	1,684	6,402	7,998	7,000	8,000
	滞納分				10	10
	計	1,684	6,402	7,998	7,010	8,010
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	現年分		240,807	248,682	249,244	259,612
	滞納分			1,147	2,227	1,174
	計		240,807	249,829	251,471	260,786
軽 自 動 車 税 (旧 法 に よ る 税)	現年分	231,151	7		10	10
	滞納分	2,967	3,267	868	742	520
	計	234,118	3,274	868	752	530
市 た ば こ 税	現年分	492,785	473,316	514,839	481,572	497,952
	滞納分					
	計	492,785	473,316	514,839	481,572	497,952
都 市 計 画 税	現年分	481,167	492,884	484,308	492,896	506,065
	滞納分	4,198	4,061	4,247	2,496	2,670
	計	485,365	496,945	488,555	495,392	508,735
入 湯 税	現年分	28,573	14,688	19,288	20,000	21,000
	滞納分					
	計	28,573	14,688	19,288	20,000	21,000
市 税 計	現年分	10,398,135	10,378,740	10,332,863	10,341,999	10,539,517
	滞納分	78,583	90,593	124,082	84,455	61,255
	計	10,476,718	10,469,333	10,456,945	10,426,454	10,600,772
国 民 健 康 保 険 税	現年分	1,809,225	1,827,356	1,823,646	1,723,381	1,786,510
	滞納分	62,231	65,874	47,166	48,638	45,333
	計	1,871,456	1,893,230	1,870,812	1,772,019	1,831,843

(注) 元～3年度は決算(還付未済額除く)、4年度は3月補正後の予算、5年度は当初予算で記載

(注) 固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

(注) 軽自動車税は、法改正により軽自動車税(環境性能割)、(種別割)、(旧法による税)に分割。

【税外収入】

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
保 育 料 保 護 者 負 担 金	現年分	403,715	257,537	278,380	284,908	305,022
	滞納分	8,759	11,347	4,044	999	862
	計	412,474	268,884	282,424	285,907	305,884
住 宅 使 用 料	現年分	62,361	62,150	60,839	60,449	60,128
	滞納分	2,041	2,302	1,468	1,170	1,174
	計	64,402	64,452	62,307	61,619	61,302
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年分	1,286,602	1,295,526	1,299,596	1,381,644	1,439,354
	滞納分	5,670	3,903	3,468	2,171	2,263
	計	1,292,272	1,299,429	1,303,064	1,383,815	1,441,617
介 護 保 険 料	現年分	1,822,035	1,808,626	1,695,742	1,703,597	1,725,097
	滞納分	6,772	6,450	5,638	5,229	4,175
	計	1,828,807	1,815,076	1,701,380	1,708,826	1,729,272
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	現年分	32,325				
	滞納分	415				
	計	32,740				
下 水 道 使 用 料	現年分	1,557,011	1,621,965	1,638,207	1,302,977	1,626,807
	滞納分	46,324	50,581	53,494	53,221	43,633
	計	1,603,335	1,672,546	1,691,701	1,356,198	1,670,440
学 校 給 食 費	現年分	386,063	372,834	406,123	466,959	469,520
	滞納分	507	613	1,645	468	468
	計	386,570	373,447	407,768	467,427	469,988

(注) 2年度から漁業集落排水使用料は下水道使用料に合算して記載

資料 6 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
森林 当林 対環 象境 事業 譲与 費等 税	間伐等の森林整備関係	A 8,331	森林整備促進事業費 8,331
	人材育成・担い手対策	B -	
	木材利用・普及啓発	C 2,080,578	森林整備促進事業費 1,500 学校図書館事業費 71,474 城山中学校整備事業費 2,007,604
	基金への全額積立等	D 18,630	森林環境譲与税基金積立金 18,630
	合計 (A～D 合計)	E 2,107,539	
Eの財源内訳			
	国県支出金	549,725	
	市債	1,210,400	
	負担金その他	236,133	
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	40,648	←
	一般財源	70,633	
(参考)			
	森林環境譲与税予算額 (A)	18,630	
	森林環境譲与税基金繰入額 (B)	22,018	
	R5事業充当額 (C) = (A) + (B)	40,648	

資料 7 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
都市計画税充対象事業費等	都市計画事業費 A	232,268	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	232,268	下水道事業 232,268
	市街地開発事業	0	
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,244,821	公債費元金 1,146,225 公債費利子 98,596
	合計 (A+B+C) D	1,477,089	
Dの財源内訳			
	国県支出金	27,050	
	市債	121,700	
	負担金その他	720	
	都市計画税	508,735	
	一般財源	818,884	

資料 8 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
入湯税充当事業費等	環境衛生施設の整備 A	-	
	鉱泉源の保護管理施設 B	-	
	消防施設等 C	-	
	観光施設 D	127,067	
			観光施設維持管理費 21,013
			観光物産館管理運営費 34,920
			東部観光拠点施設管理運営費 15,785
			離島観光施設整備事業費 6,724
		正助ふるさと村管理運営費 33,989	
		観光物産館改修事業費 14,636	
	観光の振興 E	45,806	
			観光推進事業費 45,806
	合計(A+B+C+D+E) F	172,873	
Fの財源内訳			
	国県支出金	15,708	
	市債	19,800	
	負担金その他	3,521	
	入湯税	21,000	
	一般財源	112,844	

資料9 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区分	予算額	内訳
社会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	11,888,694	
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		
			社会福祉総務費 266,506
			障害者福祉費 3,675,626
			高齢者福祉費 170,802
			介護保険事業費 23,315
			福祉センター管理運営費 19,684
			生活困窮者自立支援費 15,656
			児童福祉総務費 196,645
			児童福祉費 5,642,040
			母子福祉費 57,129
			生活保護総務費 137,769
			生活保護扶助費 1,683,522
		社会保険 B	3,961,514
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 858,516
			後期高齢者医療特別会計繰出金 400,946
			福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,358,216
			介護保険特別会計繰出金 1,339,005
			国民年金事務取扱費 4,831
	保健衛生 C	1,546,567	
			保健衛生総務費 445,879
			予防費 764,580
			健康推進費 336,108
	合計 (A+B+C) D	17,396,775	
Dの財源内訳			
	国県支出金	9,013,627	
	市債	14,200	
	負担金その他	473,005	
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	1,444,100	
	一般財源	6,451,843	

資料 10 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
事充宿 業泊 当税 費対 象金	観光の振興 A	45,806	観光推進事業費 45,806
	基金への積立 B	-	
	合計 (A+B) C	45,806	
Cの財源内訳			
	国県支出金	0	
	市債	0	
	負担金その他	1,160	
	宿泊税交付金	15,000	
	一般財源	29,646	

資料 1 1 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位:千円)

区分		予算額	内訳
ふるさと寄附金	コミュニティ活動又は市民活動の推進 A	182,312	まちづくり交付金事業費 157,939 市民スポーツ活動推進事業費 24,373
	教育又は子育て環境の充実 B	372,352	英語教育推進事業費 21,702
			学力向上支援事業費 63,542
			学校情報化事業費 22,489
			GIGAスクール推進事業費 55,142
			教育振興費 9,284
			学校・家庭・地域連携食育推進事業 579
			学校給食公会計管理運営費 11,924
			教育政策振興事業費 1,974
			教育改革推進事業費 23,875
観光又は地域産業の振興 C	1,117,245	ふるさと寄附事業費 779,000	
		水産業振興事業費 19,697	
		中小事業者等支援事業費 286,640	
		離島振興事業費 21,374	
		海の道むなかた館展示活用事業費 10,534	
文化芸術又はスポーツの振興 D	9,845	市民スポーツ活動推進事業費 9,845	
世界遺産登録又は文化財保護 E	83,148	世界遺産学習推進事業費 6,503	
		世界遺産保存管理事業費 16,383	
		世界遺産公開活用事業費 100	
		文化財調査事業費 51,814	
		田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費 8,348	
防災防犯などの安全安心まちづくり F	9,563	避難行動要支援者支援事業費 2,059	
		緊急情報伝達システム事業費 7,504	
都市ブランド、定住化の推進又は団地再生 G	173,388	シティプロモーション事業費 37,399	
		定住化推進事業費 109,133	
		大学連携まちづくり事業費 12,809	
		団地再生推進事業費 8,926	
		都市政策費 5,121	
まちの資源を活用したスポーツ大会開催による人的交流及び経済の活性化に関する事業 H	33,806	スポーツ観光推進事業費 33,806	
新型コロナウイルス感染症対策に関する事業 I	-		
その他 J	1,023,950	公共交通整備事業費 147,909	
		オンデマンドバス運行事業費 44,944	
		ふるさと基金積立金 775,000	
		国際交流事業費 887	
		生きがいつくり助成費 14,625	
		健康づくり事業費 1,564	
		畜犬事務費 5,472	
		環境美化事業費 10,508	
		市史編さん事業費 23,041	
		合計 (A~J 合計) K	3,005,609
Kの財源内訳			
国県支出金	60,443		
市債	176,300		
負担金その他	220,818		
ふるさと寄附金	1,574,000		
ふるさと基金繰入金	825,000		
一般財源	149,048		

資料 1 2 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職 員 数	439	439	439	437	439	439	449	447	455	465
対 前 年 増 減	▲ 3	0	0	▲ 2	2	0	10	▲ 2	8	10

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
定 年 退 職	14	12	11	17	10	7	15	17	10	9
自 己 都 合 退 職	2	3	2	3	5	3	4	5	4	1
勸 奨 退 職	4	2	1	1	2	1	0	0	2	3
派 遣 職 員 等	3	1	4	2	3	5	3	2	3	
計	23	18	18	23	20	16	22	24	19	13

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
新 規 採 用	18	19	16	12	23	18	23	13	30	26
派 遣 職 員 等	1	4	2	4	2	2	3	3	2	3
計	19	23	18	16	25	20	26	16	32	29

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
再 任 用 短 時 間	18	28	34	39	46	43	39	40	43	40

資料 1 3 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	105	111	113	130	140
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	96	92	91	96	108
任 期 付 職 員	15	30	32	33	33
任 期 付 短 時 間 職 員	7	7	7	7	9
育 休 代 替 任 期 付 職 員	14	18	22	20	11
計	237	258	265	286	301
対 前 年 比	90.5	108.9	102.7	107.9	105.2

(注) 4年度及び5年度は予算(案)ベースから試算している。

会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、元年度までは日々任用職員分を計上している。

会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	201	205	213	228	260
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	281	276	286	299	339
任 期 付 職 員	59	98	118	120	120
任 期 付 短 時 間 職 員	21	21	20	21	24
計	562	600	637	668	743
対 前 年 比	101.1	106.8	106.2	104.9	111.2

(注) 4年度及び5年度は予算(案)ベースから試算している。

会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、元年度までは日々任用職員分を計上している。

会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

資料 1 4 職員の給与実態等調書

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (試算)
ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.2	97.7	97.8	94.9	-
職 員 給 (千 円) A	2,543,376	2,497,553	2,474,004	2,460,052	-
市 税 収 入 (千 円) B	10,477,185	10,470,976	10,457,800	10,426,454	-
対 市 税 収 入 比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	-
市 民 数 (人) C	96,900	96,990	96,931	97,277	-
職 員 数 (人) D	449	447	455	465	-
職 員 1 人 当 り 市 民 数 (人) C/D	215.8	217.0	213.0	209.2	-

(注) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

4年度の対市税収入比は、3月補正後の予算をベースとして試算。

職員数は、4月1日現在(例:3年度・令和3年4月1日)の正規職員。

職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。ただし、4年度は令和5年1月末現在値。

資料 15 会計別・役職別職員数調書

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国民健康保険計		後 期 高 齢 医 生 特 別 計	介 保 特 会 計	護 険 別 計	宗 像 市・ 福 津 護 定 介 認 審 会 特 会 別 計	漁 業 集 排 処 施 事 特 会	業 落 水 理 設 業 別 計	水 道 業 計	下 事 會	合 計
		事 業 計	直 勤 計									
30 年 度	職員数	377	11	3	3	23		21	2	10		451
	部長級	17				1						19
	課長級	45	1	1		3		1		1		52
	係長級	106	2		1	8		9		6		132
	その他職員	209	8	2	2	11		11	2	3		248
	派遣職員(内数)	16										1
元 年 度	職員数	393	11	2	3	20		22	2	10		464
	部長級	17				1						19
	課長級	52	1			3		1		1		58
	係長級	106	2		2	7		9		5		131
	その他職員	218	8	2	1	9		12	2	4		256
	派遣職員(内数)	14										1
2 年 度	職員数	397	10	2	3	21		23		12		469
	部長級	18				1						20
	課長級	49	1			3		1		1		55
	係長級	109	2		1	5		9		5		131
	その他職員	221	7	2	2	12		13		6		263
	派遣職員(内数)	12										1
3 年 度	職員数	415	10	2	3	22		21		12		486
	部長級	16				1						18
	課長級	56	1			3		1		1		62
	係長級	106	2		1	6		7		5		127
	その他職員	237	7	2	2	12		13		6		279
	派遣職員(内数)	13										
4 年 度	職員数	422	10	2	3	24		21		12		495
	部長級	16				1						17
	課長級	52	1			3		1		1		58
	係長級	109	2		1	6		7		5	1	131
	その他職員	245	7	2	2	14		13		6		289
	派遣職員(内数)	13										

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料 1 6 人口の推移状況調書

(単位:人)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	95,710	96,281	96,473	96,486	96,449	96,657	97,028
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
	96,816	96,900	96,990	96,931	97,277		

※ 各年度末の住民基本台帳人口を記載。4年度は令和5年1月末現在の住民基本台帳人口。

資料 17 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (見込)	令和5年度 (予定)	令和5年度 (計画)
可燃ごみ	26,723	26,314	25,896	25,626	25,251	23,566
家庭系	16,738	16,671	16,442	15,970	15,829	14,442
事業系	7,636	7,029	7,094	7,321	7,064	6,816
粗大	115	110	110	93	91	114
不法投棄	21	27	30	35	42	21
自己搬入	2,213	2,477	2,220	2,207	2,225	2,173
不燃ごみ	237	298	268	257	284	235
事業系	145	183	155	167	176	144
粗大	4	11	10	9	17	3
不法投棄	8	7	4	1	1	9
自己搬入	80	97	99	80	90	79
埋立ごみ	409	429	373	384	382	402
事業系	182	152	168	166	161	179
自己搬入	119	164	77	96	89	117
分別収集(陶磁器)	108	113	128	122	132	106
資源ごみ	3,829	3,282	3,190	3,163	3,010	4,687
分別収集	2,486	2,125	2,102	2,075	2,030	2,514
資源集団回収	1,343	1,157	1,088	1,088	980	2,173
計	31,198	30,323	29,727	29,430	28,927	28,890

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (見込)	令和5年度 (予定)	令和5年度 (計画)
資源ごみ	2,486	2,125	2,102	2,075	2,030	2,514
紙パック	27	23	25	22	21	23
アルミ缶	52	46	57	53	49	54
スチール缶	30	29	29	36	29	32
生きびん	25	24	-	-	-	-
無色びん	188	176	177	169	164	181
茶色びん	119	110	118	135	134	148
その他びん	91	82	101	84	89	98
ペットボトル	118	107	117	112	112	124
白トレイ	11	11	12	11	11	12
その他プラ	243	202	241	266	270	299
蛍光管・電球	11	9	11	8	8	9
乾電池	25	32	25	49	51	56
金物	416	284	397	362	376	416
ガラ	316	396	222	223	151	438
新聞	249	149	145	148	145	160
雑誌	258	177	161	155	161	178
ダンボール	142	110	101	94	101	112
古布	132	125	126	114	126	139
廃食用油	19	19	20	18	20	22
小型家電	9	14	13	12	8	9
シュレッダー紙	5	-	4	4	4	4
埋立ごみ	108	113	128	122	120	133
陶磁器	108	113	128	122	120	133
計	2,594	2,238	2,230	2,197	2,150	2,647

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料（千円）	337,202	345,484	347,332	354,406	364,212
ごみ量（トン）	16,575	16,645	16,311	15,849	15,724
トン当り単価（円）	20,344	20,756	21,294	22,361	23,163

（注）旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
販売枚数（千枚）	4,146	3,957	4,121	4,070	4,164

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
宗像市分	新聞	249	149	145	249	145
	雑誌	258	177	161	258	161
	ダンボール	142	110	101	142	101
	古布	132	125	126	132	126
	廃食用油	19	19	20	20	20
	小型家電	9	14	13	8	8
	シュレッダー紙	5	-	4	4	4
	計	814	594	570	813	565
玄界環境組合分	紙パック	27	23	25	23	22
	アルミ缶	52	46	57	48	48
	スチール缶	30	29	29	37	36
	ペットボトル	118	107	117	113	113
	破碎アルミ	63	60	51	56	56
	破碎鉄	368	367	328	463	463
	粗大鉄	87	60	46	30	30
	スラグ・メタル	3,149	3,233	3,126	2,668	2,668
その他	344	320	308	425	425	
計	4,238	4,245	4,087	3,863	3,861	
合計	5,052	4,839	4,657	4,676	4,426	

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
宗像市分	6	2	4	3	9
玄界環境組合分	29	20	38	32	41
計	35	22	42	35	50

資料18 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本部経費（宗像市負担分）	30	34	32	29	28
宗像清掃工場経費	1,108	1,123	1,127	1,146	1,314
計	1,138	1,157	1,159	1,175	1,342

資料 19 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	9	公共施設包括管理委託料	公共施設の包括的な管理業務の委託	元年度	-	-
					2年度	-	
					3年度	-	
					4年度	-	
					5年度	196	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	元年度	2,387	各認可保育所及び認定こども園
					2年度	2,500	
					3年度	2,608	
					4年度	2,789	
					5年度	2,724	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	元年度	47	(有)富士サービス
					2年度	47	
					3年度	48	
					4年度	50	
					5年度	50	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	元年度	343	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					2年度	351	
					3年度	353	
					4年度	362	
					5年度	371	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	元年度	67	アポロ興産(株)福岡営業所
					2年度	50	三和化学(株)
					3年度	41	アポロ興産(株)福岡営業所
					4年度	47	(株)テライ
					5年度	51	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	元年度	61	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像
					2年度	66	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)
					3年度	66	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像漁業協同組合
					4年度	89	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(株)ドット・コミュニケーションズ
					5年度	114	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	元年度	24	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					2年度	24	
					3年度	24	
					4年度	24	
					5年度	27	
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間・東郷駅公衆トイレ清掃委託	元年度	163	各土木・造園業者等
					2年度	176	
					3年度	180	
					4年度	172	
					5年度	179	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	元年度	133	各造園業者等
					2年度	136	
					3年度	137	
					4年度	145	
					5年度	146	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	元年度	43	(株)アウルズ
					2年度	43	(株)ケイ・ビー・エス
					3年度	43	
					4年度	43	
					5年度	22	
10	1	4	調理業務委託料	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	元年度	256	各調理業者
					2年度	263	
					3年度	263	
					4年度	278	
					5年度	274	
10	5	1	施設管理委託料	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	元年度	37	総合システム管理(株)外
					2年度	36	
					3年度	37	
					4年度	40	
					5年度	34	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	元年度	43	(株)ドット・コミュニケーションズ
					2年度	43	
					3年度	47	
					4年度	47	
					5年度	47	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	元年度	30	(一社)宗像市スポーツ協会
					2年度	29	
					3年度	25	
					4年度	29	
					5年度	30	

(注)元～3年度は決算額、4年度は予算額(3月補正含む)、5年度は予算額ベース

資料20 指定管理の状況調書

区 分		指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
施設名称	指定管理者名	自	至	4年度	5年度	6年度	7年度
宗像市民体育館	(一社)宗像市スポーツ協会	R4	R7	48,986	47,905	48,985	48,985
玄海B&G 海洋センター							
宗像勤労者体育センター							
宗像市運動広場 宗像市弓道場							
観光物産館	(株)道の駅むなかた	R2	R5	0 (13,946)	0 (28,318)		
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	14,500	14,500	14,500	14,500
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	R4	R7	374,828	372,328	362,328	359,828
宗像市総合公園 (南ゾーン)							
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	R3	R6	33,000	33,000	33,000	
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	R4	R7	16,750	16,750	16,806	16,806
宗像市赤間駅自転車等 駐車場(6ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	R4	R7	9,000	9,000	8,000	8,000
宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所)							
宗像市東郷駅自転車等 駐車場(4ヶ所)							
宗像市東郷駅自転車等 駐車場(1ヶ所)							
学童保育所 (公募施設)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	R4	R7	133,574	131,067	123,144	124,344
学童保育所 (吉武地区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	15,228	15,310	13,614	13,614
学童保育所 (赤間地区)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	36,138	36,099	31,716	31,716
学童保育所 (日の里西小学校第2)	-	R5	R7		5,899	5,899	5,899
大島へき地保育所	(社)紅葉会	R4	R7	24,254	26,996	24,000	24,000
コミセン 吉武会館	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,388	10,998	12,303	12,303
コミセン 赤間会館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,954	11,989	12,183	12,183
コミセン 赤間西会館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,450	11,771	13,061	13,061
コミセン 自由ヶ丘会館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,763	9,917	9,998	9,998
コミセン 河東会館	河東地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,597	10,544	12,229	12,229
コミセン 南郷会館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,305	11,667	13,283	13,283
コミセン 東郷会館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,719	10,660	10,577	10,577
コミセン 日の里会館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,135	11,633	12,623	12,623
コミセン 玄海会館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,944	10,721	11,265	11,265
コミセン 池野会館	池野地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,736	10,578	11,008	11,008
コミセン 岬会館	岬地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,644	10,340	11,315	11,315
コミセン 大島会館	大島地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,436	10,774	12,679	12,679
農産物直販施設	とれとれプラザ かこの里利用組合	R3	R6				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	R4	R7	18,845	19,677	17,045	17,045
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	R3	R6	9,900	9,900	9,900	

※通常の指定管理料とは別に、()は電気料金の高騰の影響に伴う臨時的な指定管理料の増額費用を表す。

利用料金余剰金 (収入)				備考 (業務内容等)				
4年度	5年度	6年度	7年度					
/				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
20,700	20,700	/		施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など				
/				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				3,348	3,348	3,348	/	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				/				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など								

資料 2 1 主要な普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
一般 会計	2	1	5	庁舎等整備事業	○	事業費		1.3	42.7	223.3	482.7	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債			73.6	442.3	
							その他			0.9	37.3	40.4
							一般財源		1.3	41.8	112.4	
一般 会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	88.3	15.5	44.3	84.9	120.3	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債	78.4	9.0	34.0	52.4	46.1
							その他	9.9	4.4	3.8	19.2	74.2
							一般財源		2.1	6.5	13.3	
一般 会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	81.0	106.1	92.0	143.8	89.9	
						財源 内訳	国県支出金				69.0	20.0
							市債	62.0	93.2	77.5	60.6	48.4
							その他	1.3	0.5	0.4	1.3	1.8
							一般財源	17.7	12.4	14.1	12.9	19.7
一般 会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	234.7	109.2	483.8	342.3	240.0	
						財源 内訳	国県支出金	132.3	57.7	318.1	211.9	139.9
							市債	72.3	36.7	132.2	92.7	74.8
							その他	2.1	2.3	8.0	6.4	4.7
							一般財源	28.0	12.5	25.5	31.3	20.6
一般 会計	8	1	3	県道改良事業	○	事業費	30.0	15.0	18.0	23.1	132.5	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債	28.5	15.0	17.1	20.8	123.0
							その他					
							一般財源	1.5		0.9	2.3	9.5
一般 会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	86.3	87.0	52.5	47.8	95.6	
						財源 内訳	国県支出金		7.3		3.0	
							市債		7.2			
							その他	0.1				
							一般財源	86.2	72.5	52.5	44.8	95.6
一般 会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新 事業		事業費	9.1	98.4	2.2	28.5	89.2	
						財源 内訳	国県支出金	4.1	39.6	2.2	9.7	27.0
							市債	5.0	58.8		15.6	62.2
							その他				3.2	
							一般財源					
一般 会計	10	1	6	県立特別支援学校 誘致事業		事業費	16.4	34.8	104.2	323.2		
						財源 内訳	国県支出金		4.0	14.3	30.0	
							市債					
							その他	16.4	30.8	89.9	293.2	
							一般財源					

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
一般会計	10	3	3	城山中学校 整備事業		事業費	7.4	5.9	107.0	1,685.0	2,007.6	
						財源内訳	国県支出金				327.0	549.7
							市債		5.6		1,066.1	1,210.4
							その他	7.3		105.8	291.9	247.5
							一般財源	0.1	0.3	1.2		
一般会計	10	5	4	体育施設改修事業		事業費	10.8	51.4	178.7	44.6	25.1	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	5.2	23.6		22.0	16.0
							その他		27.3	140.1	10.0	9.1
							一般財源	5.6	0.5	38.6	12.6	

(注) 元～3年度は決算、4年度は3月補正後の予算、5年度は当初予算で記載

資料 2 2 主な計画の策定状況調書

(令和5年4月現在)

計画名	計画期間 (年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	H27	R6	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として位置付け、将来像の実現を目指すもの	経営企画課
第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画 (宗像市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)) (第2期宗像市子ども基本条例行動計画) (第2期宗像市子どもの未来応援計画)	R2	R6	子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備をより一層促進していくための4つの子ども・子育て支援に係る計画を包含した総合的な計画	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	R4	R8	本市の幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間の幼児教育の指針を定めるもの	子ども育成課
宗像市学校教育基本計画	H27	R6	国の教育振興基本計画及び第2次宗像市総合計画を踏まえて、今後10年間における本市の学校教育の方向性を定めるもの	教育政策課
第2期宗像市グローバル人材育成プラン	R2	R6	本市が目指すグローバル人材像「お互いを尊重し、そうぞう力を持って、世界とコミュニケーションができる」人材を育成するため、学校教育、地域や民間企業との連携強化などに関する具体的な取組みを定めるもの	地域教育連携室
宗像市保健福祉計画 (市町村地域福祉計画) (市町村障害者計画) (ひとり親家庭等自立促進計画) (市町村による成年後見制度利用促進計画)	R2	R6	地域福祉、保健・医療、高齢者保健福祉、障がい者福祉、児童福祉等の保健福祉に関する総合的な計画として、各種施策の取り組み方針を示すもの	福祉政策課
健康むなかた21 (宗像市健康増進計画)	H27	R7	「健康寿命の延伸」を全体方針として掲げ、がん及び生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防、健康の維持・増進のための生活習慣の習得、次世代の健康づくり、高齢者の健康づくり、こころの健康づくり及び地域が元気になる健康づくりの推進に向けて、10年間で目指す健康づくりのあり方や取組みを示すもの	健康課
健康むなかたの食育プラン (宗像市食育推進計画)	H27	R7	「生涯にわたる食育」を基本方針として掲げ、次世代に受け継ぐ食育、生活習慣病予防のための食育及び地域が元気になる食育の推進に向けて、10年間で目指す食育のあり方や取組みを示すもの	健康課
宗像市自殺対策推進計画	R元	R6	自殺対策基本法に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺対策を総合的に推進するため、6年間の市の自殺対策に関する取り組みを示すもの	健康課
第8期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	R3	R5	高齢者福祉計画は、老人福祉法に基づく計画であり、高齢者福祉事業全般にわたるサービス供給体制の確保に関し、必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険法に基づく計画であり、介護サービス及び地域支援事業の見込量確保のための方策等を定め、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とするもの。これら2つの計画は、一体的に作成することとされている。	介護保険課
公営住宅等長寿命化計画	R3	R12	公営住宅及び一般住宅(大島)について、建替えや長期的に活用するための長寿命化型改善、入居者が安全に居住するための改善や修繕など具体的な活用策を検討し、ストックの長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るもの。	建築課
第6期宗像市障がい福祉計画 第2期宗像市障がい児福祉計画	R3	R5	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、市町村に作成を義務付けているものであり、令和3年度から令和5年度における、障害福祉サービス等の量の見込みとその確保の方策、並びに地域生活支援事業の実施に関する事項を定めるもの	福祉政策課
宗像市人権教育・啓発基本計画	H29	R8	市民一人ひとりの基本的な人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に関する人権教育・啓発の指針を定めるもの	人権対策課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市男女共同参画プラン	R3	R7	一人ひとりの人権を尊重し、性別にとらわれることなく個性と能力を発揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの	男女共同参画推進課
宗像市産業振興計画	R3	R7	宗像市の産業振興を実現することを目的に、令和3年度から令和7年度の5年間で本市が向かうべき方向性を明確にするもの	産業政策課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	R3	R12	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や、新たに農業経営を営もうとする青年等に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農業振興課
宗像市農業振興地域整備計画	H19	-	合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農業振興課
正助ふるさと村将来計画	R元	-	正助ふるさと村をとりまく社会動向、課題、取組の方向性を再検討し、これからの将来像と具体的な事業の見直しに係る基本的方向性を定めるもの	農業振興課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	R4	R6	交通条件及び自然的、経済的、諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域において、公共的施設の総合的かつ計画的な整備を促進することにより、その他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的とするもの	元気な島づくり課
宗像市過疎地域持続的発展計画（大島地域）	R3	R7	人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の持続的発展を図るため人材の確保及び育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とするもの	元気な島づくり課
宗像市離島振興計画	R5	R14	離島の自立的発展を促進し、人口減少の抑制並びに定住の促進を図るため、生活環境の整備や福祉の充実、地理的・自然的特性を活かした産業振興、地域間の交流の促進等に関する施策の基本方針及び施策を示すもの	元気な島づくり課
宗像市歴史的風致維持向上計画	H30	R9	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の制度を活用して、本市が有する歴史文化資産を活かしたまちづくりの積極的な推進を図るもの	都市計画課
宗像市文化芸術のまちづくり10年ビジョン	H28	R6	文化芸術の振興を通じて総合的なまちづくりを推進するため、文化芸術の振興のための施策及び事業の指針と、市民、民間団体等をはじめ多様な主体と市との文化芸術に関する協働の役割など、推進のために必要な事項を定めるもの。	文化スポーツ課
宗像市読書のまちづくり推進計画	H28	R6	市民のだれもが読書に親しむことのできるまちとなるよう、家庭・学校・地域が協働で読書環境づくりに努め、人とまちを育む読書活動を推進するもの	図書課
宗像市スポーツ推進計画	H27	R6	スポーツが持つ多様な価値や可能性を踏まえ、スポーツを多面的に活用したまちづくりを推進するため、本市のスポーツ推進施策の方向性や考え方を体系的にまとめたもの	文化スポーツ課
宗像市国民保護計画	H19	-	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	危機管理課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市水防計画	R4	-	市域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
宗像市地域防災計画	R4	-	宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、市域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
宗像市空家等対策計画	H29	R5	地域住民の生活環境などを守るため、空家等の発生抑制や適切な管理が行われていない空家等に関する対策を総合的に定めるもの	都市再生課
宗像市環境基本計画	H30	R9	第2次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業の基本となるもので、取り組みや推進体制を定めるもの（「宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含む）	脱炭素社会推進課
宗像市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画	H27	R6	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、第2次宗像市総合計画などとの整合を図りつつ、「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築を図るもの	環境課
宗像市災害廃棄物処理計画	R2	-	大規模な地震や風水害により、本市が被災した場合を想定し、災害廃棄物処理を適正かつ円滑に行うために必要となる事項を定めるもの	環境課
宗像地区事務組合水道ビジョン	R5	R9	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの	環境課 (宗像地区事務組合)
釣川グリーンネット基本構想・計画	H17	R17	市において、生活圏や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場で、あるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川（水）であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川（水）、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、「釣川を中心とした自律のまち」を目指していこうとするもの	環境課
宗像市森林整備計画	R2	R11	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを目指すもの	農業振興課
宗像市バイオマス産業都市構想	H27	R6	循環型社会の構築を目的に市内で発生するバイオマスを有効活用し、温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギーの創出、再資源化等の可能な体制を構築するために策定するもの	環境課
宗像市国土利用計画	H27	R6	長期にわたって安定した均衡ある土地利用を確保するため、市の区域における国土の利用に関する基本構想等を定めたもの	都市計画課
第2次宗像市都市計画マスタープラン	H27	R6	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市景観計画	H26	R6	良好な景観を守り、育むための景観形成に関する方針や行為の制限に関する事項を定めたもの	都市計画課
宗像市景観まちづくりプラン	H26	R6	景観まちづくりについての目指すべき姿や方針を定めるもの	都市計画課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市立地適正化計画	H30	R17	「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向け、住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本方針等を定めたもの	都市計画課
住んでみたいまち宗像推進計画	R2	R6	人口動態や住宅市場の動向などを居住地としての本市の実態を的確に把握し、定住施策に取り組む上での基本的な指針を定めるもの	経営企画課
宗像市耐震改修促進計画	R3	R12	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの	建築課
宗像市道路網整備計画	H22	R7	道路網整備のあり方とその整備の進め方を展望したもの	都市計画課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	H27	R6	運営体制の基盤強化、地域特性を活かした事業展開及び多様な担い手による連携を基本理念とし、コミュニティ活動の推進を図るための行政の基本的な考え方や方向性を示すもの	コミュニティ協働推進課
宗像、カタロウ ー参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針ー	R2	-	宗像市総合計画の戦略的取組の一つである「協働の推進」の考えの基礎となるものであり、本市のまちづくりの基本的な進め方等を定めたもの	コミュニティ協働推進課
宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略	R2	R6	本格的な人口減少時代を迎える中で、人口減少を巡る諸問題に対応し、将来にわたって住みよい環境を確保して、活力ある宗像市を維持することを目的に策定。4つの政策分野、2つの横断的目標を定め、中長期的な施策の方向性と具体的な取組みをまとめたもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・玄海町）	H15	R5	両市町の一体化を促進し、それぞれの魅力を活かしたまちづくりを進めるため、両市町の総合計画を踏まえ、新市を建設するための基本方針等を定めるもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・大島村）	H17	R6	合併後の新市における総合的なまちづくりの基本方針を定めるとともに、両市村の速やかな一体化の促進や、住民福祉の向上と地域の発展を図るため、新しいまちづくりの具体的な施策の方向を示すもの	経営企画課
宗像市行財政改革大綱	R2	R6	将来を見据え安定した財政基盤を堅持し、継続可能な行政経営を行っていくため「持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革」を基本理念として、行財政改革を推進するもの	財政課
宗像市行財政改革アクションプラン	R2	R6	第4次宗像市行財政改革大綱の基本理念である「持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革」の具体的な実行計画を定めたもの	財政課
宗像市人材育成ビジョン	H21	-	職員の資質や能力向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えた人材育成を目指す人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市財政安定化プラン	R2	R11	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画	H27	R26	将来人口、財政状況に応じて、公共施設及び公共インフラを総合的かつ計画的に更新することを目的とするもの	アセットマネジメント推進課
宗像市文化財保存活用地域計画	R3	R12	文化財保護法に位置付けられた文化財の保存と活用に関する総合的な計画。体制の構築を図り、地域総がかりで多様な文化財を総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特徴をいかした地域振興に資するとともに、確実な文化財の継承につなげるもの。	世界遺産課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
世界遺産のあるまちづくり計画	R3	R6	世界遺産の保存と活用の立場から世界遺産のあるまちの理念、目標及び基本方針を明らかにした上で、持続可能な世界遺産のあるまちづくりを目的に、世界遺産に関する施策を関係者間で共有するために策定するもの	世界遺産課
宗像市国土強靱化地域計画	R3	R6	防災・減災に関する取り組みを計画的に推進し、災害発生時における市民への被害を最小限にとどめることを目的に策定するもの	危機管理課
宗像市下水道ビジョン【基本構想】	R5	R25	公衆衛生の向上と水質の保全を行い、安心・安全・安定的に汚水処理を継続させることを目的に策定するもの。	下水道課

資料23 学童保育の状況調書

【入所者数】各年度4月末現在(単位:人)

区 分	元年度							2年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
吉 武 小	12	9	13	2	8	1	45	9	13	8	11	2	5	48
赤間小(第1)	19	22	13	3	3	1	61	16	13	20	9	2	2	62
赤間小(第2)	22	8	15	11	1	4	61	17	18	8	9	7	1	60
赤間小(第3)	22	16	9	9	3	4	63	19	16	7	7	6	1	56
赤間西小	26	22	17	15	7	2	89	22	29	24	8	11	4	98
自由ヶ丘小(第1)	13	6	14	6	13	3	55	18	10	4	13	1	6	52
自由ヶ丘小(第2)	13	26	5	11	2	5	62	20	8	21	3	7	1	60
自由ヶ丘南小	16	9	14	9	4	3	55	14	17	12	11	4	3	61
河東小(第1)	26	26	12	9	6	2	81	23	25	22	5	1	1	77
河東小(第2)	22	15	11	11	2		61	21	18	17	10	3	2	71
河東西小(第1)	28	29	15	5	6		83	36	24	19	10	1	4	94
河東西小(第2)	11	12	4	6	3		36	16	7	10	2	2	1	38
南 郷 小	13	13	4	2	1		33	15	12	11	6	1	2	47
東郷小(第1)	17	13	9	5	5	1	50	19	16	10	7	1	3	56
東郷小(第2)	20	18	9	5			52	14	20	11	7	1		53
日の里東小	15	18	12	6	4	3	58	25	18	19	11	2	2	77
日の里西小(第1)	18	25	19	14	9	1	86	25	15	24	16	10	6	96
日の里西小(第2)														
玄 海 小	10	6	4	2	4	2	28	3	10	7	4	3	3	30
玄海東小	7	7	7	2	2	1	26	6	6	6	5		2	25
計	330	300	206	133	83	33	1,085	338	295	260	154	65	49	1,161

【経費】単位:百万円

区 分	元年度			2年度		
	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
支 出 額	132	66	198	111	61	172
内、年間委託料			161			160

3年度							4年度							5年度(見込み)						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
14	10	12	4	7	1	48	15	13	13	9	2	6	58	9	13	10	9	5	1	47
18	12	11	14	4	1	60	24	14	13	6	8	2	67	21	22	11	9	3	5	71
21	14	12	7	6	4	64	24	14	13	9	5	5	70	21	22	11	9	5	3	71
17	18	14	7	4	4	64	13	15	13	9	7	3	60	21	12	12	9	5	4	63
30	21	26	17	3	6	103	36	30	10	20	8		104	38	32	24	7	11	5	117
18	16	6	15	3	4	62	31	13	11	7	8	1	71	25	28	10	8	4	5	80
22	19	9	3	5		58	27	19	17	3	4	3	73	24	24	15	12	2	2	79
14	13	16	8	7	6	64	20	14	11	8	7	5	65	25	18	11	8	4	4	70
17	19	17	11	3		67	24	12	15	13	7	3	74	22	22	10	10	7	4	75
16	20	11	9	4		60	26	18	13	7	5		69	21	23	14	9	4	3	74
33	28	16	9	6	1	93	38	24	22	7	3	2	96	30	34	19	15	4	2	104
7	11	6	7	2		33	2	5	9	3	1		20	11	2	4	6	2	1	26
11	10	13	10	3	1	48	13	9	8	11	5	2	48	17	12	7	6	6	3	51
13	20	8	7	2	1	51	18	15	18	5	4		60	16	16	12	13	3	2	62
15	9	16	9	6		55	12	15	9	16	3	5	60	16	11	12	6	9	2	56
20	24	12	14	3	2	75	25	17	19	7	7	3	78	15	22	14	13	3	4	71
22	22	13	12	9	3	81	31	29	16	10	7	5	98	25	23	18	6	4	2	78
														5	5	5	5	2	2	24
6	5	10	5	4	1	31	6	5	4	8	2	4	29	9	5	4	3	4	1	26
7	5	2	2	3		19	5	7	4	2	1	2	21	4	4	6	3	1	1	19
321	296	230	170	84	35	1,136	390	288	238	160	94	51	1,221	375	350	229	166	88	56	1,264

3年度			4年度			5年度(見込み)		
国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
134	61	195	129	63	192	130	64	194
		172			185			188

資料 2 4 幼稚園の状況調書

(各年度5月1日現在)

区 分	元年度				2年度			
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
東郷信愛幼稚園 (認定こども園教育枠)	54	51	51	156	39	48	42	129
博多のびっこ幼稚園	99	97	94	290	97	92	101	290
日の里幼稚園	88	62	62	212	43	59	65	167
浄徳寺幼稚園	78	82	82	242	74	92	88	254
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園教育枠)	92	87	101	280	94	101	97	292
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園教育枠)	66	67	63	196	69	69	67	205
玄海ゆりの樹幼稚園	71	67	71	209	79	72	71	222
玄海ゆりの樹幼稚園分園	1	1	-	2	-	1	1	2
いちごの丘こども園 (認定こども園教育枠)	1	3	8	12	4	5	4	13
(私立幼稚園計)	550	517	532	1,599	499	539	536	1,574
福岡教育大学附属幼稚園	16	21	18	55	11	15	24	50
(総 計)	566	538	550	1,654	510	554	560	1,624
私立幼稚園就園奨励費				77				-

(注) 宗像市内私立幼稚園の園児数には市外居住の園児を含む

認定こども園移行状況 ※移行後は就園奨励費対象外
 平成28年度 東郷信愛幼稚園、東海大学付属自由ヶ丘幼稚園
 平成29年度 いちごの丘こども園
 平成30年度 赤間くるみ幼稚園

(単位：人、百万円)

3年度				4年度				5年度(見込み)			
3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
36	39	52	127	23	39	39	101	23	25	37	85
87	96	92	275	74	91	99	264	83	79	92	254
57	46	62	165	49	56	48	153	58	52	58	168
77	71	92	240	62	77	71	210	55	60	79	194
87	101	103	291	85	97	109	291	52	89	99	240
73	68	68	209	54	69	68	191	58	59	69	186
82	72	72	226	85	72	71	228	71	72	71	214
1	-	1	2	-	1	-	1	-	-	1	1
5	5	5	15	4	5	5	14	8	9	6	23
505	498	547	1,550	436	507	510	1,453	408	445	512	1,365
12	14	17	43	8	15	15	38	14	7	20	41
517	512	564	1,593	444	522	525	1,491	422	452	532	1,406
			-				-				-

資料25 保育所の状況調書

【保育者数】各年度4月1日現在（単位：人）

区 分	元年度							2年度						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
赤 間 保 育 園	16	44	40	40	40	39	219	19	42	45	40	41	38	225
恵 愛 保 育 園	5	15	18	25	23	21	107	6	22	19	17	24	23	111
西 海 保 育 園	7	34	26	27	26	27	147	7	24	36	27	30	27	151
日 の 里 東 保 育 園	6	30	30	30	30	30	156	9	30	30	30	30	28	157
日 の 里 西 保 育 園	7	17	20	22	16	19	101	4	17	15	15	17	14	82
野 ば ら 保 育 園 （ユリックス分園含む）	6	19	20	23	17	21	106	3	17	22	21	24	18	105
野 ば ら 第 二 保 育 園	7	29	34	34	29	31	164	7	26	32	34	34	28	161
第 二 赤 間 保 育 園	6	20	18	16	15	18	93	8	18	20	17	16	15	94
平 等 寺 保 育 園	12	30	22	19	19	22	124	11	30	36	25	24	21	147
玄 海 風 育 の 子 園 保 育	6	17	20	16	22	21	102	9	18	24	19	16	22	108
ひ か り 幼 育 園 （ひのさと分園含む）	7	15	15	19	20	21	97	7	15	18	19	24	22	105
か と う 保 育 園	12	18	18	18	24	24	114	6	18	18	18	20	23	103
み つ ぼ し 幼 保 園	3	6	6	10	11	8	44	2	6	10	8	11	10	47
か と う 西 保 育 園	12	11	12	8	6	3	52	5	18	18	18	18	5	82
東 郷 信 愛 幼 稚 園 （認定こども園保育枠）	-	11	10	10	7	8	46	-	9	12	11	9	10	51
東 海 大 学 付 属 自 由 ケ 丘 幼 稚 園 （認定こども園保育枠）	-	6	13	14	13	11	57	-	5	18	15	14	12	64
い ち ご の 丘 こ ど も 園 （認定こども園保育枠）	3	14	14	19	18	12	80	7	13	17	17	17	19	90
赤 間 くるみ 幼 稚 園 （認定こども園保育枠）	-	-	5	6	5	4	20	-	-	6	7	7	6	26
広 域	-	2	2	2	4	6	16	1	-	2	3	3	3	12
計	115	338	343	358	345	346	1,845	111	328	398	361	379	344	1,921

【経 費】

区 分	元年度			2年度		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支出額	999	537	2,388	1,138	550	2,501
	県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
	441	411		545	268	

3年度							4年度							5年度（見込み）						
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
16	42	43	47	40	41	229	11	42	48	45	47	40	233	11	40	41	48	45	46	231
4	19	24	21	19	24	111	4	19	18	21	21	18	101	8	18	20	16	23	21	106
7	30	25	38	27	29	156	4	27	29	25	37	29	151	3	22	30	31	28	37	151
13	27	28	30	30	30	158	8	28	28	29	30	29	152	6	28	30	30	29	30	153
3	8	16	21	16	18	82	3	9	10	16	18	16	72	2	15	13	12	17	19	78
11	23	23	23	20	24	124	6	27	25	22	23	20	123	4	23	29	24	22	23	125
9	22	28	34	34	34	161	8	25	29	32	35	34	163	8	25	30	33	32	34	162
12	20	22	20	17	18	109	11	25	24	23	22	17	122	10	27	26	22	25	22	132
8	30	30	39	26	25	158	10	29	30	34	37	25	165	10	29	30	30	34	37	170
6	18	20	23	22	15	104	3	19	22	19	24	21	108	2	15	21	22	20	24	104
2	21	19	24	22	24	112	4	18	26	24	25	22	119	6	17	19	24	25	25	116
6	18	18	18	21	21	102	5	24	21	24	20	21	115	3	18	24	22	24	20	111
3	6	8	10	9	11	47	2	6	5	8	9	10	40	1	6	8	5	10	10	40
10	18	23	17	20	20	108	6	17	17	24	19	24	107	2	18	18	20	22	22	102
-	6	12	15	12	9	54	-	14	12	13	14	12	65	3	14	15	16	15	16	79
-	6	18	16	13	13	66	-	6	12	18	14	13	63	-	6	18	17	16	13	70
2	9	14	17	18	18	78	4	7	15	16	17	18	77	6	18	16	23	14	17	94
-	-	6	6	7	7	26	-	-	3	7	6	7	23	-	-	6	6	7	6	25
3	3	-	1	2	2	11	-	6	1	4	1	1	13	-	5	1	-	1	2	9
115	326	377	420	375	383	1,996	89	348	375	404	419	377	2,012	85	344	395	401	409	424	2,058

（単位：百万円）

3年度			4年度			5年度（見込み）		
国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
1,160	671	2,609	1,194	714	2,789	1,260	629	2,724
県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
496	282		597	284		530	305	

資料 2 6 小学校の状況調書

【小学校】

区 分		令和元年度								令和2年度							
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計
吉 武 小	児童数	24	31	24	25	20	20	9	153	22	24	30	23	25	20	10	154
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
	教室数	普通			特別			6		普通			特別			5	
	教職員数	県費			市費			5		県費			市費			5	
赤 間 小	児童数	139	160	152	158	148	151	41	949	123	141	156	152	157	147	45	921
	学級数	4	5	4	4	4	4	8	33	4	4	4	4	4	4	9	33
	教室数	普通			特別			7		普通			特別			7	
	教職員数	県費			市費			11		県費			市費			10	
河 東 小	児童数	131	115	130	128	135	109	20	768	132	132	115	130	132	132	25	798
	学級数	4	4	4	4	4	3	5	28	4	4	3	4	4	4	5	28
	教室数	普通			特別			8		普通			特別			6	
	教職員数	県費			市費			8		県費			市費			10	
南 郷 小	児童数	40	43	24	31	36	32	13	219	32	41	40	23	31	36	15	218
	学級数	2	2	1	1	1	1	2	10	1	2	2	1	1	1	3	11
	教室数	普通			特別			7		普通			特別			6	
	教職員数	県費			市費			6		県費			市費			7	
東 郷 小	児童数	113	101	109	104	94	99	32	652	102	112	100	108	98	94	41	655
	学級数	4	3	3	3	3	3	6	25	3	4	3	3	3	3	7	26
	教室数	普通			特別			9		普通			特別			8	
	教職員数	県費			市費			8		県費			市費			9	
日 の 里 東 小	児童数	43	50	42	47	36	44	15	277	45	43	50	41	43	38	14	274
	学級数	2	2	2	2	1	2	4	15	2	2	2	2	2	1	4	15
	教室数	普通			特別			9		普通			特別			9	
	教職員数	県費			市費			7		県費			市費			6	
日 の 里 西 小	児童数	52	50	53	54	62	48	28	347	52	51	48	54	56	64	30	355
	学級数	2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	2	2	6	18
	教室数	普通			特別			9		普通			特別			9	
	教職員数	県費			市費			6		県費			市費			7	
自 由 ケ 丘 小	児童数	77	85	82	81	92	91	24	532	93	76	86	81	82	95	29	542
	学級数	3	3	3	2	3	3	5	22	3	3	3	3	3	3	5	23
	教室数	普通			特別			7		普通			特別			7	
	教職員数	県費			市費			6		県費			市費			7	
赤 間 西 小	児童数	81	76	66	72	85	61	12	453	59	83	78	65	72	83	14	454
	学級数	3	3	2	2	3	2	2	17	2	3	2	2	2	3	3	17
	教室数	普通			特別			10		普通			特別			11	
	教職員数	県費			市費			6		県費			市費			6	
自 由 ケ 丘 南 小	児童数	43	37	58	57	61	73	10	339	30	44	38	57	55	64	12	300
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	1	2	1	2	2	2	2	12
	教室数	普通			特別			15		普通			特別			17	
	教職員数	県費			市費			7		県費			市費			6	
河 東 西 小	児童数	99	130	96	94	69	111	31	630	117	98	130	97	93	70	43	648
	学級数	3	4	3	3	2	3	6	24	4	3	4	3	3	2	8	27
	教室数	普通			特別			7		普通			特別			7	
	教職員数	県費			市費			5		県費			市費			6	
玄 海 小	児童数	19	17	17	10	12	9	4	88	8	19	18	17	11	11	5	89
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
	教室数	普通			特別			5		普通			特別			5	
	教職員数	県費			市費			3		県費			市費			3	
玄 海 東 小	児童数	16	20	21	21	18	15	7	118	15	16	20	21	21	18	7	118
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
	教室数	普通			特別			7		普通			特別			8	
	教職員数	県費			市費			4		県費			市費			4	
地 島 小	児童数			1	2	3	2		8				4	2	1		7
	学級数			1		1			2				1		1		2
	教室数	普通			特別			5		普通			特別			5	
	教職員数	県費			市費			3		県費			市費			1	
大 島 学 園 (前期課程)	児童数	5	4	2	11	1	5	1	29	4	5	3	2	10	2		26
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1		6
	教室数	普通			特別			3		普通			特別			3	
	教職員数	県費			市費			2		県費			市費			2	
計	児童数	882	919	877	895	872	870	247	5,562	834	885	912	875	888	875	290	5,559
	学級数	33	34	31	29	30	29	52	238	30	33	30	31	30	30	58	242
	教室数	普通			特別			114		普通			特別			113	
	教職員数	県費			市費			84		県費			市費			89	

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター)と臨時者

(単位:人、室)

令和3年度									令和4年度									令和5年度(見込み)								
1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	
34	22	24	30	22	24	12	168		27	34	23	24	30	22	15	175		17	26	35	24	24	31	12	169	
1	1	1	1	1	1	3	9		1	1	1	1	1	1	3	9		1	1	1	1	1	1	2	8	
普通				特別			4		普通				特別			4		普通				特別			5	
県費			14	市費			6		県費			14	市費			6		県費			14	市費			6	
141	122	144	154	153	157	50	921		120	141	122	140	152	152	64	891		132	118	142	117	141	150	58	858	
5	4	4	4	4	4	11	36		4	4	4	4	4	4	12	36		4	4	5	4	4	4	11	36	
普通				特別			7		普通				特別			7		普通				特別			7	
県費			31	市費			10		県費			30	市費			10		県費			30	市費			10	
103	129	132	117	127	133	26	767		125	111	131	135	121	128	29	780		106	122	111	132	138	122	32	763	
3	4	4	3	4	4	5	27		4	4	4	4	4	4	5	29		4	4	4	4	4	4	5	29	
普通				特別			5		普通				特別			5		普通				特別			5	
県費			27	市費			8		県費			29	市費			9		県費			29	市費			9	
47	29	43	43	23	32	23	240		37	45	31	38	41	24	24	240		46	37	43	32	37	42	28	265	
2	1	2	2	1	1	4	13		2	2	1	1	2	1	4	13		2	2	2	1	1	2	5	15	
普通				特別			6		普通				特別			6		普通				特別			5	
県費			14	市費			7		県費			14	市費			7		県費			15	市費			7	
93	102	112	101	106	100	42	656		110	97	104	109	98	104	42	664		111	108	96	104	108	98	48	673	
3	3	3	3	3	3	7	25		4	3	3	3	3	3	6	25		4	4	3	3	3	3	8	28	
普通				特別			11		普通				特別			11		普通				特別			10	
県費			19	市費			10		県費			19	市費			10		県費			24	市費			10	
30	46	45	51	42	44	22	280		65	29	47	48	51	44	24	308		38	64	30	46	49	49	24	300	
1	2	2	2	2	2	5	16		2	1	2	2	2	2	5	16		2	2	1	2	2	2	5	16	
普通				特別			9		普通				特別			9		普通				特別			9	
県費			16	市費			6		県費			16	市費			7		県費			16	市費			7	
50	54	54	49	50	55	33	345		63	53	51	53	48	51	37	356		59	59	50	49	52	47	31	347	
2	2	2	2	2	2	6	18		2	2	2	2	2	2	7	19		2	2	2	2	2	2	6	18	
普通				特別			9		普通				特別			9		普通				特別			9	
県費			20	市費			7		県費			21	市費			6		県費			20	市費			6	
105	95	76	89	79	84	28	556		116	105	94	78	91	76	28	588		96	118	107	95	77	90	29	612	
3	3	2	3	2	3	5	21		4	3	3	2	3	2	4	21		3	4	4	3	2	3	5	24	
普通				特別			6		普通				特別			5		普通				特別			5	
県費			23	市費			7		県費			24	市費			10		県費			24	市費			10	
90	61	82	80	64	73	14	464		77	87	62	84	78	64	18	470		78	78	87	63	84	79	24	493	
3	2	3	2	2	2	3	17		3	3	2	3	2	2	3	18		3	3	3	2	3	2	4	20	
普通				特別			11		普通				特別			11		普通				特別			9	
県費			17	市費			6		県費			26	市費			5		県費			26	市費			7	
37	30	45	39	58	55	11	275		40	37	29	45	39	59	10	259		50	38	35	31	45	39	18	256	
2	1	2	1	2	2	2	12		2	2	1	2	1	2	2	12		2	2	1	1	2	1	4	13	
普通				特別			17		普通				特別			17		普通				特別			16	
県費			12	市費			6		県費			12	市費			6		県費			13	市費			6	
103	111	94	126	98	93	45	670		91	98	110	93	126	101	50	669		94	91	98	112	95	127	55	672	
3	4	3	4	3	3	9	29		3	3	4	3	4	3	9	29		3	3	3	4	3	4	12	32	
普通				特別			6		普通				特別			6		普通				特別			6	
県費			25	市費			7		県費			25	市費			9		県費			28	市費			9	
11	9	18	17	18	11	4	88		10	11	8	18	18	18	5	88		13	11	11	8	18	19	9	89	
1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8	
普通				特別			5		普通				特別			5		普通				特別			5	
県費			8	市費			3		県費			16	市費			2		県費			16	市費			3	
19	15	17	20	22	21	7	121		18	20	16	18	22	22	7	123		17	17	18	16	18	22	8	116	
1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8	
普通				特別			7		普通				特別			7		普通				特別			7	
県費			9	市費			4		県費			14	市費			5		県費			14	市費			5	
1			3	2	1		7		1	1		3	2	1		8			1	1		3	2		7	
1			1	1			3		1	1		1	1	1		5			1			1			2	
普通				特別			4		普通				特別			4		普通				特別			4	
県費			3	市費			1		県費			3	市費			4		県費			3	市費			4	
7	4	4	3	2	10		30		2	7	4	4	3	2		22		2	2	8	4	4	3		23	
1	1	1	1	1	1		6		1	1	1	1	1	1		6		1	1	1	1	1	1		6	
普通				特別			2		普通				特別			1		普通				特別			1	
県費			6	市費			3		県費			9	市費			2		県費			9	市費			3	
871	829	890	922	866	893	317	5,588		902	876	832	890	920	868	353	5,641		859	890	872	833	893	920	376	5,643	
32	30	31	31	30	30	64	248		35	32	30	31	32	30	64	254		33	35	32	30	31	31	71	263	
普通				特別			109		普通				特別			107		普通				特別			103	
県費			239	市費			91		県費			243	市費			94		県費			253	市費			98	

9任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。市費については、大島学園は学園で配置のため、大島中学校は大島小学校で計上。 ※4 教室数は「公立学校施設台帳」による。

資料 2 7 中学校の状況調書

【中学校】

区 分		令和元年度					令和2年度				
		1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
城 山 中	生徒数	235	238	219	30	722	226	237	240	39	742
	学級数	6	6	6	7	25	6	6	6	7	25
	教室数	普通	24		特別	12	普通	24		特別	12
	教職員数	県費	49		市費	5	県費	48		市費	5
中 央 中	生徒数	152	121	107	10	390	124	152	123	12	411
	学級数	4	4	3	2	13	4	4	4	2	14
	教室数	普通	13		特別	12	普通	13		特別	12
	教職員数	県費	26		市費	5	県費	28		市費	5
日 の 里 中	生徒数	96	97	102	13	308	88	98	99	23	308
	学級数	3	3	3	2	11	3	3	3	4	13
	教室数	普通	11		特別	16	普通	12		特別	16
	教職員数	県費	24		市費	7	県費	26		市費	5
自 由ヶ丘中	生徒数	147	149	159	18	473	146	148	150	20	464
	学級数	4	4	4	4	16	4	4	4	3	15
	教室数	普通	17		特別	14	普通	17		特別	14
	教職員数	県費	31		市費	6	県費	31		市費	6
河 東 中	生徒数	205	161	198	13	577	211	206	162	15	594
	学級数	6	5	5	4	20	6	6	5	4	21
	教室数	普通	19		特別	11	普通	19		特別	11
	教職員数	県費	38		市費	5	県費	41		市費	5
玄 海 中	生徒数	36	40	43	2	121	25	36	40	1	102
	学級数	1	1	2	1	5	1	1	2	1	5
	教室数	普通	6		特別	7	普通	6		特別	7
	教職員数	県費	18		市費	2	県費	16		市費	5
大 島 学 園 (後期課程)	生徒数	3	6	5		14	5	3	6	1	15
	学級数	1	1	1		3	1	1	1	1	4
	教室数	普通	3		特別	9	普通	3		特別	9
	教職員数	県費	13		市費	1	県費	13		市費	2
計	生徒数	874	812	833	86	2,605	825	880	820	111	2,636
	学級数	25	24	24	20	93	25	25	25	22	97
	教室数	普通	93		特別	81	普通	94		特別	81
	教職員数	県費	199		市費	31	県費	203		市費	33

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター)と臨時的任

(単位:人、室)

令和3年度					令和4年度					令和5年度(見込み)				
1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
241	226	235	41	743	248	243	225	33	749	225	249	243	33	750
7	6	6	7	26	7	7	6	5	25	6	7	7	6	26
普通 県費	26 53		特別 市費	22 6	普通 県費	25 50		特別 市費	13 8	普通 県費	28 50		特別 市費	22 7
124	122	152	25	423	129	121	122	30	402	124	129	123	33	409
4	4	4	4	16	4	4	4	5	17	4	4	4	7	19
普通 県費	16 31		特別 市費	12 8	普通 県費	17 33		特別 市費	12 8	普通 県費	19 33		特別 市費	12 8
103	83	98	25	309	95	104	86	22	307	89	95	104	22	310
3	3	3	6	15	3	3	3	5	14	3	3	3	3	12
普通 県費	15 28		特別 市費	16 4	普通 県費	15 27		特別 市費	16 6	普通 県費	15 27		特別 市費	16 7
159	149	150	19	477	133	159	150	23	465	128	130	157	25	440
4	4	4	4	16	4	4	4	4	16	4	4	4	6	18
普通 県費	16 32		特別 市費	12 8	普通 県費	16 31		特別 市費	12 6	普通 県費	18 31		特別 市費	12 6
199	210	206	19	634	218	201	211	21	651	218	220	201	29	668
5	6	6	4	21	6	6	6	4	22	6	6	6	7	25
普通 県費	21 41		特別 市費	11 7	普通 県費	22 42		特別 市費	10 6	普通 県費	25 42		特別 市費	10 6
26	24	35	5	90	30	26	23	6	85	37	32	27	3	99
1	1	2	2	6	1	1	1	2	5	1	1	1	2	5
普通 県費	6 17		特別 市費	7 3	普通 県費	6 17		特別 市費	8 2	普通 県費	6 17		特別 市費	8 2
2	5	3	1	11	10	2	5	1	18	2	10	2		14
1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1		3
普通 県費	5 13		特別 市費	9	普通 県費	5 14		特別 市費	9	普通 県費	5 14		特別 市費	9
854	819	879	135	2,687	863	856	822	136	2,677	823	865	857	145	2,690
25	25	26	28	104	26	26	25	26	103	25	26	26	31	108
普通 県費	105 215		特別 市費	89 36	普通 県費	106 214		特別 市費	80 36	普通 県費	116 214		特別 市費	89 36

用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。市費については、大島学園は学園で配置のため、大島中学校は大島小学校で計上。※4 教室数は「公立学校施設台帳」による。